昭和45年5月

人口問題研究所資料

人口問題研究所

昭和44年度事業報告書

MB93A16
3

厚生省人口問題研究所

昭和44年度事業報告書目次

Ⅰ 研究所概要 …… 1

1 沿　革 …… 3

2 厚生省設置法（抜粋） …… 3

3 厚生省組織規程（抜粋） …… 5

4 研究所組織一覧 …… 7

5 研究所定員 …… 8

6 研究所予算 …… 9

Ⅱ 事業計画（調査研究項目）の決定 …… 11

Ⅲ 事業概要 …… 17

Ⅳ 標本的調査の施行 …… 53

Ⅴ 研究報告会の開催 …… 93

Ⅵ 主要印刷物の刊行 …… 101

Ⅶ 資料の収集および交換 …… 109

1. 収集資料目録 …… 111

2. 資料配布先 …… 228

Ⅰ　研　究　所　概　要

1　沿　　　　革

2　厚生省設置法（抜粋）

3　厚生省組織規程（抜粋）

4　研究所組織一覧

5　研究所定員

6　研究所予算

1　沿　　革

(1)　昭和１４年８月２５日人口問題研究所官制（昭和１４年勅令第６０３号）をもつて設立。

(2)　昭和１７年１１月１日厚生省研究所官制（昭和１７年勅令第７６２号）により厚生省研究所人口民族部となる。

(3)　昭和２１年５月１日人口問題研究所官制（昭和２１年勅令第２５０号）により再び独立。

(4)　昭和２４年６月１日厚生省設置法（昭和２４年法律第１５１号）施行および昭和２７年１０月１日厚生省令第４１号をもつて人口問題研究所内部組織定められる。

(5)　昭和３５年４月１日厚生省令第１０号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもつて人口問題研究所内部組織改正。

(6)　昭和３８年４月１日厚生省令第１１号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもつて人口問題研究所内部組織改正。

2　厚生省設置法（抜粋）

（昭和２４年５月法律第１５１号
改正昭和３４年法律第１３９号）

第１章　総　　則

（この法律の目的）

第１条　この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第４条　厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を

負う行政機関とする。

1　国民の保健

2　薬事並びに麻薬及び大麻の取締

3　社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導

4　児童及び母性の福祉の増進

5　社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く）

6　国民年金に関する事務及び事業

7　人口問題に関する事務

（以下省略）

第２章　本　　省

第２節　附属機関

（附属機関）

第１５条　第２９条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第１６条　人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2　人口問題研究所は、東京都に置く。

3　人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

3　厚生省組織規程（抜粋）

（昭和27年10月厚生省令第41号
改正　昭和38年省令第11号）

第1章　本　　省

第2節　附属機関

第1款　人口問題研究所

（所長）

第2条　人口問題研究所に、所長を置く。

2　所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

（内部組織）

第3条　人口問題研究所に、庶務課及び資料課並びに次の3部を置く。

人口政策部

人口移動部

人口資質部

（庶務課）

第4条　庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

（資料課）

第5条　資料課においては、人口問題に関する資料の収集、解析、管理及び編集に関することをつかさどる。

（人口政策部の分科及び事務）

第6条　人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2　政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

3　推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつ

かさどる。

（人口移動部の分科及び事務）

第7条　人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2　移動科においては、人口移動の調査研究に関することをつかさどる。

3　分布科においては、人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる。

（人口資質部の分科及び事務）

第8条　人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2　資質科においては、人口資質の調査研究に関することをつかさどる。

3　能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関することをつかさどる。

4　研究所組織一覧

- 所長　舘　稔
- 評議員

- 庶務課　課長：西森　司
  - 職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品および営繕
  - その他所の事務で他の主管に属しないもの
- 資料課　課長：小林和正　主任研究官：山口喜一
  - 人口問題に関する資料の収集、解析、管理および編集
- 人口政策部　部長：上田正夫
  - 政策科　科長：林　茂
    - 人口政策および人口理論の調査研究、所のつかさどる調査研究についての総合的企画および連絡調整
  - 推計科　科長：濱　英彦
    - 人口推計および人口動向の調査研究
- 人口移動部　部長：黒田俊夫
  - 移動科　科長：岡崎陽一
    - 人口移動の調査研究
  - 分布科　科長：（部長事務取扱）
    - 人口地域分布の調査研究
- 人口資質部　部長：篠崎信男
  - 資質科　科長：荻野嶋子
    - 人口資質の調査研究
  - 能力科　科長：青木尚雄
    - 人間の能力と環境との関連の調査研究

5　研究所定員

1. 厚生省定員細則（抜粋）（昭和４４年５月厚生省訓第３０号）

1　厚生省の各内部部局，各附属機関及び各地方支分部局別の定員は，次のとおりとする。

区	分	定員
附属機関	人口問題研究所	４７

（参考）　各年度別定員表

(1)　昭和３１年度以前

年度	事務官	技官	嘱託	雇員	集計員	タイピスト	給仕	小使	巡視	電話交換手	自動車運転手	計
昭和１４	3	25	4	13	0	0	10	2	2	2	1	62
１５	3	25	4	13	0	0	10	2	2	2	1	62
１６	3	26	4	13	20	0	10	2	2	2	1	83
１７	3	20	4	13	20	0	10	2	2	2	1	77
１８	3	18	4	13	18	0	8	2	2	2	1	70
１９	3	18	4	8	14	0	5	2	2	2	1	59
２０	3	18	4	6	9	0	5	2	2	2	1	52
２１	2	11	4	1	9	0	1	2	2	2	1	35
２２	5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	51
２３	5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	50
２４	5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	49
２５	5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	49
２６	5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	47
２７	5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	47
２８	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
２９	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
３０	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
３１	5	19	0	17	0	2	0	1	2	0	1	47

(2)　昭和３２年度以降

年度	指定職	行政職(一)					行政職(二)					研究職					合計
	所長	課長	課長補佐	係長	一般職員	計	技能(甲)	技能(乙)	労務(甲)	労務(乙)	計	所長	研究部長等	研究室長等	研究員 研究補助員	計	
昭和３２	—	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
３３	—	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
３４	—	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
３５	—	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
３６	—	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
３７	—	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
３８	—	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
３９	—	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
４０	—	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
４１	—	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
４２	—	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
４３	—	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
４４	1	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	—	4	8	16	28	47

6　研究所予算（昭和44年度）

組　織　項	目・目の細分	金額(円)	備　　考
(厚生省試験研究機関)			
01―13人口問題研究			
所に必要経費		73,678,000	
	13087―211―02 職員基本給	38,360,000	一般職の職員　47人
	02―01 職員俸給	35,759,000	
	02―02 扶養手当	284,000	
	02―03 調整手当	2,317,000	
	13087―211―03 職員諸手当	17,542,000	
	03―01 管理職手当	2,572,000	13人
	03―03 通勤手当	1,192,000	
	03―07 期末手当	10,534,000	
	03―08 勤勉手当	3,244,000	
	13087―211―04 超過勤務手当	2,123,000	時間外手当
	13087―219―06 諸謝金	2,348,000	調査研究謝金2,320,000円
			評議員謝金　28,000
	13087―212―08 職員旅費	1,044,000	調査研究旅費　869,000
			学会出席旅費　175,000
	13087―213―09 庁費	2,691,000	普通庁費　645,000
			職員厚生経費　61,000
			被服費　6,000
			自動車維持費　93,000
			一般事務経費　1,143,000
			自動車交換差金　698,000
			評議員会運営費　45,000
	13087―213―09 試験研究費	9,570,000	研究職29人

（参考）　各年度別予算額

（単位　円）

年度	予算総額	内訳							
		人当経費	割合	一般事務経費	割合	試験研究費	割合	評議員会運営費	割合
昭和14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	—	—
15	139,270	100,000	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	—	—
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	—	—
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	—	—
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	—	—
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	—	—
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	—	—
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	—	—
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	—	—
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	—	—
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2	—	—
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	—	—
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	—	—
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	—	—
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	—	—
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	—	—
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	—	—
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943000	8.6	4,554,000	20.0	—	—
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	—	—
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0	—	—
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,889,000	6.5	4,719,000	16.1	—	—
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	—	—
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	72,000	0.2
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	72,000	0.2
40	45,512,000	36,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	65,000	0.1
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	75,000	0.1
42	57,897,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	73,000	0.1
43	64,613,000	51,720,000	80.0	1,236,000	1.9	11,584,000	18.0	73,000	0.1
44	73,678,000	58,737,000	79.7	1,934,000	2.6	12,934,000	17.6	73,000	0.1

割合は予算総額（１００.０）に対するもの。

Ⅱ　事業計画（調査研究項目）の決定

前年度末から本年度初めにかけて、人口政策部、人口移動部、人口資質部各科および資料課においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り、数回の打ち合わせ会議を開催し、次のとおり本年度の調査研究項目が決定された。

昭和44年度調査研究項目

わが国人口の最近の変動は、出生力の微妙な変動を中心として、その動向が注目されるとともに、年齢構造の変化に関連して、労働力人口の需給のひつ迫が予想され、人間能力の開発、ひいては人口資質の向上など重要な課題を提示している。他方、人口の地域間、産業間移動の激化にともなつて、地域人口の問題についても重要な課題が解決を迫つている。

わが国人口の、このような最近の動向にかえりみ、本年度の調査研究の重点を次の事項におく。なお、これらの実証的資料を得るために、本年度においては「都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査」を実施する。

1. わが国人口の推移、とくに出生力の動向に関する研究
2. 労働力人口の需給とその資質と能力に関する研究
3. 人口の空間的および社会的移動性と人口再分布に関する研究
4. 世帯規模と世帯構造の動向に関する研究
5. 世界、とくにアジア地域の人口問題の動向に関する研究

以上の大綱にしたがつて、各部各科（課）の担当する調査研究項目は以下のとおりである。

人口政策部

政策科

1. わが国人口問題の現局面に関する総括的研究
2. 人口再生産力の構造変動に関する研究
   (1) 人口学的分析

(2) 社会、経済的見地からする分析

3. 労働力需給構造の変動に関する研究

(1) 経済成長と労働力需給構造変動の分析

(2) 農山漁村人口の分解再編成過程の分析

4. 人口政策的見地からみた社会開発に関する研究

5. アジア地域の人口問題および人口政策の動向に関する研究

6. 人口理論(経済開発理論を含む)および人口政策に関する研究

7. 実地調査の企画調整

推 計 科

1. 人口分析の基本的方法に関する研究

(1) 人口分析の一般的方法の研究

(2) 推計方法の比較研究

2. 全国人口の推計に関する研究

3. 地域別人口の推計に関する研究

(1) 大都市地域に関する将来の昼間および夜間人口の推計

(2) 都道府県およびその他地域に関する将来人口の推計

(3) 地域別年齢別人口の推計

4. 労働力人口の推計に関する研究

(1) 労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史的および理論的分析

(2) 産業および就業構造からみた労働力人口の推計

(3) 将来における地域別労働力人口の変化とその需給構造の分析

5. メガロポリス人口の将来の変化に関する研究

6. 世界人口の推計に関する研究

人 口 移 動 部

移 動 科

1. 人口移動の要因と動向に関する研究

(1) 人口の空間的および社会的移動性に関する研究

(2) 人口移動の地域科学的研究

2. 人口移動の地域人口におよぼす人口的、経済的および社会的影響に関する研究

3. 人口移動と生活構造および世帯構造との関係に関する研究

4. 人口都市化と社会的移動との関係に関する研究

5. アジアにおける人口移動と近代化との関係に関する研究

分　布　科

1. 人口分布パターンとその変動に関する研究

2. 人口集積の構造と変動に関する研究

(1) 全国的研究

(2) メガロポリスに関する研究

3. 人口分布の変動と人口的、経済的および社会的構造との関係に関する研究

4. 東北日本と西南日本の人口学的特性に関する研究

5. アジアにおける人口都市化と人口転換に関する研究

人　口　資　質　部

資　質　科

1. 人口資質の理論と分析方法に関する研究

2. 社会的・心理的側面からみた人口資質に関する研究

3. 人口資質からみた疾病および死亡に関する研究

(1) 疾病と死亡との関連に関する研究

(2) 健康度と疾病に関する研究

(3) 周産期死亡に関する研究

4. 人口資質と人口遺伝学に関する研究

5. 人口資質に関する国際的比較研究

能　力　科

1. 人間能力の理論と分析方法に関する研究

2. 社会環境と人間能力との関連に関する研究

(1) 出生力の分析

(2) 体位および体力の分析

(3) 社会環境からみた健康度の分析

3. 婦人労働の質に関する研究

4. 人口資質からみた人間能力に関する国際的比較研究

資　料　課

1. 人口統計の解析的研究

2. 世帯統計の解析的研究

3. 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析

4. 第5次出産力調査結果の分析

5. 人口統計資料の評価、補正および利用に関する研究

6. 特殊資料に基づく人口に関する研究

7. 資料の編成

(1) 人口統計資料の編成

(2) 人口図および人口地図の作成

(3) 人口に関する文献の編成

8. 所の発行する資料の編集および配布

9. 図書・資料の収集および管理

10. 定例研究報告会およびシンポジウムの開催

11. 資料の照会に対する相談

Ⅲ 事　業　概　要

昭和44年度調査研究実績概要

わが国経済は、いくつかの循環変動をくり返しながらも、基調として高度成長を持続し、昭和44年も景気過熱防止のため金融引締め措置がとられたが、景気は依然上昇基調を持続した。経済規模は拡大し、国際的地位も向上したが、それは必ずしも同時に国民の高い福祉をともなうものとはいえない。すなわち経済内部にたち入つてみれば、後進部門の相対的な立ちおくれや消費者物価の上昇など、社会資本の立ちおくれによる公害問題等社会的なひずみが多く、これらの解決が重要な問題となつている。

人口の動向をみると、44年度には出生率変動は「ひのえうま」による余波もおさまつたが、戦後ベビーブーム期の出生者が適齢期を迎え、結婚数は増大せんとし、その限りにおいては出生増加を予想させる。しかし、長期構造的にみた労働力人口、とくに若年労働力の増加率は戦後の急激な出生低下と進学率の上昇によつて、著しい低下傾向を示しつつある。労働力人口の供給量がこのように減退するから、経済の成長力を維持するためには、高い投資によつて資本量を増加し、資本装備率を高め、資本の近代化によつて生産性の上昇を計らねばならない。

持続的な高度成長の結果として、産業構造の近代化が著しく進んだけれども、同時に産業部門間、地域間の労働力人口の不均等分布も進み、労働力人口の産業間、地域間の適正な配分についての要請はいつそう大となつた。また高度成長下に物的に豊かになつたといわれるが、私的消費に比べて社会的消費手段の不足はますます大きくなつている。このような人口と経済との乖離の問題に対処して、人間能力の開発ないし人口の質的向上をはかるためには、わが国経済の体質を強め、持続的成長を確保するために国内中心的な視野にとどまらず、国際的観点に立つて、経済の効率化を進めねばならぬ段階に到達したといえよう。

以上のような人口問題と人口対策の中心的課題に照応して、本年度の研究も

若干の重要な課題に重点をおき、不足がちな予算と人員を可能なかぎり活用することに努めつつ、後記の各部各科（課）別に示したような研究成果をあげた。その大要を摘記すれば以下のとおりである。

1　わが国人口問題の現局面については、引き続き歴史的ならびに基礎理論的検討を重ねたが、その西欧的な近代人口問題としての諸特性を把握するとともに、急激な経済成長と、社会的変動にともなう人口の著しい構造的変動によつて生じた、わが国特有の困難な課題につき検討を加えた。

2　わが国人口の将来の動向は、出生率の動向いかんにかかるところが大であるが、「丙午」の迷信の影響による混乱も一応おさまり、結婚適齢期の人口の増大によつて結婚数は増加し、その限りでは、出生増加が予想される。このような出生の動向に関しては、引き続き女子の年齢別出生率の変動傾向などの詳細な分析を進めてきた。

最近の出生の動向は、わが国人口が鋭敏に外生的要因に適応する能力を有することを示すものであり、とくに所得水準のいかん、子女の扶養負担の増大住宅や生活環境などの対策いかんによつては出生力を上昇せしめる可能性のあることを示している。

これらの分析結果に基づく仮定を設け、昭和４４年８月、昭和４０～６０年間の毎年の男女年齢各歳別人口と、昭和６５～１００年間の５年ごとの男女年齢５歳階級別人口について、前回（昭和３９年６月推計）にかわる新しい推計を行なつた（後記の人口政策部推計科の項を参照）。

3　昭和４４年度は高い経済成長率の持続とともに雇用需要、とくに若年層に対するそれは依然強く、労働力不足は一段と強まり、求職に対する求人の倍率は若年層はもちろん中高年齢層でも高まつている。ただ、第２次産業就業者の増大のすう勢は鈍化しつつあり、雇用弾性値が低下傾向を示していることは、産業構造の高度化にともなう労働生産性の向上や、労働節約的な動きが進展してきたと考えられよう。しかし、この部門は経済の高度化、自由化の促進とともに合理化に対する要請はいつそう強くなる。したがつて、労働

力人口が相対的にみて過剰化し、労働力人口の中高年齢化の進むとともに第3次産業の雇用増加をもたらす側面のあることが注意されねばならない。いずれにせよ労働力人口需給のひつぱくは新規学卒労働力の総量は先細り、自営業からの転職もそれほど容易でなく、非労働力人口の活用が期待される状況である。

4. 国民経済に占める農業の相対的地位は経済成長過程で年々低下し、農業の比較生産性も43年以降低下を示している。1人当たり家計支出の都市勤労者世帯に対する接近も農外所得の増大に依存している。米の生産過剰と自由化に当面して農業所得率の増大は望みうすく、農家はいよいよ農外所得への依存度を高め、いつそう兼業化が進行するところに深刻な問題がある。労働力人口の流出の減退、女子の通勤兼業や中上層農家からの出かせぎが増加し零細農の脱農も進んでいるが、規模拡大に結びつく農地の流動化は進まず、構造改善にとつての阻害要因となつている。後進部門の近代化のため、農家の階層分解は今後いつそう促進されようが、そのためには、農地法の改善等農業内部の改革とともに、他産業の雇用、賃金のほか、社会保障の問題までの広く経済全般にわたる総合的視野に立つた農業近代化の諸施策が要請される。

5. このような状況下にある農家の家族構成と就業構成の変化を明らかにするため実地調査として「都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査」を実施したが（詳細は後述標本調査の項参照）、若年層人口の大都市労働市場に向かつての就職移動が多く、転出者のある世帯の3分の2は平均3人を転出させている。その反面、調査農家の平均世帯員数は比較的多くまた死離別が多い。農業従事者は40％を占め、他産業の就業者は少なく、かつそれらが比較的高い所得水準に裏づけされているが、それはその反面における脱農と階層分解の進行の激しさを示している。

6. 高度経済成長の持続によつて、巨大都市への人口流入は依然として著しく、周辺地域への人口集積が増大しつつある。しかし、昭和40年ごろまでに比

べて、巨大都市への人口集積にも頭打ちの傾向がみられ、また農業県への人口の還流も認められるが、それはなお資本主義的分解の未成熟を反映するであろう。巨大都市の「過密」化にともなう弊害はいっそう深刻化する一方、農山村における「過疎」問題も深刻化しており、わが国人口分布の激しい再編成の進行がうかがわれる。このような地域人口問題の根本的な対策としては、新全国総合開発計画の決定の下に、地域の特性に即した開発計画によって、人口の地域間適正再配分の施策を強力に推進すべきことが要請される。

人口問題の見地からは、すでに人口問題審議会が指摘したように、人間中心の考え方に立ち、地域住民の福祉の向上を開発の目標とし、経済開発と均衡のとれた社会開発を強力に推進すべきことが強く要請される。それは、人口再生産力の保持、労働力需給、人間能力の開発、人口の質的向上など、全国的な人口問題の解決につながるものとして、各地域においても十分な配慮が要請される。

7 高度経済成長の持続とともに、国民生活は急速に近代化の歩みを進めるとともに、消費生活も高度化しつつあることは、人口の資質と能力を向上させるのに寄与しつつある。しかし、国民総生産に対する生活関連の社会資本の比率は西欧水準にははるかに及ばず、公害の発生、都市問題の深刻化、地域格差の拡大など大きなひずみを生み出し、人口資質や能力の開発、向上を阻害する面も少なくない。都市化によって青少年の非行、犯罪も増加の傾向を示し、次代をになう人口の肉体的、精神的な資質に関する問題点は少なくない。また、成人病の増加、生活環境の悪化にともなうストレスの増加、精神障害者の増加など、人口資質の向上対策はますます適切、強力な施策の推進を要請している。こうした施策においても、経済開発と調和のとれた社会開発計画が十分に考慮されなければならない。

8. かような状況にかえりみ、人口資質対策に資するため都市および農村世帯に対し、人口資質の社会心理的側面を明らかにする実地調査として、「都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査」(後記、標本

調査の施行の項参照）を行なつた。その結果によれば、高度経済成長下における国民経済と国民生活の高度化と構造変動を反映して、一般勤労大衆にマイホーム主義が浸透する反面、高学歴層に仕事第一主義がみられる。また、雇用者に「中の下」の階層帰属意識がみられるに反し、自営業者層（農民は2町以上）に比較的「上」の意識がみられる。さらに、教育程度の高いものは福祉国家を志向し自営業層に国防国家を志向するものがみられるなど、興味ある事実を把握することができた。

9　開発途上国、とくにアジアにおける高い人口増加率にともなう人口問題は、その経済開発に対する基本的条件をなすものであるが、それら諸国の人口変動は資料的制約によつて必ずしも精確を期しがたい憾みがあるが、前年度に引き続きその実態把握に努めた。問題はその人口変動がはたして西欧先進国の経験したごときパターンを示すか、あるいは独自の方向をとるかにあるがアジアにおける先進工業国としての日本は、特殊の関係にあるそれらアジア諸国の人口問題の研究を進めるため、外生的要因との関連を考慮しながら検討する必要がある。

10　以上の諸研究は高度成長下に急激な人口の構造的変動を達成しつつある、わが国の人口動向を把握し、これを規定ないし制約する社会的経済的諸要因との関連についての検討を進めてきた。その基礎理論的な研究として人口理論と人口政策の研究を行なつているが、本年度も、適度人口理論、近代的出生減退に関する社会学的ならびに経済学的諸理論について検討した。また、開発途上の諸国に関する経済開発と資本蓄積に関する経済理論の再吟味をも行なつた。

11　例年の定期的な基礎資料に関しては、人口推計あるいは人口分析の基礎資料としての簡速静止人口表（生命表）の作成、人口再生産に関する指標の算定、地域別人口の推計など、その整備に努めた。また中央、地方の各官公庁の要請に応じて、人口あるいは人口問題に関する各種の資料を作成した。これらの研究成果は、機関誌『人口問題研究』、『人口問題研究所年報』あるい

は「研究資料」等において順次発表されている。

また,昭和42年の厚生大臣の諮問「わが国最近の人口動向に鑑み,人口問題上特に留意すべき事項について」を審議中の人口問題審議会の諮問特別委員会に対して,この審議に必要な各種の資料を提供した。

その他、中央および地方の諸官公庁、大学、関連研究機関、民間企業などの要望に応じて、提言もしくは指導、資料の提供を行なつたが、人口あるいは人口問題に関する、これらの資料の要望は、最近とみに増加しつつあるのみでなく、よりいつそう精密複雑な、高度の研究を必要とするものが増加しつつあり、スタッフの不十分なことがいよいよ痛感される。

12 前記のように、最近、アジアの人口問題の研究が進展するにともなつて、それらの諸国あるいは欧米各国との情報、資料の交換も活発となつているが、本年度においては、アジアを中心とした国際会議がしばしば開催され、本研究所からも参加したが、国外からの研究者その他の来訪者もまた少なくなかつた。国際会議の主要なものは次のとおりである。

a) 太平洋学術協会マレーシア中間会議(昭和44年5月5～9日、マレーシア、クアラルンプール)に、黒田技官が出席した。

b) エカフエ主催・国内地域の人口推計に関する作業部会(昭和44年5月14～23日、タイ、バンコク)に上田技官が出席した。

c) 国際人口学会ロンドン会議(昭和44年9月2～11日、ロンドン)に、黒田技官が出席した。

d) 国際社会学会・都市研究委員会会議(スウエーデン、ストックホルム)に、黒田技官が出席した。

e) インドネシアにおける家族計画に関する調査(昭和44年10月4～15日、インドネシア、ジヤカルタ)に、舘、黒田両技官が出張した。

f) アメリカ合衆国・国立衛生研究所(NIH)主催・国際円卓会議「転換期の家族」(昭和44年11月3～6日、アメリカ、ベセスダ)に小林技官が出席した。

g ） 第１５回国連人口委員会会議（昭和４４年１１月３～１４日、スイス、ジュネーブ）に舘技官が出席した。

h ） パリのO．E．C．D．本部において開催の同機構開発センター主催・第２回人口分野における援助者会議（昭和４４年１１月１８日）および人口における援助関係に関する会議（同月１９、２０日）に、舘技官がオブザーバーとして出席した。

i ） 第２回人口問題に関するジャーナリスト研究会（昭和４５年１月２４～３１日、フイリピン）に、岡崎技官が出席した。

j ） 家族計画評価に関する研究会（昭和４５年２月１５～２１日、韓国、ソウル）に、黒田技官が出席した。

k ） 人口研究機関連合研究会（昭和４５年２月２２～２８日、ホンコン）に、黒田、小林、岡崎３技官が出席した。

なお、台湾省衛生処台湾人口研究中心（中華民国台湾省台中）の宋永澧研究員は、前年度より引き続いて本研究所に滞在（昭和４４年１２月２９日まで）し、その人口研究に協力した。

以上の研究成果を各部各科（課）の各研究項目別に列挙すれば次のとおりである。

人口政策部政策科

1. わが国人口問題の現局面に関する総括的研究

高度成長下の人口変動とその動向についての各部、各科（課）における実態分析の結果にもとづき、前文記載のとおり総括的研究を行なったが、それらの重要な問題点については人口問題審議会の「わが国最近の人口動向にかんがみ、人口問題上特に留意すべき事項」についての諮問の審議資料、とくに中間答申「わが国人口再生産の動向についての意見」（昭４４、８）に関する資料として提出した。 〔担当：舘・上田両技官〕

2. 人口再生産力の構造変動に関する研究

(1) 人口学的分析

a　わが国人口再生産の動向は，急激な人口移動によって著しい影響を受けつつあるのにかえりみ，大都市圏における人口再生産の変動と将来の年齢構造に及ぼすべき影響について分析した。〔担当：上田技官〕

結果の一部は次のとおり発表：

○上田正夫稿「人口再生産と移動からみた大都市圏人口の動向」『人口問題研究所年報』第１４号（昭４４.１０）

b　青壮年人口流出の激化のため，近来とくに顕著な減退を示す農民の出生率を，岐阜，徳島，愛知３県につき，農林省「農家就業動向調査（昭和４０,４１年度）」の個票により，経済地帯別，農家階層別に分析し，差別出生率転換の動向を検討した。〔担当：林・清水両技官〕

(2) 社会，経済的見地からする分析

a　上記(1)ｂの結果を，前年度分析の４府県下（秋田，岩手，大阪，佐賀）の差別出生率の動向と対比するため，農家世帯当たり，世帯員１人当たり農家所得と対比して差別出生率の動向を検討した。結果の一部は既往農村調査の結果とあわせ次のとおり発表：

○林茂報告「最近におけるわが国農家の出生率低下問題について」農村人口問題研究会・第１回例会（昭４４.５）

○林茂報告「戦後におけるわが国人口再生産力低下の意義と問題」農林省農林経済局図書編さん室（農業問題研究会）（昭４４.１０）

なお，結果概要は『人口問題研究所年報』第１５号に掲載の予定。

3. 労働力需給構造の変動に関する研究

(1) 経済成長と労働力需給構造変動の分析

a　最近における労働力人口の推移と就業者の産業構造の変動について基本的分析を行ない，男女年齢別労働力率の動向，産業別就業者の将来推計の基礎資料とした。〔担当：上田・林・柴田各技官〕

b　明治以降わが国資本主義生産の発展に伴う非農業就業者の増加と就業構造の変動を資本主義発展の各段階に即し、労働力需給の見地から分析とくに経済の高度成長に伴う就業構造の画期的変貌を検討した。結果は次のとおり発表：　　　　　　　　　　　　〔担当：林技官〕

○林茂報告「農業人口論－就業構造の展開と農家労働力の流出形態－」所内人口セミナー（昭44.11.12）

c　高度成長下における労働力の階級構成の変動を就業構造の再編成過程として分析、とくに自営業層の占める位置と役割について検討した。結果の一部は次のとおり発表：　　　　　　　　　〔担当：柴田技官〕

○柴田弘捷稿「人口分析における階級・階層－概念規定（覚書）－」『人口問題研究所年報』第14号（昭44.10）

○柴田弘捷報告「労働力人口の推移と就業構造の変化(3)－自営業者層の就業構造」第17回研究報告会（昭44.10.22）

d　労働力人口の需給構造の動向は、若年労働力の新規供給量の縮減が予想され、中高年労働力、女子労働力の供給量のいかんにかかつている点などについて、主として既存資料によつて最近の動向について検討を加え、近い将来におけるそれらの動向についても省察を加えた。結果の一部は次のとおり発表：　　　　　　　　　　　〔担当：岡崎技官〕

○岡崎陽一稿「わが国の女子労働力－就業形態とその変化(2)－」『人口問題研究』第110号（昭和44.4）

わが国女子労働力の将来の形態を展望するため、アメリカおよびソ連の実情について述べた。

○岡崎陽一稿「ノートン．T．ダッジ著『ソ連経済における女性－経済、科学および技術の発展における彼女らの役割－』『人口問題研究』第111号（昭44.7）

○岡崎陽一稿, Demographic Change and It's Effect on the Labor Market in Japan, presented to General Conference, London, September 1969, International Union for the Scientific Study of Population

(2) 農山漁村人口の分解再編成過程の分析

a 上記(1) bに関連し、明治以降わが国農民層分解の動向を検討し、とくに戦前の中農標準化傾向が戦後高度成長下に両局分解傾向に発展しながらなお本格的資本主義的分解の現われるにいたらぬ実状を分析、結果を次のように発表：〔担当：林技官〕

○林茂報告「農業人口論」所内人口セミナー（昭44. 11. 26）

○林茂稿「農家労働力の枯渇とその問題」『人口問題研究所年報』第14号（昭44. 10）

○井上隆行稿「漁業人口変動についての一考察」『人口問題研究』第110号（昭44. 4）

4 人口政策的見地からみた社会開発に関する研究

a 最近の人口再生産、年齢別人口、地域人口など人口変動の各側面における諸課題に関連して、人口対策としての社会開発的施策の重要性について考察した。〔担当：上田技官〕

b わが国世帯の動向につき、前年度にひきつづき分析を加え、主として昭和35.40年国勢調査結果を用いて世帯主の年齢別構造、家族類型別構造などの変化について分析を進めた。結果は次のとおり発表：

〔担当：上田技官〕

○上田正夫報告「世帯構造の変動と問題点」第2回研究報告会（シンポジウム「日本における世帯の動向について」の報告3, 昭44.4.9）

○上田正夫稿「わが国世帯構造の変動と問題点」『人口問題研究』第111号（昭44. 7）

○上田正夫報告「人口変動と世帯、家族構成の変化」第42回日本社会学

会大会（昭44．10．5）

c　昭和44年度実地調査「都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査」の集計結果によつて農家における家族構成の特徴について農村類型別に分析を進めた（次年度も引き続き詳細な分析を行なう予定）。

5　アジア地域の人口問題および人口政策の動向に関する研究

a　経済計画などにおいて要請される国内各地域の人口推計における問題点について、エカフエ主催「国内地域の人口推計に関する作業グループ」における討議資料にもとづき検討を加えた。　〔担当：上田技官〕

b　アジア各国のうち、本年度は台湾人口について再生産と基本構造の最近の動向の分析を行なつた（一部はアジア経済研究所の「台湾の人口増加と経済発展」に分担研究として報告）。　〔担当：上田技官〕

6.　人口理論（経済開発理論を含む）および人口政策に関する研究

a　ラグナー・ヌルクセ「後進国の資本形成」によつて、人口過大な第1次産業人口の比重の高い後進国における資本蓄積の特質に関するその理論の一般的資本蓄積論の系譜に占める地位と役割を検討した。

〔担当：林技官〕

b　上記2の(2)の近代的差別出生率の転換に関する説明理論の妥当性と限界に関連して、コーリン・クラークの近著「人口増加と土地利用」によつて差別出生率の社会的背景に関する理論を検討した（次年度に継続）。

〔担当：林技官〕

c　各国人口政策の史的概観と最近の動向、ならびに日本における人口対策の問題点につき考察を加えた。結果を次に発表：　〔担当：上田技官〕

○上田正夫報告「人口政策論」所内人口セミナー（昭44.12.3）

d　その他

○黒田俊夫稿「ニクソン大統領の歴史的“人口”白書について」調査資料106号、毎日新聞社人口問題調査会（昭44.11）

○舘稔・黒田俊夫担当、Interim Report on Teaching and Research in Demography in Japan, English Pamphlet Series No. 70 （昭44.11.15）

7　実地調査の企画調整

a　本年度の実地調査として「都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査」を人口政策部と人口資質部と共同して実施した。

〔担当：上田・篠崎・林・駒井・柴田各技官〕

b　昭和45年度における実地調査として、「非農林就業人口の質的適応に関する調査」について人口政策部と人口資質部と共同して立案にあたった。

〔担当：上田・篠崎・林・青木・中野・柴田技官〕

人　口　政　策　部　推　計　科

1　人口分析の基本的方法に関する研究

(1)　人口分析の一般的方法の研究

人口および出生力を中心に考えられる経済社会的循環モデルを作成し、人口予測および出生力分析のための基礎資料とした。結果の一部を次のとおり発表：　〔担当：濱技官〕

○濱英彦報告「わが国将来出生力の予測方法とその問題点」第26回研究報告会（シンポジウム「わが国出生力の動向と将来予測」の報告3、昭45.3.16）

(2)　推計方法の比較研究

府県別女子人口および有配偶女子人口f（x）による順位系列、さらにその所得、産業構成との相関による将来出生力の予測方法を検討。結果の一部を次のとおり発表：　〔担当：濱・山本両技官〕

○濱英彦報告、前掲「わが国将来出生力の予測方法とその問題点」

2　全国人口の推計に関する研究

全国男女年齢各歳別将来推計人口を新たに計算し、次のとおり発表：

〔担当：上田・濱・山本・渡辺各技官〕

○濱英彦・山本千鶴子・渡辺吉利担当『全国男女年齢別将来推計人口　昭和44年8月推計』研究資料第192号（昭44.9）

○濱英彦稿「全国男女年齢別将来人口－昭和44年8月推計の結果について」『人口問題研究』第112号（昭44.10）

○濱英彦報告「全国男女年齢各歳別将来人口推計の結果について」第9回研究報告会（昭44.7.2）

○上田正夫報告「日本の人口予測とその問題点」日本統計学会第37回総会（昭44.9.13）

○上田正夫報告「新推計将来人口からみた老年人口の動向」第11回日本老年社会科学会総会（昭44.11.21）

3　地域別人口推計に関する研究

(1)　大都市地域に関する将来の昼間および夜間人口の推計

東京・大阪・名古屋3大都市圏内各都市の将来人口を推計し、来年度に印刷の予定。

〔担当：濱・山本両技官〕

(2)　都道府県およびその他地域に関する将来人口の推計

a　昭和39年10月推計の都道府県別将来推計人口を全国総人口新推計値にあわせて暫定修正し、次のとおり発表；〔担当：濱・渡辺両技官〕

○濱英彦稿「都道府県別将来推計人口（暫定修正値）－昭和45,50,55,60各年10月1日－」『人口問題研究』第113号（昭45.1）

b　人口の地域的移動と関連する要因、とくに投下資本量およびその性格とに注目し分析中。来年度に報告の予定。〔担当：渡辺技官〕

(3)　地域別年齢別人口の推計

中央官庁、地方自治体、公共企業体が試みた各種将来人口推計作業に協力（経済企画庁、通産省、国鉄、東京電力、北海道、福島、埼玉、長野、静岡、愛知、岡山、広島、島根、鹿児島の各県、札幌、原町、大宮、市川、

千葉、小平、立川、甲府、富士、伊丹、西宮、下関の各市）。

4　労働力人口の推計に関する研究

(1)　労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史的および理論的分析

昭和４０年の全都市について０～１４歳と１５～２９歳との比による交替指数を計算し、地図化した。結果は来年度に発表の予定。

〔担当：濱・山本両技官〕

(2)　産業および就業構造からみた労働力人口の推計

都道府県別の就業者の産業構造と男女年齢別労働力率との相関関係にもとづき、全国の男女年齢別労働力率を昭和５０年について推計し、これを全国総人口新推計の同年人口に適用して労働力人口を推計。また就業者の産業構造の最近の動向にもとづく仮定によって昭和５０年の産業別就業人口を推計し、さらに４０年の産業別就業者の職業構造にもとづいて５０年の職業別就業人口を推計（栄養審議会体位小委員会に栄養所要量算定の基礎資料として提出）。

〔担当：上田技官〕

(3)　将来における地域別労働力人口の変化とその需給構造の分析

a　府県および都市における産業大分類および中分類別就業人口構成により地域的集中度と特化係数とを計算し、その地域的特徴および都市の性格を分析。結果は来年度に発表の予定。　〔担当：濱・山本両技官〕

b　産業大分類別男女年齢別就業人口構成を人口階級別に計算し、地域社会の大きさによる産業構成の特徴を分析中。　〔担当：濱技官〕

5　メガロポリス人口の将来の変化に関する研究

全国における人口３０万以上２７都市の将来人口を計算し、とくにメガロポリス地帯内外における比重を分析。さらに人口１０万以上都市についても計算中。

〔担当：浜・山本両技官〕

6　世界人口の推計に関する研究

エカフエ内各国における国内地域の人口推計における問題点ならびに地域別人口推計方法一般について、エカフエ主催「国内地域の人口推計に関する

作業グループ」(昭44.5.14〜23)における資料にもとづいて検討。

〔担当：上田技官〕

人口移動部移動科

1. 人口移動の要因と動向に関する研究

(1) 人口の空間的および社会的移動性に関する研究

a 昭和43年度実地調査「人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査」結果について、前年度に(結果は、「昭和43年度実地調査 人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報告第1部」(昭44.3)として発表済)引き続き、手集計による特別集計を行ない分析した。その結果は次のとおり発表：〔担当：黒田・岡崎・内野・須田・伊藤各技官〕

○黒田俊夫報告「人口移動性研究の新段階ー昭和43年度実地調査「人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査」結果の概要報告に関連して」第4回研究報告会(昭44.4.30)

○黒田俊夫稿『日本人口の地域移動および職業移動の動向』毎日新聞社人口問題調査会資料第104号(昭44.8)

○内野澄子稿「都市人口の主食選択行動の動向」『昭和43年度実地調査 人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報告第2部』実地調査報告資料(昭45.2.20)の第Ⅲ章

なお、この調査の結果については厚生省記者クラブにおいても発表した(昭44.4.28)。

b 人口移動の動向について理論的，実証的分析を行ない、その結果は次のとおり発表：〔担当：黒田・岡崎・伊藤各技官〕

○黒田俊夫稿「人口移動の転換仮説」『人口問題研究』第113号(昭45.1)

○黒田俊夫担当，Continuity and Transformation of Migration Behavior, English Pamphlet Series No. 71（昭45. 2. 5）

○黒田俊夫稿，Continuity and Transformation of Migratory Behavior in Japan, paper Contributed to Professor Radha Kamal Murkerjee Commemoration Volume on Population Analysis, being Published by Demographic Research Center, Department of Economics, Lucknow University, India（昭45.1.6）

○黒田俊夫報告，"Conceptual Framework for The Workshop of Internal Migration and Distribution of Population" at ODA meeting held in Hong Kong（昭45. 2）

○岡崎陽一報告「地域人口推計に基づく今後の人口移動の見通し」第13回研究報告会（昭44. 9. 24）

(2) 人口移動の地域科学的研究

a 人口移動と地域開発の相互関係の分析ならびに地域空間の数量モデル化の研究を行なつた。その結果は次のとおり発表：

〔担当；黒田・岡崎・伊藤各技官〕

○黒田俊夫報告「地域開発と人口移動」第27回日本公衆衛生学会総会シンポジウム『地域開発と公衆衛生』において（昭44. 10. 28）

○黒田俊夫稿「地域開発と人口移動」『日本公衆衛生雑誌』16巻11号（昭44. 10）

○岡崎陽一報告「人口移動の統計的分析」日本統計学会第37回総会（昭44. 9. 12）

○伊藤達也報告「実地調査における調査方法の問題点」第8回研究報告会（昭44. 6. 25）

○伊藤達也稿「昭和40年における岩手県内人口移動の回帰分析」『人口問題研究所年報』第14号（昭44. 10）

○伊藤達也稿「実地調査における調査方法の問題点」『昭和43年度実地調査 人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報告第2部』実地調査報告資料(昭45.2.20)の第Ⅰ章

b 都道府県間人口移動を推計するためのモデルを考慮し、その諸パラメータを計算作業中。〔担当:伊藤技官〕

2 人口移動の地域人口に及ぼす人口的,経済的および社会的影響に関する研究

人口移動の地域人口の構造に及ぼす影響を、とくに人口動態の変化に重点をおいて実証的分析を行ない、人口移動の歴史的転換の兆候を明らかにすることにつとめた。その結果は次のとおり発表。

〔担当:黒田・岡崎・内野・清水各技官〕

○黒田俊夫報告「過疎化の人口学的過程と問題点」第21回日本人口学会大会(昭44.6.1)

○黒田俊夫報告「人口移動研究の動向-2つの国際学会に出席して-」第42回日本社会学会大会(昭44.10.5)

○黒田俊夫報告「過疎・過密の人口問題について」第9回栃木県総合医学会(昭44.11.16)

○黒田俊夫報告「人口移動の病院機能におよぼす影響」第19回日本病院学会シンポジウム『日本の人口移動』において(昭44.5.22)

○黒田俊夫担当, A New Dimension of Internal Migration in Japan, English Pamphlet Series No. 69(昭44.8.15)

○黒田俊夫報告, Special Lecture "Population Problems in Transition in Japan" delivered on February 18 in The Workshop on Family Planning Evaluation held in Seoul, Korea(昭45.2)

○黒田俊夫稿「リチャード・A・イースターリン著『人口・労働力と経済成長における長期波動-アメリカの経験』」『人口問題研究』第110

号（昭44.4）

○岡崎陽一稿「人口移動と工業化の動向」『人口問題研究所年報』第14号（昭44.10）

○岡崎陽一報告「最近における人口移動の推移」第21回日本人口学会大会（昭44.6.1）

○岡崎陽一稿「出生地・初職地・常住地からみた人口移動の分析」『昭和43年度実地調査　人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報告　第2部』実地調査報告資料（昭45.2.20）の第Ⅱ章

3. 人口移動と生活構造および世帯構造との関係に関する研究

人口移動が生活構造、とくに食生活に及ぼす影響を、前年度実地調査を基礎としての分析を行なつた。さらに、人口移動および年齢構造の変化が小児保健に及ぼす影響の研究を行なつた。結果は次のとおり発表：

〔担当：黒田・内野両技官〕

○黒田俊夫報告「人口からみた小児保健」日本小児保健協会発足15周年記念講演会（昭44.10.16）

○内野澄子報告「食生活の構造」東京大学医学部保健学科総合シンポジウム（昭44.6.26）

○内野澄子稿「食行動の転換期と栄養改善－昭和43年度実地調査を中心として－」『第16回日本栄養改善学会講演集』（埼玉県学会事務局編）昭44.10）

○内野澄子報告「食行動と移動行動について－昭和43年度実地調査結果を中心として－」第10回研究報告会（昭44.7.9）

○内野澄子報告「人口移動と食生活の構造的変化－主食形態を中心として－」日本家政学会第21回総会（昭44.10.4）

○内野澄子報告「食行動の転換期と栄養改善－昭和43年度実地調査（人口問題研究所）を中心として－」第16回日本栄養改善学会（昭44.10.24）

○内野澄子報告「都市化傾向と食生活の変動ー主食形態調査を中心として一」第17回農家生活研究会発表会(昭44.11.6)

4 人口都市化と社会的移動との関係に関する研究

人口都市化が国民の健康に及ぼす影響と公衆衛生の新しい課題の研究を行なつた。その結果は次のとおり発表: 〔担当:黒田技官〕

○黒田俊夫報告「人口問題からみた公衆衛生の新課題」厚生科学・保健管理研究班(厚生省公衆衛生局、昭44.12.19)

○黒田俊夫稿「都市化と老令人口」『調査季報』23号(横浜市企画調整室、昭44.11)

5 アジアにおける人口移動と近代化との関係に関する研究

アジアにおける人口移動が近代化に果たす役割の理論的分析を行ないこれを「人口研究機関連合」その他の会議において提起し、その結果は次のとおり発表した。 〔担当:黒田・岡崎両技官〕

○黒田俊夫報告「ハワイ東西センター主催ODA作業部会と国際諮問委員会出席報告」第1回研究報告会(昭44.4.2)

○岡崎陽一報告「アジア地域の人口問題ー第2回ジャーナリスト人口セミナー出席報告」第20回研究報告会(昭45.2.4)

○岡崎陽一報告、"Population Control-Japanese Experience", Second Journalists Workshop on Population Information, Davao, Philippines (昭45.1.27)

○岡崎陽一報告, "Recent Manpower Problems in Japan under Influence of Demographic Change", ODA meeting held in Hong Kong (労働力Workshop, 昭45.2)

人口移動部分布科

1. 人口分布パターンとその変動に関する研究

人口移動および人口再生産率が地域人口の再分布に及ぼす影響の歴史的分布を行なうとともに、今日の人口移動および人口再生産率の転換期的性格の検討を行なつた。その結果は次のとおり発表：

〔担当：黒田・岡崎・清水各技官〕

○黒田俊夫稿「人口地域分布均衡化運動の仮説と人口移動」『人口問題研究所年報』第14号（昭44.10）

○黒田俊夫稿「人口移動の新次元と人口分布再編成」『地域開発』64号（昭45.1）

2 人口集積の構造と変動に関する研究

(1) 全国的研究

都市人口の集積パターンの設定により、全国13地域における分布の特徴を明らかにした。結果は次のとおり発表：〔担当：内野技官〕

○内野澄子稿「人口変動パターンからみた都市の地域分布の構造と特徴」『人口問題研究所年報』第14号（昭44.10）

(2) メガロポリスに関する研究

メガロポリスにおける人口集積の歴史的変化を、その集積要因別に分析した。その結果は移動科1－(1)の研究に含まれる。〔担当：黒田技官〕

3 人口分布の変動と人口的、経済的および社会的構造との関係に関する研究

人口分布の変動を、とくに広域自治圏の観点から分析を行なつた。その結果は次のとおり発表：〔担当：黒田技官〕

○黒田俊夫稿「人口再分布の新動向と広域自治圏構想」『地域開発』56号（昭44.5）

4 東北日本と西南日本の人口学的特性に関する研究

a 全国市町村の人口動態の変化、その水準ならびに分布について分析を行ない、東北日本と西南日本の特徴を明らかにすることにつとめた。とくに

昭和４２年の分析を行ない、その結果は近く発表の予定である。

〔担当：黒田・清水両技官〕

b　秋田県の１部落において親族組織と近隣関係とが、いかに機能的に共存しあつてムラ生活が織りなされているのかを明らかにした。その結果の要旨は次のとおり発表：　〔担当：清水技官〕

○清水浩昭報告「秋田県・惣行部落の親族組織と近隣関係」第８回日本民族学会研究大会（昭４４.５.１０）

○清水浩昭稿「秋田県・惣行部落の親族組織と近隣関係」『民族学研究』３４巻２号（昭４４.９）

5　アジアにおける人口都市化と人口転換に関する研究

アジアにおける人口転換の可能性の検討を行なつた。とくにマレーシアについては現地での会議を通じて実証的研究を行なうことができた。その結果は次のとおり発表：　〔担当：黒田技官〕

○黒田俊夫稿「家族計画と人口問題－アジアを中心として－」『海外事情』（拓殖大学海外事情研究所）第１７巻第８号（昭４４.８）

○黒田俊夫報告「国際人口学会ロンドン会議」（１９６９.９.２～１１）および「国際社会学会都市研究委員会ストックホルム会議」（１９６９.９.１２～１６）出席帰朝報告」第１３回研究報告会（昭４４.９.２４）

○黒田俊夫稿「「国際人口学会ロンドン会議」および「国際社会学会・都市社会学研究委員会ストックホルム会議」の概況」『人口問題研究』第１１３号（昭４５.１）

○黒田俊夫報告「日本政府「人口および家族計画協力実施調査団」の活動とインドネシア人口について」第１９回研究報告会（昭４４.１２.１７）

○黒田俊夫稿「ハワイ東西センターにおける"ＯＤＡ"ワークショップと国際諮問委員会」『人口問題研究』第１１０号（昭４４.４）

○黒田俊夫報告「太平洋地域の人口問題－「太平洋学術協会マレーシア中間会議」（１９６９.５.５～９）出席報告」第６回研究報告会（昭４４.６.１１）

○黒田俊夫稿「太平洋学術協会中間会議，人口常置委員会報告」日本学術会議太平洋学術研究連絡委員会（昭45.5）

○黒田俊夫報告「人口転換と家族計画」第117回人口学研究例会（昭44.10.25）

人口資質部資質科

1 人口資質の理論と分析方法に関する研究

a 人口資質の研究において「数」をそのまま使用して分析を行なう場合の統計的処理に対する反省ならびに問題点について、数理哲学的に追求を試みた。結果は次のとおり発表：〔担当：篠崎技官〕

○篠崎信男稿「人口資質に対する先験論理的研究－数理哲学的思考法による接近」『人口問題研究』第112号（昭44.10）

b 「人口資質論」としての問題についての基本的な発想およびその構造論について概説した。結果は次のとおり発表：〔担当：篠崎技官〕

○篠崎信男報告「人口資質論」所内人口セミナー（昭44.12.24）

c 生活人類学的な研究についてのシンポジウムを行ない生体と生活との諸関係の問題について総合研究を行なつた（第23回日本人類学会日本民族学会連合大会において発表、昭44.11.12）。〔担当：篠崎技官〕

2 社会的・心理的側面からみた人口資質に関する研究

a 「都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査」を立案し全国14都道府県（市部14地域、郡部14地域）をとり、人口学的および人口資質的観点からする項目について実地調査を行なつた。
実地調査の結果は年度末に概要報告書を作成し、さらに詳細な分析を次年度に継続する予定。〔担当：篠崎ほか資質科全員〕

b 社会階級的分析を継続中であるが、本年度は大都市の底辺人口層、差別移動について研究し、次の結果を発表：〔担当：駒井・藤沼両技官〕

○駒井洋報告「山谷日雇労働者の社会的移動」第5回研究報告会（昭44.

6.4）

○駒井洋稿「山谷日雇労働者の社会的移動－職安資料に基づく一試論」『人口問題研究』第110号（昭44.4）

○駒井洋稿「都市規模別階級変動と差別移動」『人口問題研究所年報』第14号（昭44.10）

3　人口資質からみた疾病および死亡に関する研究

(1)　疾病と死亡との関連に関する研究

疾病、死亡の年次的比較研究のために従来使用の疾病・傷病および死因統計分類を昭和43年改正の新分類により再編成を行なつた。また、これらの統計資料を用いての疾病罹病と死亡との関係についての分析方法についても検討した。

(2)　健康度と疾病に関する研究

国民健康調査、厚生行政基礎調査、患者調査、社会医療調査を活用して疾病名別の年齢・社会階層別有病率ならびに罹病率の年次比較を行ない、健康度の要因分析を行なつた。　〔担当：荻野・丸山両技官〕

(3)　周産期死亡に関する研究

前年度において戦後における周産期死亡の動向について観察し、わが国が先進諸国に比して死亡率改善の立ちおくれがめだつのをみたが、今年度は引き続き死亡原因の地域的差異について検討した。〔担当：荻野技官〕

4　人口資質と人口遺伝学に関する研究

a　通婚類型が次世代に及ぼす影響についての問題研究のために実態調査を行なつた。　〔担当：篠崎技官〕

b　遺伝的疾患と死亡との関係についての分析のための資料収集整理を行なつた。　〔担当：丸山技官〕

5　人口資質に関する国際的比較研究

a　世界120か国の人口、出生、死亡などによる人口資質的考察を行なうとともに、それらのうち44か国について自国内生産食糧の栄養度を測定

し人口と栄養の関係に関する問題についても分析を行なつた。結果は次のとおり発表：〔担当：篠崎・丸山両技官〕

○篠崎信男稿「世界人口と栄養問題」『人口問題研究所年報』第14号（昭44.10）

b　アジア地域についての研究を継続した。結果は次のとおり発表：

〔担当：駒井技官〕

○駒井洋報告「バンコクにおいて開催の「アジア地域社会動向調査作業会議」（1969.9.3.10～12）出席報告」第1回研究報告会（昭44.4.2）

c　文化とパーソナリテイ論の人口資質論への寄与を研究した。

〔担当：駒井技官〕

人口資質部能力科

1　人間能力の理論と分析方法に関する研究

a　人口資質あるいは人間能力を統計的に処理する場合、とくに必要な問題点について、数理論的な分析と反省を加えた。結果は次のとおり発表：

〔担当：篠崎技官〕

○篠崎信男稿「人口資質論に対する先験論理的研究－数理哲学的思考法による接近－」『人口問題研究』第112号（昭44.10）

○篠崎信男報告「人口資質論」所内人口セミナー（昭44.12.4）

b　雇用労働者の質的適応に関する実態調査を立案し、昭和45年度に実施するよう準備した。結果は次のとおり発表：

〔担当：篠崎ほか能力科全員〕

○人口政策部政策科・人口資質部能力科報告「昭和45年度実地調査計画について」第6回研究報告会（昭44.6.11）

○人口政策部政策科・人口資質部能力科報告「非農林就業人口の質的適応に関する調査（計画案）について」第21回研究報告会（昭45.2.10）

2　社会環境と人間能力の関連に関する研究

(1)　出生力の分析

本年度は出生順位別出生率の分析に焦点をあて、出生順位追加確率とでも言うべき率を測定した。結果は次のとおり発表：　〔担当：青木技官〕

○青木尚雄報告「出生順位別特殊出生率の動向について」第２１回日本人口学会大会（昭４４.５.３１）

○青木尚雄稿「出生順位別特殊出生率の動向について」『人口問題研究所年報』第１４号（昭４４.１０）

○青木尚雄報告「出生順位別特殊出生率の動向について」第２３回日本人類・民族学会連合大会（昭４４.１１.１２）

○青木尚雄報告「わが国の出生力と出生抑制の展望」第２５回研究報告会（シンポジウム「わが国出生力の動向と将来予測」の報告2.昭４５.３.１１）

(2)　体位および体力の分析

最近の青少年の成長促進化現象にかんがみ、思春期の発育と性教育に関する資料を収集し、検討を加えた。結果は次のとおり発表：

〔担当：青木・中野両技官〕

○青木尚雄稿「最近の性教育関係資料」『人口問題研究』第１１０号（昭４４.４）

(3)　社会環境からみた健康度の分析

国民健康調査、厚生行政基礎調査、患者調査、社会医療調査の内容を検討して、年次的、男女別、年齢別かつ階層別、病因別等に有病率・罹患率を比較検討し、健康度の要因を分析した。結果の発表は次年度に繰り越す。

〔担当：青木・富沢両技官〕

3　婦人労働の質に関する研究

本年度は婦人労働に関する問題点を取り上げ、かつ婦人労働に関する既存資料を収集整理した。次年度の実態調査においてその特質、出産・保育との関係等を解明する予定。結果は次のとおり発表：　〔担当：中野技官〕

○中野英子報告「婦人労働の諸問題」第１４回研究報告会（昭４４.１０.１

○中野英子稿「婦人労働の動向」『人口問題研究所年報』第１４号（昭４４.１０.）

○中野英子担当『婦人労働に関する統計資料』研究資料第１９３号（昭４４.１０.１）

4　人口資質からみた人間能力に関する国際的比較研究

a　初年度として、栄養と食生活を取り上げ、国際比較にはいる前段階として国民栄養調査を年次別に整理し、とくに食品群別分析を行なつた。

発表は次年度の予定。〔担当：青木技官〕

b　世界各国別生産食料を１０大栄養素に分解して、自給自足率を算定した。

結果は次のとおり発表：〔担当：篠崎・富沢両技官〕

○篠崎信男稿「世界人口と栄養問題－統計数字からの展望－」『人口問題研究所年報』第１４号（昭４４.１０）

資　料　課

1　人口統計の解析的研究

a　戦後全国出生力の動向分析を前年度に引き続いて行ない、結果の一部を次のとおり発表：〔担当：小林・山口両技官〕

○小林和正稿「出産順位との関連における１９５０年代以降わが国出生力の動向」『人口問題研究所年報』第１４号（昭４４.１０）

b　最近のわが国出生力（普通出生率、標準化出生率、再生産諸率）を「ひのえうま」の年をはさむ前後３か年の平均値をもつて主要諸国の出生力と比較分析した。結果は次のとおり発表：〔担当：山口技官〕

○山口喜一稿「最近におけるわが国の出生状況一参考としての国際比較」『人口問題研究所年報』第１４号（昭４４.１０）

c　昭和４２年の全国女子人口の年齢別特殊出生率、男女年齢別特殊死亡率標準化人口動態率、女子の人口再生産率、ならびに安定人口諸指標を算定

し、その結果の検討を行なうとともに既往年次との対比を行なつた。

結果の一部は次のとおり発表：　　〔担当：山口・金子両技官〕

○山口喜一・金子武治稿「昭和42年を中心とした全国人口の再生産に関する主要指標」『人口問題研究』第112号（昭44.10）

d　種々の指標で計測した府県の出生力の分析を行なつているが、結果の一部を次のとおり発表：　　〔担当：小林・山口・山本・金子各技官〕

○　山本道子稿「指標の種類による出生力府県順位の差異」『人口問題研究所年報』第14号（昭44.10）

また各種出生力指標の都道府県別算定結果をまとめ、地域格差の時代的変化について分析し、その結果を近く研究資料（山口喜一・金子武治担当『各種の指標で計測した都道府県別出生力』と題し）として発表の予定。

e　近時、人口再生産地域構造の変容が注目をひくに至つたのにかんがみて、都道府県別自然増加および普通自然増加率が戦前から戦後最近にかけてどのように変容したかを分析した。結果は次のとおり発表：

〔担当：舘・山口・高橋・金子各技官〕

○舘稔・高橋晟子報告「人口再生産の地域構造における変化」第21回日本人口学会大会（昭44.5.31）

○舘稔・高橋晟子稿「人口再生産地域構造の変容」『人口問題研究所年報』第14号（昭44.10）

○舘稔・高橋晟子稿「最近における人口再生産地域構造の変化」『人口問題研究』第113号（昭45.1）

なお、引き続き標準化した自然増加率によつてみた場合の変容についての分析も行なっている。

f　前年度に引き続き、最新の材料に基づく諸外国の標準化人口動態率（標準人口：1930年日本全国人口）の算定作業を行ないつつある。

〔担当：山口・山本・矢島各技官〕

g "舘の方法による人口再生産指数"を全国について、昭和39年以降毎年次に関して男女別に算定する作業を続行中。 〔担当：金子技官〕

h 戦後最近までの65歳到達人口の増加とそれに及ぼした死亡率低下の影響を分析、次のとおり発表： 〔担当：小林技官〕

○小林和正報告「わが国老年人口増加の分析」第11回日本老年社会科学会（大阪、昭44.11.21）

i 社会階級別差別出生力および再生産力の分析研究の一つの手がかりとして、社会階級を表示する指標として職業を採り、それ別の出生力および再生産力を算定し、若干の解析を行なつた。暫定的な結果を次のとおり発表 〔担当：山口技官〕

○山口喜一報告「最近の職業別にみた人口再生産率」日本統計学会第37回総会（大阪、昭44.9.12）

○山口喜一報告「最近の職業別にみた（男子就業者の）人口再生産率－暫定報告－」第15回研究報告会（昭44.10.8）

j 厚生省児童家庭局児童手当準備室の依頼により、いくつかの条件下における義務教育年齢児童数の推計を行ない、その結果を提供した。 〔担当：小林・山口両技官〕

k 米国における女子の出生コーホートの経験したライフ・サイクルに関するP. R. Uhlenberg の研究について検討し、その紹介ならびに批評を「書評」として次のとおり発表： 〔担当：小林技官〕

○小林和正稿「ピーター・R. ウーレンバーグ稿「コーホート・ライフサイクルの研究：1830～1920年マサチューセッツ生まれの女子コーホート」」『人口問題研究』第113号（昭45.1）

2 世帯統計の解析的研究

a 戦前戦後全国普通世帯規模についての国勢調査間の比較性の問題について評価し、次のとおり発表： 〔担当：小林技官〕

○小林和正報告「全国世帯規模の時代的推移」第2回研究報告会（シンポ

ジウム「日本における世帯の動向について」報告1.昭44.4.9）

○小林和正報告「日本における世帯規模の変化」関東都市学会昭和44年度研究発表会（昭44.4.19）

○小林和正稿「全国世帯規模の時代的推移－国勢調査間の比較性を中心として－」『人口問題研究』第111号（昭44.7）

b　前年度に引き続き、世帯規模の地域的分布と世帯規模の決定に参与するとみられる若干の人口学的要因との関係をさらに詳細に分析し、その結果を次のとおり発表：　〔担当：舘・山口・金子各技官〕

○山口喜一報告「世帯規模の地域相関分析」第2回研究報告会（シンポジウム「日本における世帯の動向について」の報告2,昭44.4.9）

○山口喜一稿「世帯規模の府県間分布の特徴と若干の人口学的要因との相関」『人口問題研究』第111号（昭44.7）

c　わが国戦前戦後の家族の機能の変遷とそれの結婚および出生力に及ぼした影響について分析、次のとおり発表：　〔担当：小林技官〕

○小林和正報告"The Shifting Balance of Familial and Non-Familial Roles in Japan and the Effects of These Changes on Family Formation and Dissolution and on Fertility",Round Table Conference on "The Family in Transition"sponsored by the National Institutes of Health,Bethesda,Maryland,U. S. A.（昭44.11.3～6）

○小林和正報告「日本における家族と結婚・出生力との関係（米国ベセスダNIHで本年11月開催の円卓会議"The Family in Transition"における報告）」第19回研究報告会（昭44.12.17）

d　昭45.2.22～27ホンコンで開催のODA　Hongkong Workshopに参加し、"Household and Family Structure"の部会に出席して、日本の国勢調査における世帯および家族の定義ならびに分類および昭和45年国勢調査における世帯関係調査項目および集計様式について説明し、そ

の関係の資料を作成して提出した。なお、既往の各回国勢調査における世帯に関する調査方法、集計様式ならびに世帯の推移に関する基礎的分析結果を" Household Data in the Population Census of Japan and Some Aspects of Household Change" と題する報告書としてこのWorkshopのために作成した。〔担当：小林技官〕

3 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析

a 昭和42年4月～43年3月の死亡統計に基づき、第21回簡速静止人口表を作成し、結果を次のとおり発表：〔担当：小林・金子両技官〕

○小林和正・金子武治担当『第21回簡速静止人口表（生命表）（昭和42年4月1日～43年3月31日）』研究資料第191号（昭44.5）

○小林和正・金子武治報告「第21回簡速静止人口表について」第5回研究報告会（昭44.6.4）

○小林和正・金子武治稿「第21回簡速静止人口表（昭和42年4月～43年3月）」『人口問題研究』第111号（昭44.7）

b 昭和40年の材料に基づいて日本人男子の簡速労働力生命表を作成し、次のとおり発表：〔担当：金子技官〕

○金子武治報告「簡速男子労働力生命表：昭和40年、付簡便作成法による男子就業人口生命表」第9回研究報告会（昭44.7.2）

○金子武治稿「日本人男子の簡速労働力生命表：昭和40年」『人口問題研究』第112号（昭44.10）

c 昭和40年、35年、30年の日本人男子就業者の職業別簡易生命表を作成し、社会階級別人口再生産力の統計的分析に資した。算定結果の概略は、日本統計学会および所内研究報告会で報告（前出参照）。

〔担当：山口技官〕

4 第5次出産力調査結果の分析

昭和42年7月に実施した「第5次出産力調査」の結果についての詳細な分析に着手。第1報として妻の年齢別出生児数についての統計的解析結果を

発表：　　　　　　〔担当：小林・山口・山本・金子各技官〕

○小林和正稿「第５次出産力調査結果の分析(1)」『人口問題研究』第110号（昭４４.４）

次いで、第２報として結婚コーホート別出生力の地域分析を行ない、次のとおり発表：

○小林和正報告「コーホート出生力表による出生順位別出生率：第５次出産力調査結果より」第１１回研究報告会（昭４４.８.１３）

○小林和正稿「第５次出産力調査結果の分析(2)」『人口問題研究』第112号（昭４４.１０）

さらに、第３報として結婚コーホート別出生力表（全域対象）を作成してその分析を行ない、次のとおり発表：

○小林和正稿「第５次出産力調査結果の分析(3)」『人口問題研究』第113号（昭４５.１）

5　人口統計資料の評価、補正および利用に関する研究

a　奄美諸島の出生・死亡の届けもれ調査（ＳＴＡＣ）に参加し、その結果の統計的分析を行ない、次のとおり発表：　　　　〔担当：小林技官〕

○小林和正報告「奄美大島人口動態事件届出調査について」第３回研究報告会（昭４４.４.２３）

○小林和正稿「奄美大島・徳之島の出産歴調査による出生・死亡の届出漏れについて」『厚生の指標』第１６巻第１１号（昭４４.９.１５）

b　江戸時代宗門改帳などによる諸家人口史的研究における出生率・死亡率の水準について人口学的評価を行ない、結果を次のとおり発表：

〔担当：小林技官〕

○小林和正稿「人口史研究と人口学の立場」『経済史における人口－社会経済史学会第３７回大会報告－』（社会経済史学会編、慶応通信刊、昭４４.１０）

c　大正９年以降市区町村別人口の推移を比較研究するための基礎資料とし

て、各国勢調査年次の人口を昭和４０年国勢調査時現在の境域に組み替える作業を、前年度に引き続いて行なつた。〔担当：山口・山本両技官〕

6　特殊資料に基づく人口に関する研究

北海道浦河郡浦河町の１アイヌ部落における明治２０年代以降現在までの戸籍資料を分析し、アイヌ系人口の年次推移ならびに、アイヌ人と和人との混血過程の累年変化を分析、結果を次のとおり発表：

〔担当：小林技官〕

○小林和正（他１名共同）報告「北海道日高地方ーアイヌ部落におけるアイヌー和人混血人口の形成」第２３回日本人類学会日本民族学会連合大会（犬山、昭４４.１１.１２）

7　資料の変成

(1)　人口統計資料の編成

資料課において計算した主要な人口統計に関する算定結果は、必要に応じて逐次印刷に付しているが、本年度も「研究資料」、「機関誌」（統計欄）のほかに、『最近のおもな人口統計』、『人口問題についてのおもな数字』等の統計資料に発表している。その他、印刷に付さない算定結果も数多く編成されており、所内研究者の研究材料に供されている。

〔担当：資料課全員〕

(2)　人口図および人口地図の作成

資料課においては、人口現象分析のための重要手段としての人口統計図表・人口地図の作成ならびに表現方法の研究を常に行なつている。また、各種学会・研究発表会等の説明に便ならしめるための展示用グラフの作成機関誌・年報等の挿入図の作成も行なつた。〔担当：山口技官〕

(3)　人口に関する文献の編成

昭和４３年度中に本研究所で収集した逐次刊行物所載の人口問題関係の研究論文および一般記事を掲載誌別にまとめ、文献集を編成した。

〔担当：小林・山口・佐藤各技官〕

○小林和正・山口喜一・佐藤キヨ子担当『人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕第６号　昭和４３年度収集分』（昭４４.１０）

また、昭和４４.年度収集分についても逐次カードを作成、ほかに単行図書資料に関するカードも作成している。後掲、Ⅶ　資料の収集および交換（１　収集資料目録）を参照。

8　所の発行する資料の編集および配布

a　編集は研究所の刊行物すべてについて行なう。本年度の刊行物は後掲、Ⅷ　主要印刷物の刊行を参照。　〔担当：小林・山口両技官〕

b　刊行物の配布は、官公庁・大学・民間の関係諸機関との資料交換の形で行なつており、約７００機関（個人も含む）に定期的発送を行なつている。配布先については、後掲のⅦ　資料の収集および交換（２　資料配布先）を参照。その他本研究所来訪者にも必要に応じて適宜配布している。

〔担当：資料課全員〕

9　図書・資料の収集および管理

昭和４４年度における受け入れ単行図書・資料数は約1,５００冊である。また、逐次刊行物は約５００種受け入れている（資料名は、後掲のⅦの1　収集資料目録を参照）。その他、主要新聞および官報の重要記事を切り抜いて保存している。　〔担当：小林・山口・金子・佐藤各技官〕

10　定例研究報告会およびシンポジウムの開催

本年度は２６回の研究報告会を開催した（シンポジウムを含む）。報告題目および報告者名は、後掲、Ｖ　研究報告会の開催を参照。

〔担当：小林・山口・山本各技官〕

11　資料の照会に対する相談

官公庁、地方公共団体、大学・研究所、民間会社等の諸団体ならびに個人よりの約2,０００件にのぼるとみられる資料照会（来訪・文書・電話）に対し、指導・相談に当たつた。

〔担当：資料課全員〕

Ⅳ　標本的調査の施行

昭和４４年度は「都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査」を施行した。高度経済成長下における急激な人口移動の結果として、都市および農村の家族構成や就業形態がいかなる変化を示しているかの実態を明らかにするとともに、心理的、社会的側面、さらに個人の性格的な側面からみた人口資質を明らかにすべき事項を調査し、わが国人口の再生産力および労働力の保持に関する対策樹立の基本的資料を得ることを目的としたものである。

調査対象は、昭和４４年６月１日現在において全国の世帯総数2,７０５万世帯（人口問題研究所推計）の約2,０００分の１に相当する１４,３１３世帯であり、これを下記の１４都道府県にまたがる１８市、７町、４村よりえらび心理的調査事項に関しては夫妻各別密封主義によって調査したものである。

調査対象市（区）町村

北海道	札幌市、江別市
岩手県	水沢市、下閉伊郡川井村
山形県	酒田市、東田川郡藤島町
千葉県	千葉市、館山市
東京都	江戸川区、小平市
福井県	福井市、丹生郡越廼村
長野県	長野市、茅野市
愛知県	名古屋市千種区、熱田区
大阪府	大阪市
島根県	大原郡木次町、飯石郡三刀屋町、邑智郡羽須美村、瑞穂町
広島県	広島市、安佐郡安佐町
徳島県	徳島市、勝浦郡勝浦町
佐賀県	佐賀市、東松浦郡肥前町
宮崎県	日南市、宮崎郡清武町

本調査は、従来の調査にない新しい調査事項も含まれており、その施行にあつては、上記の各都道府県ならびに市区町村当局の深い理解と援助の下に協力を得た。

本調査は、本研究人口政策部と人口資質部との共同の下に実施されたもので、結果の分析にあたっては、人口政策部は、主として農村における世帯について、家族構成および家族の就業形態の変化を分担し、人口資質部は、都市および農村の世帯について世帯員の社会的志向性、家族計画への意欲、階層帰属意識、未来観に関する分析を分担したものである。

以下、人口政策部担当の「農村における家族構成と就業形態の変化」に関するものを第1部とし、人口資質部担当のものを第2部とした。

第　1　部

I　調査の課題と方法および対象地域の特性

1.　調査の課題

わが国農村は、昭和30年以降における経済の高度成長と工業の地方進出による地域開発政策の推進等によつて顕著な影響をうけ、かつて体験しなかつた未曾有の変動期に直面している。そのため、いわゆる基本対策としての農業の構造改善が推進され、主産地形成の方向もしだいに顕著になつているが、同時にこれにともなつて農民層の分解と労働力の流出も稀有のはげしさを加え、その影響するところはきわめて大である。

こうした変動は全国的現象であると同時にすぐれて地域的現象であるから、人口地域的分布のはなはだしい偏倚をうむかたちで大都市の過密と僻地の過疎現象として、極端な姿となって現われているといってよい。

本調査は、このような情勢下にある全国各地帯に典型的な各種の類型に属する農山漁村16か市町村を選定して実施したものでそれらの地域における最近の農山漁家人口の流動と、その家族構成および就業構成の変貌の実態と本質とを明らかにし、人口再生産力ないしは労働力人口の保持に関する人口対策上の基礎資料を得ようとしたものである。

この調査は以上のような課題に答えようとして実施されたものであるが、分析にあたつてはおよそ次の諸点を中心的課題として、その実態を明らかにしようとした。すなわち、

1.　高度成長下における雇用市場の拡大と、農家労働力人口の流動（流出入）の動向

2.　農家世帯員の出生力とくに差別出生率の動向

3. 農家労働力人口の流出激化と出生減退にともなう農家人口の年令構成と家族構成の変動
4. 農家労働力人口の劣質化その老令化、女性化による労働力構成と就業構成の変動
5. 農家労働力人口の流動構造の背景となる労働市場の実態
6. 農家の新設、離脱と農家後継者確定の形態
7. 農家労働力人口の流出構造と農業近代化促進の契機との関連
8. 兼業化の促進と自立経営のシエアーの問題
9. 世帯主の年令と世帯および家族構成の類型
10. 過疎地帯における全戸離村の実態とその背景

等である。

以上の問題点を明らかにするため、全国各地帯について、上記の課題に答えるため適切と考えられる各種の類型を代表する16市町村を選定し、典型調査の方法により、実地調査を施行したのである。それら農村の類型については、とくに地域の立地条件、農業生産構造、生産力、作物の種類と商品化率等の総合して形成される現在の特色を指標とした。
なお、農村の経済的性格を一括して表示する指標として、それら町村の労働生産性と土地生産性の高低を考慮し、全国町村に対する位置づけをふまえ、東日本、西日本各地域を代表するにたるような対象地域の選定を行なつた。

この調査の制約ともいうべき点は、配票自計主義による典型調査でありとくに詳密を旨とする面接調査を行つていないことである。

しかし、この調査によつて得られた結果は、他の全国的な調査のチエック材料とし、現象の背後にどのような法則性が貫徹しているかを知るために、全国的な資料によつて、得られた調査結果の妥当性を吟味し、論理的に整合的な典型を構成することに努めた。

このようにして得られる諸種の類型は、それぞれ静態構造を示すのみで

なく、発展変動するものとして構成されるであろう。

かくて、この調査のめざす結論ともいえるものは、これらの類型の地域別、農家階層別の対比によつて終局的には一つの理想型として得られるはずである。それは、その型概念の構成過程からみて、当然現在わが国農村の静態構造の把握に役立つのみならず、さらに動態的な把握にも役立つ性質のもので、当面の政策課題に答える資料となりうるものと信ずるものである。

2. 調査の方法

調査方法は有意抽出による典型地域における世帯を調査単位として配票自計方式によつた。調査は次に述べるような特性をもつた地域(市町村)のうちから、昭和40年国勢調査における調査区を基礎単位に各市町村とも任意に200〜500世帯を抽出し、配票自計方式で、昭和44年7月1日現在の事実について調査した。

3. 調査対象地域の特性

すでに述べたように、本調査は有意選択による典型調査であるが、調査対象の選択にあたつては、対象が農村であり、その特性は自然的条件とその生産性に基本的に規定される面が多大であると考え、諸種の農業統計にその基礎においた。すなわち、農業地帯、経済地帯、土地生産性および労働生産性、主産地構成の諸指標を採用した。

対象地域の地理的位置は図1のとおりであり、(農村としての対象地域は○印のついた16市町村)、農業地帯別の所属地域数は、北海道1、東北3(2県)、北陸1、関東1、東山1、山陽1、山陰4(1県)、四国1、北九州1、南九州2(1県)である。〔このうち2県2地域(福井県越廼村、佐賀県肥前町)は漁業地域でもあるので、漁業についても合せて若干の調査を行なつた〕。

農業地域経済地帯別では、都市近郊1、平地農村3、農山村7、山村5である。1968年農業所得税統計にもとずく土地生産性および労働生産

性では、それぞれ全国平均を上回わるもの１３町村、５地域である。
主産地形成では圧倒的に米が主であるが、米が全生産品の７０％以上を占めるもの４、全国平均４５.５％から７０％までのもの８地域であり、米以外のものが第１位の生産を占めるものは２地域である。それぞれの指標は表１に示されたとおりであり、対象地域の選定にあたつて最も重点をおいた労働生産性と土地生産性を全国平均を１００とした指数によつて相関図として示したものが図２である。これら各指標を適宜クロスすることによつて、対象地域の農業の特性を明らかにし、結果の分析にあたつてその典型性との関連をとらえられるように配慮した。

なお、調査地域の人口に関する指標を示すならば、昭和３５年、４０年の国勢調査間に人口増加地域は２地域、１０％未満の減少地域は９地域、１０％以上の減少地域か５地域である（表１参照）。

4. 調査項目および調査票の回収

調査項目は、家族構成、就業構成、および転出入の事実が農家階層（経営耕地面積による）別に分析できるような形で設定され、表２に示すとおりである。

調査票の配布数と回収数とは表３のとおり、配票総数６９５２枚に対し回収率９９％を越える６９０５枚を回収することができた。各地域ごとの配布数・回収数は表３のとおりである。

図1. 調査対象地域の位置

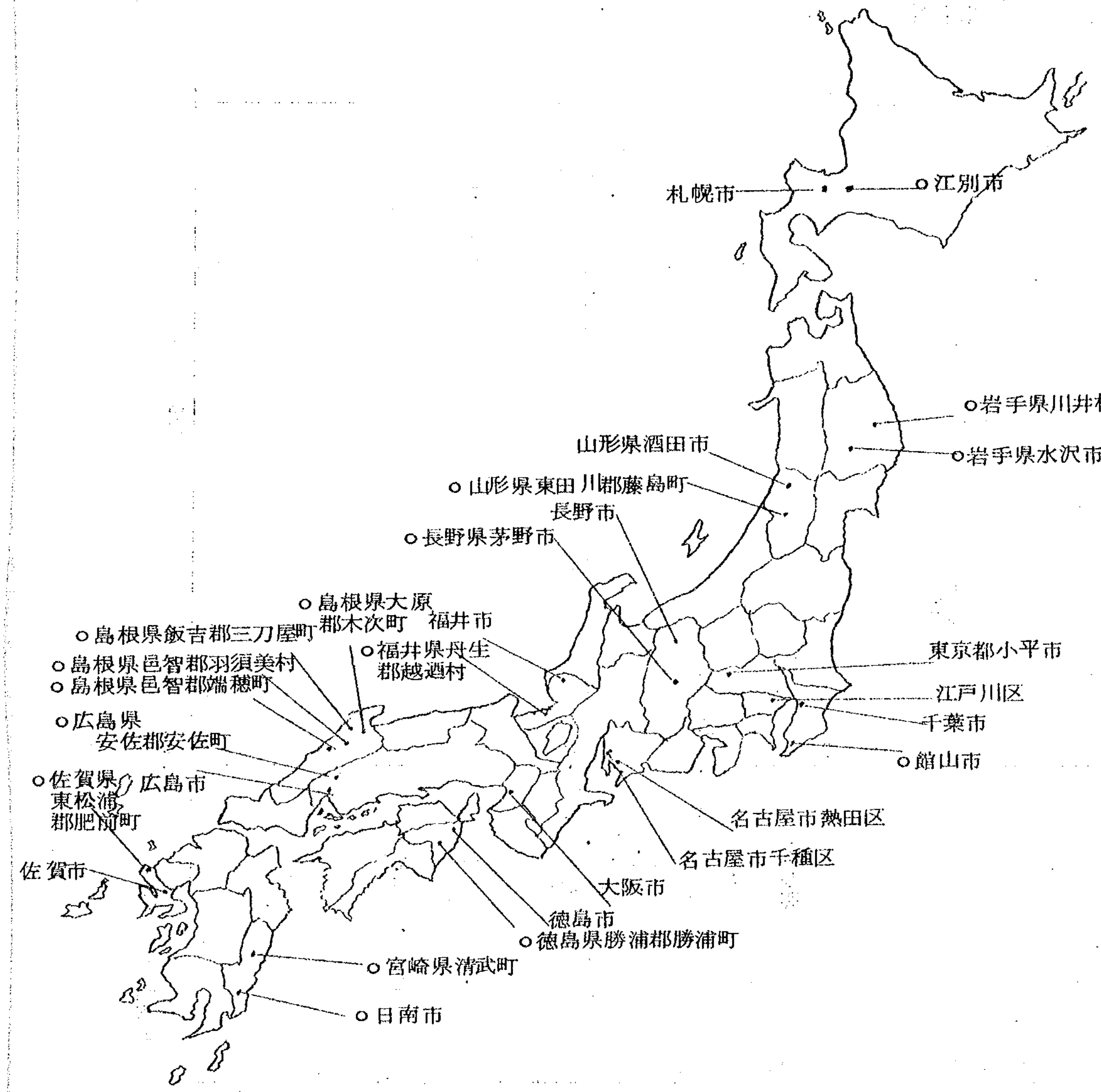

図 2. 調査市町村の労働生産性・土地生産性の相関（全国を１００とする指数）

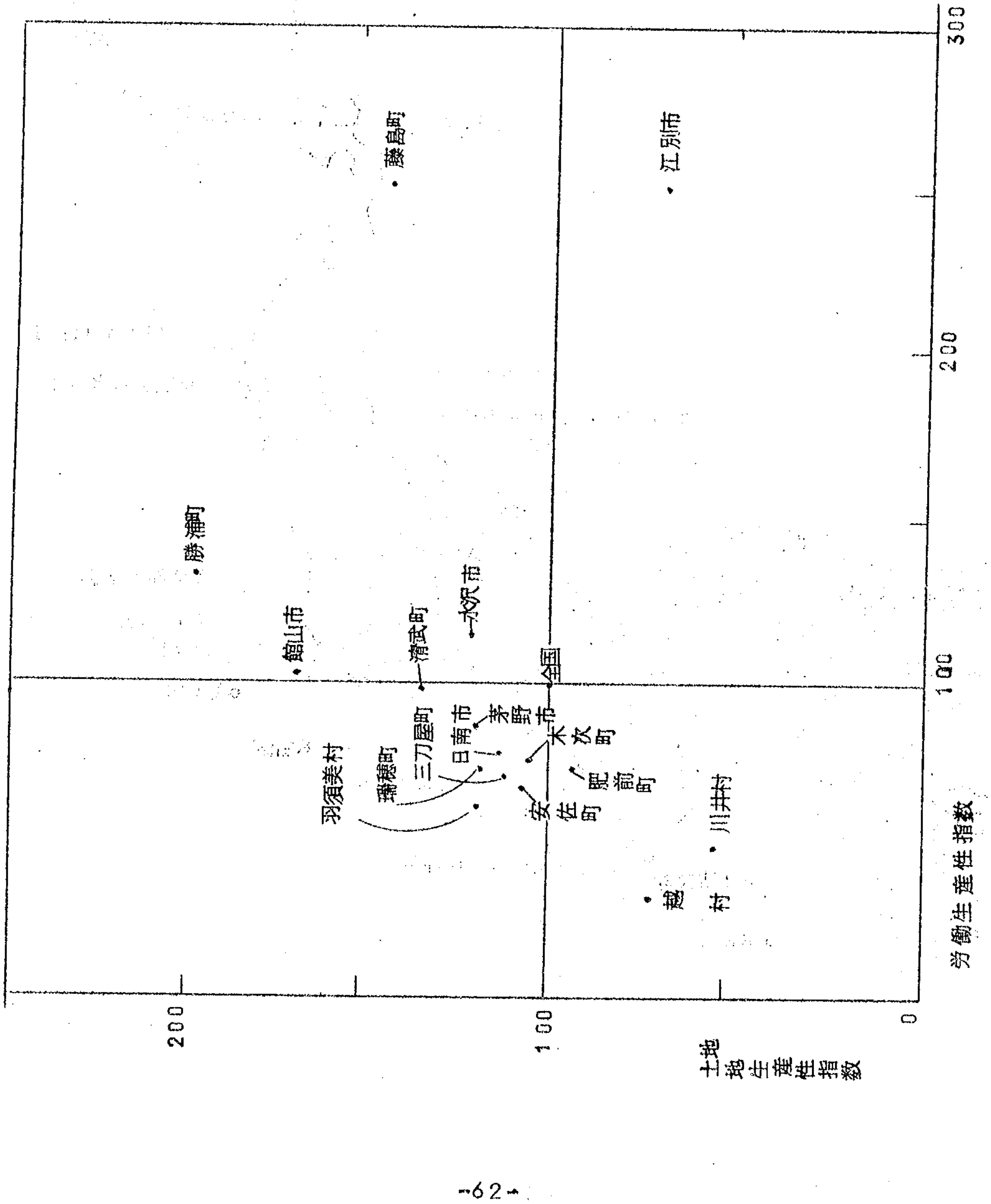

表 1. 対象地域の諸特性

対象地域	農業粗生産価格	生産農業所得	農家一戸当り生産農業所得	農業生産性10a当り	農業生産性農業専従者1人当	農家戸数	耕地面積	農業専従者数
			1,000円	1000円	1,000円	戸	ha	人
012 北海道 江別市	4,337	2,494	1,599	30	694	1,560	8,224	3,594
031 岩手県 水沢市	4,238	2,690	707	51	326	3,804	5,260	8,251
032 岩手県 川井村	403	209	258	24	131	810	873	1,601
062 山形県 藤島町	3,380	2,422	1,279	61	690	1,893	4,000	3,508
122 千葉県 館山市	3,327	1,866	461	71	278	4,052	2,650	6,721
182 福井県 越村	41	29	92	25	119	315	114	243
202 長野県 茅野市	2,868	1,765	353	50	232	4,990	3,514	7,612
321 島根県 木次町	628	393	321	44	201	1,223	901	1,957
322 三刀屋町	795	519	344	47	195	1,509	1,099	2,665
323 羽須美村	435	261	272	49	166	959	532	1,572
324 瑞穂町	815	524	316	49	198	1,659	1,067	2,647
342 広島県 安佐町	659	405	236	45	180	1,719	906	2,254
362 徳島県 勝浦町	1,427	921	717	83	369	1,284	1,110	2,497
412 佐賀県 肥前町	934	569	393	39	194	1,449	1,457	2,933
451 宮崎県 日南町	2,547	1,375	315	48	210	4,358	2,848	6,531
452 清武町	1,277	710	570	56	264	1,245	1,272	2,686
000 全国平均	—	—	459	42	268	5,419	5,897	9,286

主産地形成指標						経済地帯区分	人口		昭和35－40 人口増加	
1位 構成比%		2位		3位			昭35	昭40	増加数	増加率 %
米	65.0%	生乳	14.9	乳牛	7.6	都市近郊	37,396	44,510	7,144	/ 19.0
米	73.5	豚	7.3	鶏卵	3.1	平地農村	44,187	45,985	1,798	4.1
役肉牛	26.1	米	25.3	上繭	10.4	〃	9,781	8,737	△1,044	△10.7
米	86.7	豚	6.1	鶏卵	1.7	山村	16,340	14,868	△1,472	△ 9.0
米	30.3	生乳	12.8	しょうが	9.0	農山村	57,643	55,866	△1,777	△ 3.1
米	71.6	水仙	6.5	大根	3.3	山村	3.370	3,082	△ 288	△ 8.5
米	54.2	上繭	8.6	豚	4.2	農山村	35,220	35,015	△ 205	△ 0.6
米	50.2	役肉牛	10.8	上繭	9.7	〃	13,713	12,647	△1.066	△ 7.8
米	51.6	たばこ	12.3	役肉牛	11.7	〃	11,234	10,386	△ 848	△ 7.5
米	51.6	役肉牛	10.6	鶏卵	10.1	山村	5,560	4.528	△1,032	△18.6
米	68.1	〃	9.9	生乳	4.6	〃	9,519	7,883	△1,836	△17.2
米	57.5	〃	6.1	鶏卵	6.1	〃	11,276	9,150	△2,126	△18.9
みかん	85.1	米	9.2	雑かん	0.8	農山村	9,646	9,091	△ 555	△ 5.8
米	40.6	みかん	7.9	たばこ	5.9	〃	14,576	12.933	△1,623	△11.1
米	45.8	〃	13.8	鶏卵	6.0	〃	61,974	57,612	△4,362	△ 7.0
米	33.5	きゅうり	10.7	たばこ	7.4	平地農村	11,113	10,482	△ 631	△ 5.7
米	45.5	豚	6.6	鶏卵	6.1	—	—	—	—	5.2

表2. 調 査 事 項

調 査 事 項

農村世帯について

(1) 世帯員のうち勤労者の就業状況

(2) 世帯員のうち転出者の出生年月、教育程度、転出時期、転出理由、転出後の職業および居住地

(3) 世帯員のうち転入者の転入時期、転入理由、転入前の職業および居住地、離職の理由、再就職の希望

(4) 農家世帯あるいは漁業世帯の経営形態

(5) 農家経営の見とおしと希望

表3 配布数及び回収数

コード番号	地域名		配布数	回収数
012	北海道	江別市	459	450
031	岩手県	水沢市	546	546
032	〃	川井村	460	456
062	山形県	藤島町	466	466
122	千葉県	館山市	482	463
182	福井県	越廼村	501	501
202	長野県	茅野市	494	488
321	島根県	木次町	236	236
322	〃	三刀屋町	279	279
323	〃	羽須美村	270	269
324	〃	瑞穂町	255	248
342	広島県	安佐町	500	499
362	徳島県	勝浦町	504	504
412	佐賀県	肥前町	500	500
451	宮崎県	日南町	800	800
452	〃	清武町	200	200
	計		6,952枚	6,905枚

行政管理庁承認番号 No. 6937
昭和44年6月30日まで

㊙

厚生省人口問題研究所
都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査

(農漁村世帯用)

昭和44年6月1日現在

※地域名			
※地区番号		※世帯番号	
※回収月日	月 日	※調査員検印	

○ **記入上の注意** 別紙の記入例をみながら書いて下さい。記入には書きこむものと○でかこむものとがあります。不明のところは「不明」，記入することのない欄には「ナシ」と書いて下さい。

I 常住世帯員について

この世帯にふだん住んでいる者は一時不在者（たとえば6か月以内の出稼者，旅行者，入院者等）も，また家族以外の者も全部記入して下さい。

2の世帯との続柄の欄は，妻，父，母，長男，長男の妻，長男の長男というように具体的に記入し，3，6，7，9 および8の就業形態，従業上の地位，企業規模，従事の度合については，該当欄の数字に○をつけて下さい。

	1	2	3	4	5	6	7	8					9
								職業					
									非農林漁業の方（就業形態で2,3の該当者）だけ			農林漁業の方（就業形態で1,3の該当者）だけ	
氏名番号	氏名	世帯主との続柄 (あとつぎ予定者には○印をつけて下さい)	男 女 別	出生年月 (不明の人は満年令)	出生地 出生当時の名称で記入 (わからない時は現在の名称でもよい)	配偶関係 (届出の有無にかかわらない) 1. 結婚したことがない 2. 結婚している 3. 離別 4. 死別	教育程度 (在学中の人は最終卒業学校) 1. 義務教育未修了 2. 小学高小新制中学卒 3. 旧制中学新制高校卒 4. 大学旧制高専卒	就業形態 1. 農業，漁業だけ 2. 非林農漁業だけ 3. 農林漁業と非農林漁業との兼業 4. 失業 5. 通学 6. 家事だけ 7. 家事と内職 8. 家事とパートタイム 9. 家事と農林漁業 0. その他	職種 できるだけ具体的に 例：旋盤工，会計係，八百屋店員	従業上の地位 1. 自営業主 2. 家族従業者 3. 社長，重役，理事など 4. 支店長，部長，課長など 5. 係長，主任，職長，組長など 6. 一般従業員 7. 臨時 8. 日雇	企業規模 1. 1000人以上 2. 300人～999人 3. 30人～299人 4. 10人～29人 5. 5人～9人 6. 1人～4人 7. 雇人のある自営業 8. 雇人のない自営業 9. 公務員とこれに準ずるもの 0. その他	従事の度合 1. 中心となって農業を行う 2. 1年中を通じ補助的に行う 3. 農繁期だけ 4. 日曜，祭日だけ	月収 (就業収入) (は除外) 0. なし 1. 2万円未満 2. 2～3.5万円未満 3. 3.5～5 〃 4. 5～6.5 〃 5. 6.5～9 〃 6. 9～15 〃 7. 15万円以上 8. わからない
1		世帯主	男・女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8
2			男・女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8
3			男・女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8
4			男・女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8
5			男・女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8
6			男・女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8
7			男・女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 5 5 6 7 8
8			男・女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 3 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8
9			男・女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8
10			男・女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8

II 転出者について

この世帯から転出して，現在この世帯に住んでいない者および6か月以上の出稼者も，家族以外の転出者も，また転出後死んだ者も含めて全部記入して下さい。（世帯内での死亡は除く。）

この欄は昭和20年8月終戦から調査時現在までの事実について記入して下さい。（書ききれない場合は，貼紙をして下さい）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
氏名番号	氏名	世帯主との続柄 (あとつぎ予定者に○印をつけて下さい)	男 女 別	出生年月 (不明の人は満年令)	教育程度 1. 義務教育未修了 2. 小学，高小，新制中学卒 3. 旧制中学，新制高校卒 4. 大学，旧制高専卒	世帯を出た時期	世帯を出た理由 (分家，就職，求職，進学，婚入，従属) 出稼 回	転出前の職業	転出後の最初の居住地	転出後の最初の職業	現在の居住地	現在の職業
1			男・女	明治 大正 昭和 年 月	1 2 3 4	昭和 年 月			都道府県 市区町村		都道府県 市区町村	
2			男・女	明治 大正 昭和 年 月	1 2 3 4	昭和 年 月			都道府県 市区町村		都道府県 市区町村	
3			男・女	明治 大正 昭和 年 月	1 2 3 4	昭和 年 月			都道府県 市区町村		都道府県 市区町村	
4			男・女	明治 大正 昭和 年 月	1 2 3 4	昭和 年 月			都道府県 市区町村		都道府県 市区町村	
5			男・女	明治 大正 昭和 年 月	1 2 3 4	昭和 年 月			都道府県 市区町村		都道府県 市区町村	

（裏面につづく）

III 転入者について

この世帯に村内外から転入した者（復員，ムコ入，嫁入など）について記入して下さい。また常住世帯員のうち一度転出して帰村した者も記入して下さい。この欄は昭和20年8月終戦から調査時現在までの事実について記入して下さい。

氏名番号	1 氏名	2 世帯主との続柄	3 入村，帰村，村内移動の別（あてはまる所を○でかこむ）	4 世帯に転入した時期	5 転入の理由（嫁入，ムコ入り，引揚，就職，退職，失業など具体的に）	6 転入前の居住地（外地の場合，朝鮮，台湾，中国など地域名を記入して下さい）	7 転入前の職業 (イ) 職業名（具体的に）	(ロ) つとめた期間	(ハ) つとめ先の従業員数
1			入村 帰村 村内移動	昭和 年 月		都道府県 市区町村		年 月	約 人
2			入村 帰村 村内移動	昭和 年 月		都道府県 市区町村		年 月	約 人
3			入村 帰村 村内移動	昭和 年 月		都道府県 市区町村		年 月	約 人
4			入村 帰村 村内移動	昭和 年 月		都道府県 市区町村		年 月	約 人
5			入村 帰村 村内移動	昭和 年 月		都道府県 市区町村		年 月	約 人

IV 離職の理由と再就職について

この欄は，IIIの転入の欄に記入した人の内離職した人だけ記入して下さい。(1)については1～3のうちの一つに，(2)については1～8のうちの一つに○印をつけて下さい。

氏名番号	氏名	(1) 再就職の希望について 1 就職したいと思っている（1 就職した 2 就職口を探している 3 就職口を探していない）	2 就職したいと思っていない（就職したくない理由を下のあてはまる欄に書いて下さい）	(2) 離職の理由について 勤め先の事情によるもの（1 会社の倒産，事業不振，人員整理 2 臨時的，不安定な仕事のため 3 賃金が安すぎる）	家の事情によるもの（4 家で農業に従事するため 5 その他の家の都合のため）	個人的事情によるもの（6 老令停年のため 7 病気不健康のため 8 結婚するため）	その他（1～8迄に該当事項がない場合その理由を下の当てはまる欄に具体的に書いて下さい）
1		1 2 3		1 2 3	4 5	6 7 8	
2		1 2 3		1 2 3	4 5	6 7 8	
3		1 2 3		1 2 3	4 5	6 7 8	
4		1 2 3		1 2 3	4 5	6 7 8	
5		1 2 3		1 2 3	4 5	6 7 8	

V あなたの営んでいる農業経営について（農家世帯だけ記入のこと）

（イ） 現在の経営形態

あなたの経営している作目について（該当に○印）	あなたの主たる作目についての経営形態について（該当に○印）	共同又は法人の場合の従業員数
1稲作 2果樹 3園芸 4畜産 5畑作 6その他（ ）	1個人 2共同 3農協委託 4法人 5その他（ ）	人（内家族従業員 人）

（ロ） あなたの家の経営耕地または土地面積（土地台帳にかかわらず実際の面積を記入して下さい）

	経営耕地 土地面積			借入面積	
田	ヘクタール町	反	アール畝	反	アール畝
畑	ヘクタール町	反	アール畝	反	アール畝
樹園地	ヘクタール町	反	アール畝	反	アール畝
山林その他	ヘクタール町	反	アール畝	反	アール畝
合計	ヘクタール町	反	アール畝	反	アール畝

VI あなたの営んでいる漁業について（漁業世帯だけ記入のこと）

あなたの営んでいる漁業について該当事項を記入して下さい。小型機船底びき網，二そうまきあぐり巾着網，刺網，一本釣，延縄，イワシ船びき網，採藻の様に具体的に記入して下さい。

（イ） 経営体の種類

	漁業名
自家漁業	
共同経営漁業	
その他	

（ロ） 経営体の規模

		所有形態 自家所有	借入	共有	合計
無動力船		隻	隻	隻	隻
動力船	3屯未満	隻	隻	隻	隻
	3～5屯	隻	隻	隻	隻
	5～10屯	隻	隻	隻	隻
	10～20屯	隻	隻	隻	隻
	20～30屯	隻	隻	隻	隻
	30屯以上	隻	隻	隻	隻

VII 将来の農業経営の見とおしと希望

常住世帯員中農業に従事している人だけ該当欄(1)から(5)までの中で一つだけに○印をつけて下さい。

氏名番号	氏名	(1) 良いからいっそう拡充する	(2) たいして良くないけれどもつづける	(3) 悪いけれども仕方なしにつづける	(4) 悪いから止めたいと思っている	(5) その他
1						
2						
3						
4						
5						

（注） 別票［1］と［2］にも書いてください。

厚生省人口問題研究所 東京都千代田区霞が関1の2の2 電話（03）591―4817

Ⅱ 結 果 の 概 要

本調査は典型調査であるから、「Ⅰ調査の課題と方法」で述べられたように個々の地域ごとに詳細に分析して特例から本質を引きだすという作業は後日の解析にゆずるとして、ここでは本集計結果にあらわれた全地域に共通する項目を基礎に若干の調査結果をのべておこう。

1. A集計（農家、非農家別集計）結果について

調査世帯数は6.910世帯、世帯員数は45.123人、平均世帯員数は6.4人であつた。これを農家（漁家を含む）非農家別にみるならば、農家が5,462世帯、38.354人、非農家が1.448世帯、6.769人、4.7人であり約80％を農家が占めている。農家の平均世帯人員は、昭和35年農林センサスの5.8人、40年センサスの5.31人に比較して相当に大きい数字を示している。地域別でみるならば、岩手県川井村の8.4人を最大に、広島県安佐町の6.0人を最小にしている。

（表AⅠ－1）

世帯員数別世帯数の分布では、4人から8人世帯のものが70％を占めているが、10人以上の大世帯のものが15.5％もあることは注目される

（AⅠ－2）

調査対象世帯の世帯員の男女別では男子が15.665人、女子が16.495人で女子の方が若干多かつた。（AⅠ－3）。

年令別構成では表AⅠ－4のとおり、25～29才層の少ないのが目立つている（AⅠ－4）。

15才以上世帯員の配偶関係では、未婚のもの2.2％，現に有配偶のものが55.3％で、死離別は42.2％であり、死離別の割合が高いのが注目される。これは戦争による影響と農村人口の高年令化が大きくひびいていると考えられる（表AⅠ－6）。

A 1 － 1　調査世帯

		世　帯　数	世　帯　員　数	平均平帯員数
実数	農（漁）家	5,462	38,354	7.0
	非農（漁）家	1,448	6,769	4.7
	計	6,910	45,123	6.5
構成比	農（漁）家	79.0	85.0	
	非農（漁）家	21.0	15.0	
	計	100.0	100.0	

A 1 － 2　世帯員数別世帯数

	1　人	2	3	4	5	6
実　数	139	267	426	942	1,015	982
構成比	2.0	3.9	6.2	13.6	14.7	14.2
	7	8	9	10人以上	計	
実　数	839	714	516	1,069	6,910	
構成比	12.1	10.3	7.5	15.5	100.0%	

A 1 － 3　男女別世帯員数

	男	女	計
実　数	15,665	16,495	32,162
構成比	48.7	51.3	100.0

（注）　性別不明　2名

教育程度は、ほとんどが15才未満で占められる義務教育未修了者が30.0%、義務教育のみのものが53.6%を占めており、学歴の低さが顕著である（AI－7）。

A－－4　年令別世帯員数

	実　数	構成比
0（才）	352	1.1
1～4	1,681	5.2
5～9	2,625	8.2
10～14	3,571	11.1
15～19	2,860	8.9
20～24	2,006	6.2
25～29	1,729	5.4
30～34	2,026	6.3
35～39	2,410	7.5
40～44	2,481	7.7
45～49	2,028	6.3
50～54	1,744	5.4
55～59	1,683	5.2
60～64	1,531	4.8
65～69	1,262	3.9
70～74	955	3.0
75～79	605	1.9
80才以上	482	1.5
年令不明	131	0.4
計	32,162	100.0

A1－6　配偶関係別世帯員数

（15才以上）

	実　数	構　成　比
未婚	76	2.2
有配偶	1,700	55.3
離別	38	1.1
死別	1,413	41.1
不明	8	0.2
計	3,435	100.0

A1－7　教育程度別世帯員数

	実　数	構成比
義務教育未修了	9,645	30.0
義務教育修了	17,228	53.6
旧中，新制高卒	4,385	13.6
大卒，旧高専卒	489	1.5
不明	415	1.3
計	32,162	100.0

A1－8　就業形態別世帯員数

（15才以上）

	実　数	構成比
1. 農林漁業だけ	1,387	40.4
2. 非農林漁業だけ	140	4.1
3. ①と②の兼業	74	2.2
4. 失業	105	3.1
5. 通学	26	0.8
6. 家事だけ	546	15.9
7. 家事と内職パート	28	0.8
8. 家事と①	181	5.3
9. その他	904	26.3
10. 不明	44	1.3
計	3,435	100.0

１５才以上の世帯員の就業形態では、農林漁業だけのものが４０％を占めており、農業をやらないで他の職業についているものは、内職とパートタイムのものを合せても４.９％にすぎない。病気や老令者を含めたその他の項が２６.３％を占めていることは調査のカテゴリー構成の問題性を感じさせる。（Ａ１－８）

転出者は１２,９６１人であり、転出者のある世帯は全体の３分の２近い４,５１７世帯（６５.４％）であるから、調査地域の３分の２の世帯から平均３人近い転出者をだしていることになる。これは現在の常住世帯員の約３５％に当たり、農村人口の転出率の高さを物語つている。転出者の続柄では長男およびその妻は１１.２％で、長男の転出率は相当高くなつているが、多くは次三男と娘（３５.５％）である。年令別に調査時現在の年令で１５～２９才がその大部分を占めており、２０－２４才だけで全体の３６.４％もしめており、若年層の転出率の高いことが示されている（

（Ａ２－９.１０）

地域別では、県内および大都市のある都府県が中心であり、これを市郡別にみるならば、６大都市へ１７.９％、各県の県庁所在地へ１５.２％で、都市部への集中が目立つ（Ａ２－１２）。

転出理由は就職が半数近い４７％、縁事が３４％を占めており、若年層の就職転出と、先きに見た娘の結婚による転出でその大部分を占めている

（Ａ２－１３）

2.　Ｃ集計（経営耕地別集計）結果について

世帯主の年令は耕地面積別には顕著な差はみられず、だいたい３５～５４歳層に集中している。１５才以上の農業への従事の度合では明確に大規模になればなるほど中心になつて農業に従事するものの割合が多くなることが示されている。また農業に従事しないもの（非該当）はその逆の割合になつていることが明らかにされた（Ｃ－２表）。

同様の結果は農業の将来の見通しについてもあらわれている。良いか

A２－１０　年令別転出者数

	実　数	構成比
0（才）	39	0.3
1～　4	100	0.8
5～　9	83	0.6
10～14	202	1.6
15～19	5,393	41.6
20～24	3,753	29.0
25～29	1,467	11.3
30～34	397	3.1
35～39	145	1.1
40～44	73	0.6
45～49	36	0.3
50～54	31	0.2
55～59	16	0.1
60～64	8	0.1
65～69	11	0.1
70～74	5	0.0
75～79	1	0.0
80才以上	0	—
不　明	1,201	9.3
計	12,961	100.0

A２－１２　市郡別転出者数

	実　数	構成比
6 大 都 市	2,315	17.9
県 庁 所 在 地	1,974	15.2
上記以外の市部	4,343	33.5
郡　部	3,270	25.2
不　明	1,059	8.2
計	12,961	100.0

A２－１３　転　出　理　由

	実　数	構成比
就　職	6,084	46.9
出　稼	113	0.9
従　属	443	3.4
縁　事	4,495	34.2
分　家	819	6.3
進　学	95	0.8
入　他	729	5.6
不　計　明	239	1.8
計	12,961	100.0

ら拡充するというものは、全体のわずか8.5％にすぎず、大部分はたいして良くないけれど、あるいは悪いけれども仕方がないからつづけるという層で占められており、この傾向は耕地面積の大きさに比例した結果があらわれている（Ｃ３）

１５才以上の世帯員の就学形態では、農林漁業に専従するものが耕地面積の拡大と比例して増大しており、１５才以上の通学者すなわち高校以上の教育を現在受けている者の割合と同じ比例関係にある（Ｃ－４）。

またあとつぎ予定者の農業従事の度合も同様の傾向を示している。すなわち５反未満で中心になつて農業に従事しているあとつぎ予定者は２０％以下であるが、耕地面積が増加するとともにその割合は増大し、５町以上層では９０％のものが中心的に農業に従事している（Ｃ－８）。

１５才以上のあとつぎ予定者の就業形態でも同様の傾向がみられ、農林漁業だけに従事するものが耕地面積の増加とともに増大し、５町以上層では実にその７５％を占めており、逆に、非農林漁業との兼業は３反未満では５０％も占めており、零細農の農業継続の困難さを端的に示している。

（Ｃ－９）

以下、詳細については追つて、本研究所機関誌その他で発表される予定であるので、本稿においては各地域全体に通ずるきわめて概略的な特性だけを示すにとどめておく。

Ⅲ 集計結果表目録

Ａ表　農家・非農家別、項目別集計表

Ａ．１　世帯数、世帯員数、平均世帯員数

Ａ．２　世帯員数別世帯数

Ａ．３　男女別世帯員数

Ａ．４　年令別世帯員数

A．5　続柄別世帯員数

A．6　配偶関係別世帯員数（15才以上）

A．7　教育程度別世帯員数

A．8　就業形態別世帯員数（15才以上）

A．9　続柄別転出者数

A．10　年令別転出者数

A．11　都道府県別（転出地域）転出者数

A．12　市郡別（転出地域）転出者数

A．13　転出理由

A．14　続柄別転入者数

A．15　移動形態別転入者数

A．16　転入理由

A．17　転入者の離職理由

B表　専業・兼業別耕地面積別集計表

B．1　世帯員数

B．2　後継ぎ予定のある世帯数

B．3　転出している後継ぎ予定者数

C表　耕地面積別集計表

C．1　世帯主の年令（専兼別）

C．2　農業従事者の従事の度合（15才以上、専兼別）

C．3　農業従事者の将来の見通し（15才以上、専兼別）

C．4　世帯員の就業形態（15才以上、専兼別）

C．5　世帯主の就業形態（15才以上）

C．6　後継ぎ予定者の年令

C．7　〃　続柄

C. 8　後継ぎ予定者の農業従事の度合（15才以上）

C. 9　　〃　　就業形態（15才以上）

C. 10　　〃　　配偶関係（15才以上）

C. 11　　〃　　教育程度

C. 12　転出者の続柄

C. 13　〃　教育程度

C. 14　〃　転出理由

C. 15　転入者の続柄

D表　農家世帯地域別集計

D. 1　世帯主の年令

D. 2　就業形態（15才以上）

D. 3　農業に従事する度合

D. 4　世帯主の就業形態

第　2　部

I 調　査　概　要

1　序

社会的、心理的側面からの調査事項は特殊なものがあるため、その意義について簡単に説明することとする。

本調査票は都市世帯用と農漁村世帯用に大別し、常住世帯員については共通調査事項であるが、転出者、転入者、離職の理由、農業経営等の事項は農漁村世帯用である。

しかし夫妻別の調査票は全世帯の夫婦に共通して配布し密封して回収したもので、世帯票の回収率は９９．５％の高きに達したが、夫妻別の別調査票は、この中９８％である。しかし、この中完全記入票は夫妻別に見て、前者は６３．９％、後者は６０％に止まつている。更に、これらの中から夫婦とも完全に記入し世帯票との照合において一致している完全票を取ると、この割合は更に低くなり、回収票中、夫の調査票では４３．５％であり妻の調査票では３８．３％となる。

したがつて集計に用いた夫妻調査票は完全なるもの６,５３２夫婦についての結果であることを断つておきたい。

2　社会的、心理的側面からの調査の目的と意義

共通調査事項である常住世帯員については世帯員の状況、出生地、配偶関係、教育程度、職業、月収など、その世帯の客観的な社会的、経済的、人口学的な位置を決定するための基本的な事項であるが、夫妻の別調査票は、生き甲斐、性格、帰属意識、価値、未来観、そして家族計画への関心実行度をチエック方式によつて調査したものである。

ということは、昭和４０年以後の出生動向は、これまでの変動状況とは必ず

行政管理庁承認番号 No.6936
昭和44年6月30日まで

㊙ 都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査

厚生省人口問題研究所

（都市世帯用）

昭和44年6月1日現在

※地域名			
※地区番号		※世帯番号	
※回収月日	月　日	※調査員検印	

◎ 裏面の記入例をみながら書いて下さい。記入には書きこむものとしるしをつけるものとがあります。不明のところは「不明」，記入することのない欄には「ナシ」と書いて下さい。

I 常住世帯員について

この世帯にふだん住んでいる者は一時不在者（たとえば6か月以内の出張者，旅行者，入院者等）も，また，家族以外の者も全部記入して下さい。この世帯主との続柄の欄は，妻，父，母，長男，長男の妻，長男の長男というように具体的に記入し，6，7，9 および8の就業形態，従業上の地位，企業規模，従事の度合いについては該当欄の数字に○をつけて下さい。

	1	2	3	4	5	6	7	8					9
								職業					
									非農林漁業の方（就業形態で 2，3 の該当者）だけ			農林漁業の方（就業形態で 1，3 の該当者）だけ	
氏名番号	氏　名	世帯主との続柄	男女別	出生年月	出生地 出生当時の名称で記入 （わからないときは現在の名称でもよい）	配偶関係 （届出の有無にはかかわらない） 1 結婚したことがない 2 結婚している 3 離別 4 死別	教育程度 （在学中の人は最終卒業学校） 1 義務教育未修了 2 小学・高小・新制中学卒 3 旧制中学新制高校卒 4 大学・旧制高専卒	就業形態 1 農林漁業だけ 2 非農林漁業だけ 3 農林漁業と非農林漁業との兼業 4 失業 5 通学 6 家事だけ 7 家事と内職 8 家事とパートタイム 9 家事と農林漁業 0 その他	職種 （できるだけ具体的に 例：旋盤工 会計係 八百屋店員）	従業上の地位 1 自営業主 2 家族従業者 3 社長，重役，理事など 4 支店長，部長，課長など 5 係長，主任，職長，組長など 6 一般従業員 7 臨時 8 日雇	企業規模 1 1,000人以上 2 300～999人 3 30～299人 4 10～29人 5 5～9人 6 1～4人 7 雇人のある自営業 8 雇人のない自営業 9 公務員とこれに準ずるもの 0 その他	従事の度合い 1 中心となって農業を行なう 2 1年中を通じ補助的に行なう 3 農繁期だけ 4 日曜・祭日だけ	月収 （農業収入は除外） 0 なし 1 2万円未満 2 2～3.5万円未満 3 3.5～5万円未満 4 5～6.5万円未満 5 6.5～9万円未満 6 9～15 万円未満 7 15万円以上 8 わからない
1		世帯主	男 女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8
2			男 女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8
3			男 女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8
4			男 女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8
5			男 女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8
6			男 女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8
7			男 女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8
8			男 女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8
9			男 女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8
10			男 女	明治 大正 昭和 年 月	都道府県 市郡区 町村	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	1 2 3 4	0 1 2 3 4 5 6 7 8

（注） 別票〔1〕と〔2〕にも書いてください，

厚生省人口問題研究所　東京都千代田区霞が関1の2の2　電話（03）591—4817

別票〔1〕　記入者 夫

世帯主との続柄	満年令
	歳

㊙

都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査

厚生省人口問題研究所　昭和44年6月

※地区番号	※世帯番号

◎ (1)から(7)までの質問はすべて□欄の中に回答を○または×で記入することになつています。書き終つたら封筒に入れて密封して調査員にお渡しください。

(1) あなたが自分の生活のなかで，いちばん生きがいを感じているものは何でしょうか。次のうちこれと思うもの一つに○をつけて下さい。

- □ 1. 家庭の建設とか子供の成長
- □ 2. 仕　事
- □ 3. 趣味や娯楽等の余暇
- □ 4. 生きがいを感じるものなし

その他：記入

(2) つぎのひとつひとつについて，あなたの性質や性格にあてはまる時は○，あてはまらない時は×をつけて下さい。全部に○か×をつけて下さい。

- ☒ 1. 動作がきびきびしている。
- □ 2. 秘密が好きである。
- □ 3. 小さいことを気に病む。
- □ 4. 人のあつかいがうまい。
- □ 5. 人におごる事が好きである。
- □ 6. すぐ不機嫌になる。
- □ 7. けちんぼである。
- □ 8. 投げやりである。
- □ 9. 人にお礼をいうのが面倒臭い方。
- □ 10. 会などの時は人の先に立つて働く。
- □ 11. 人に貸したものを忘れやすい。
- □ 12. 明るいたちである。
- □ 13. 人の親切には下心がありそうで不安である。
- □ 14. たびたびゆううつになる。
- □ 15. 考えごとが好きである。
- □ 16. もつとちがう境遇に生れたかつたと思う。
- □ 17. なかなか決心がつかず，機会を失うことが多い。
- □ 18. おとなしく人の言う事を聞く。
- □ 19. 新しいことにもすぐなれる。
- □ 20. 気が短い。
- □ 21. 大胆で冒険が好き。
- □ 22. 忘れつぽい。
- □ 23. ついうそをついてしまう方である。
- □ 24. 目上の人とも遠慮なく議論することがある。
- □ 25. のろまである。
- □ 26. 裏表がない。
- □ 27. 心配性である。
- □ 28. きちようめん。
- □ 29. 気がつく方である。
- □ 30. がまん強い。
- □ 31. 誰とでもよく話す。
- □ 32. 人の持つているものが気になる方である。
- □ 33. 心配でねむれぬことがたびたびある。
- □ 34. 空想にふけるのが楽しみである。
- □ 35. のんきなたちである。
- □ 36. 感情的である。
- □ 37. 人から頼まれてもすぐにはやらない方である。
- □ 38. お祭りさわぎがすきである。
- □ 39. 正直。
- □ 40. 口数はすくない。
- □ 41. 時々自分をつまらぬ人間だと思うことがある。
- □ 42. 人をほめることが好きだ。
- □ 43. 物事をあまり深く考えない。
- □ 44. 人と広くつきあうのが好きである。
- □ 45. 現在の状態に満足している。
- □ 46. 口数が多い方である。
- □ 47. 一人でいる方が好きである。
- □ 48. 何かにつけて自信がない。
- □ 49. なんでもあけすけである。

その他：あなたの性格について，以上にあてはまらないことがあつたら下になんでも書いて下さい。

(3) 仮に，現在の日本の社会全体をこの表に書いてあるように5つの層に分けます。あなたの職業，所得，家柄，学歴などを考えてみると，あなた御自身は，このどれに入ると思いますか，ひとつに○をつけて下さい。

- □ 1. 上
- □ 2. 中の上
- □ 3. 中の下
- □ 4. 下の上
- □ 5. 下の下

(4) 一般に人の生き方について，つぎのような考えがあります。このひとつひとつについてあなたの生き方にあてはまるときには○，あてはまらないときには×をつけて下さい。全部に○か×をつけて下さい。

- □ 1. 努力してえらい人になりたい。
- □ 2. よい仕事をしたい。
- □ 3. 他人との競争に勝ちたい。
- □ 4. 欲しいものは無理をしてもすぐ手に入れたい。
- □ 5. 世間のしきたりなどは重視しない。
- □ 6. 目上の人の意見にはなるべく従いたい。

(5) 日本のとるべき道について，次のような三つの意見がありますが，あなたがいちばん賛成のものをひとつ選んで○をつけて下さい。

- □ 1. ますます工業を盛んにし，経済を発展させる。
- □ 2. 人々の身心を豊かにするような社会をつくる。
- □ 3. 国防力を強め，侵略に備える。

◎ 以下の質問には，あなた方御夫妻についてあてはまるものをひとつ選び，○をつけて下さい。御夫妻そろつてない方は書く必要はありません。

(6) あなた方は，家族計画に熱心でしようか，それとも熱心でないでしようか。もし熱心だとすれば，あなた方のうちどちらが熱心でしようか。

- □ 1. 熱心でない。
- □ 2. 夫が熱心。
- □ 3. 妻が熱心。
- □ 4. 両方とも熱心。
- □ 5. わからない。

(7) 家族計画を実際におこなうとき，あなた方のうち，どちらが具体的な方法をとつていますか。

- □ 1. おこなつたことがない。
- □ 2. 夫が方法をとる。
- □ 3. 妻が方法をとる。
- □ 4. 両方が方法をとる。
- □ 5. わからない。

厚生省人口問題研究所　東京都千代田区霞が関1の2の2　電話東京(03)591—4817

別　票〔2〕

記入者　妻

世帯主との続柄	満年令
	歳

㊙

都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査

厚生省人口問題研究所　昭和44年6月

※地区番号	※世帯番号

◎ (1)から(7)までの質問はすべて□欄の中に回答を○または×で記入することになっています。書き終ったら封筒に入れて密封して調査員にお渡しください。

(1) あなたが自分の生活のなかで，いちばん生きがいを感じているものは何でしょうか。次のうちこれと思うもの一つに○をつけて下さい。

- □ 1. 家庭の建設とか子供の成長
- □ 2. 仕　事
- □ 3. 趣味や娯楽等の余暇
- □ 4. 生きがいを感じるものなし

その他：記入

(2) つぎのひとつひとつについて，あなたの性質や性格にあてはまる時は○，あてはまらない時は×をつけて下さい。全部に○か×をつけて下さい。

- □ 1. 動作がきびきびしている。
- □ 2. 秘密が好きである。
- □ 3. 小さいことを気に病む。
- □ 4. 人のあつかいがうまい。
- □ 5. 人におごる事が好きである。
- □ 6. すぐ不機嫌になる。
- □ 7. けちんぼである。
- □ 8. 投げやりである。
- □ 9. 人にお礼をいうのが面倒臭い方。
- □ 10. 会などの時は人の先に立って働く。
- □ 11. 人に貸したものを忘れやすい。
- □ 12. 明るいたちである。
- □ 13. 人の親切には下心がありそうで不安である。
- □ 14. たびたびゆううつになる。
- □ 15. 考えごとが好きである。
- □ 16. もっとちがう境遇に生れたかったと思う。
- □ 17. なかなか決心がつかず，機会を失うことが多い。
- □ 18. おとなしく人の言う事を聞く。
- □ 19. 新しいことにもすぐなれる。
- □ 20. 気が短い。
- □ 21. 大胆で冒険が好き。
- □ 22. 忘れっぽい。
- □ 23. ついうそをついてしまう方である。
- □ 24. 目上の人とも遠慮なく議論することがある。
- □ 25. のろまである。
- □ 26. 要領がない。
- □ 27. 心配性である。
- □ 28. きちようめん。
- □ 29. 気がつく方である。
- □ 30. がまん強い。
- □ 31. 誰とでもよく話す。
- □ 32. 人の持っているものが気になる方である。
- □ 33. 心配でねむれぬことがたびたびある。
- □ 34. 空想にふけるのが楽しみである。
- □ 35. のんきなたちである。
- □ 36. 感情的である。
- □ 37. 人から頼まれてもすぐにはやらない方である。
- □ 38. お祭りさわぎがすきである。
- □ 39. 正直。
- □ 40. 口数はすくない。
- □ 41. 時々自分をつまらぬ人間だと思うことがある。
- □ 42. 人をほめることが好きだ。
- □ 43. 物事をあまり深く考えない。
- □ 44. 人と広くつきあうのが好きである。
- □ 45. 現在の状態に満足している。
- □ 46. 口数が多い方である。
- □ 47. 一人でいる方が好きである。
- □ 48. 何かにつけて自信がない。
- □ 49. なんでもあけすけである。

その他：あなたの性格について，以上にあてはまらないことがあったら下になんでも書いて下さい。

(3) 仮に，現在の日本の社会全体をこの表に書いてあるように5つの層に分けます。あなたの職業，所得，家柄，学歴などを考えてみると，あなた御自身は，このどれに入ると思いますか，ひとつに○をつけて下さい。

- □ 1. 上
- □ 2. 中の上
- □ 3. 中の下
- □ 4. 下の上
- □ 5. 下の下

(4) 一般に人の生き方について，つぎのような考えがあります。このひとつひとつについてあなたの生き方にあてはまるときには○，あてはまらないときには×をつけて下さい。全部に○か×をつけて下さい。

- □ 1. 努力してえらい人になりたい。
- □ 2. よい仕事をしたい。
- □ 3. 他人との競争に勝ちたい。
- □ 4. 欲しいものは無理をしてもすぐ手に入れたい。
- □ 5. 世間のしきたりなどは重視しない。
- □ 6. 目上の人の意見にはなるべく従いたい。

(5) 日本のとるべき道について，次のような三つの意見がありますが，あなたがいちばん賛成のものをひとつ選んで○をつけて下さい。

- □ 1. ますます工業を盛んにし，経済を発展させる。
- □ 2. 人々の身心を豊かにするような社会をつくる。
- □ 3. 国防力を強め，侵略に備える。

◎ 以下の質問には，あなた方御夫妻についてあてはまるものをひとつ選び，○をつけて下さい。御夫妻そろってない方は書く必要はありません。

(6) あなた方は，家族計画に熱心でしょうか，それとも熱心でないでしょうか。もし熱心だとすれば，あなた方のうちどちらが熱心でしょうか。

- □ 1. 熱心でない。
- □ 2. 夫が熱心。
- □ 3. 妻が熱心。
- □ 4. 両方とも熱心。
- □ 5. わからない。

(7) 家族計画を実際におこなうとき，あなた方のうち，どちらが具体的な方法をとっていますか。

- □ 1. おこなったことがない。
- □ 2. 夫が方法をとる。
- □ 3. 妻が方法をとる。
- □ 4. 両方が方法をとる。
- □ 5. わからない。

厚生省人口問題研究所　東京都千代田区霞が関1の2の2　電話東京(03)591―4817

しも一致しない現象が起こることが予想され、特に昭和41年の丙午現象による出生の減退、或は最近の婚姻、離婚の状況も、世代の交替による年令別人口の資質の変動要因がかなり問題視されるに致つたからである。

したがつて、個人の性格や、社会的志向性価値観等、諸要因の資質的分析が必要となりこれが如何に人口の動向に作用を及ぼすものであるか、また、急激な人口移動は通婚類型に如何なる効罪をもたらすものかという問題の究明にも迫られてくることになつたのである。

かくして、個人、社会、経済といつた相互要因関係を解析することによつて、日本人の今日の資質類型の基礎資料を作成せんとすることが目的である。

しかし、斯る調査は始めてのことであるため、詳細なる要因分析は後日に譲り、本稿では、第一次集計結果から得た実状についての概略と、問題点を指摘するに止めることとする。

Ⅱ　調査結果の概略と問題点

1　年令別に見た諸問題点

今日のはげしい人口移動は多くの男女の知合う機会を増大せしめることは容易に想像のつくところであるが、これが実際に彼等の通婚類型にいかに反映しているかを見ると、年令的には、35～39才層に通婚圏の大なる割合を示し次いで、30～34才層である。

40～44才層が一つの年令別に見ると分岐点で、それ以上は一般に通婚圏の狭いものが多いと言つてよかろう。しかし30才未満は一定した様相が見られず、ここに停滞的な問題点が残されている。しかしこうした傾向を市郡別に見れば都市生活者の方が、この通婚拡大の年令層は更に低いものまで強く反映しているが、郡部生活者では、40～49才層に見られ、都市と年令階級がズレていることが伺える。

次に生き甲斐の問題を見ると家庭中心主義の考えのものが57.9%で圧倒的

に多く、中でも30才〜54才層が最も多い。仕事中心主義は30％に見られるが、これは年令差は著しくない。しかし余暇観になると老若の年令に高く両極に分解してくる。女子も同様であるが、ただ家庭主義は更に比率を増し82.9％と増加していることが当然のことながら注目を引く。

次は自己の性格の選び方であるが、6,532人の男子は合計84,239の性格数を選択したわけであるが、この中で一番多く取られたものは、「がまん強い」とか「気がつく」「気が短い」「心配性」「のんき」といつた気質的な性格で21.5％を占め、次が「正直」「口数が多い」「うそをつく」「議論する」といつた表現性のもので、次が「動作がきびきびする」とか「のろま」「冒険好き」「投げやり」といつた行動性のもの、そして、「考えごとが好き」とか「頼まれてもやらない」「もつと別の境遇に生まれたい」といつた自分に対してある反応を用意するといつたものが続き最後が「けちである」とか「人の持物が気になる」「貸したものを忘れやすい」といつた多少経済観念に関係のある功利性のものである。

これら6,532人の平均取得性格数は12.8である。

本調査では大半が気質的な性格を選ぶ傾向が強く、次が表現型で、以下行動型、自己反応、功利的傾向という順序であるが、年令別に見て異るものは20〜24才、及び60〜64才層で第二番目に行動型を選び表現型よりも多いことが男子には言える。

年令的に見た価値意識は大差ない分布状況で特に差異があるとは思われないが詳細は後日に譲りたい。

2　年き甲斐の問題点

年令別に見たものは既に述べた通りであるが、その他で気のつくことは学歴の高いものは、マイホーム主義でなく、仕事第一主義のものが多いが、学歴の低いものはその逆の傾向が強い。これを職業から見ると、家庭を第一に選ぶものは、農林漁業、運輸通信、生産工程従事者、保安サービス従事者に多いが、

専門職、管理職、販売従事者は仕事第一である。また余暇を選ぶものにも販売従事者が多く、更にサービス業に多いことがあげられよう。

したがつて仕事を選ぶものは職業上の地位から言つて課長以上のポストのものに多いことは当然であろう。また所得の状態を見ると家庭主義や余暇主義は案外低所得者層に多いことが注目をひき、高所得者層はやはり仕事主義であることも著しい対照をなしていることが分る。しかし世帯の類型から見ると，多世代の世帯では家庭となるが、少世代の世帯では、仕事が多く、また同時に余暇を選ぶものも多い。したがつてこれも出生児数と関連があり、やはり出生児数の多い家庭ほど家庭を大事にすることは争われない傾向を示し、出生児数の少い家庭ほど、仕事か余暇に自分達の生き甲斐を感じていることも看取される。

こういう状況を更に子供の学歴の程度から見ると、低いものはやはり家庭主義となり、高いものは仕事と余暇を選んでいることになり、また家庭主義の人はどうしても通婚圏の狭い夫婦であり、仕事主義はこれが広くなつている。したがつて、これは彼等の移動範囲とも関連することになる。

つまり保守的な面と外交的な面というものが、ここで考えられよう。

これらの問題は更に性格との関連において深く分析する必要のある問題点である。

3　階層帰属意識

男子は自分の階層を中の下とするものが最も多く、46.5%を占め。次が下の上と思っているものが23.4%、中の上と思つているものが22.4%である。上と答えたものは1.6%に過ぎず、むしろ下の下と最低に思つているものの方が6%で多い。

職業別に見ると、上の意識を持つものは、専門的技術的職業のもの及び管理職のものに多く見られているが、下の下というものには農林漁業者に多いことは争われない。

しかし女子の意識を見ると中の下のものが多いことは当然であるが、次が中

の上と思つているものの方が下の上と思つているものより多いというところが男子と異っている点である。特にこの男女の違いの点を示す職業を見ると、運輸通信、公務員である。すなわち男子は下と見るに反し女子は上と見ているということである。

従業上の地位から見ると、やはり、社長、理事、部長、支店長といつた役付のものに上の意識者は多いが、案外、自営業主などにも高い階層意識が見られている。これに反して日雇などは下の下の意識であることは常識通りの結果であるが農家階層別に見ると、一般的傾向としては下の部類が多いのであるが、上という意識が出始めるのは一般に2町以上の階層であるが、5反から1町の階層にも、かなりの比重で上の意識が持たれていることが注目を引く、しかし漁家階層ではこうした意識は少しも見られない。すべてが下の意識で、強いて言えば中の上の意識を持つものが、漁船を使用しないものに見られるだけである。

中の上以上の階層帰属者はやはり仕事第1主義に生き甲斐を持ち、下の部類に入るものはどうしても、家庭主義や余暇に生き甲斐を感じていることは争われない傾向であるといつてよかろう。

夫妻でこの意識が一番一致している帰属意識は中の下意識であり、一致しないのが上という意識であるが、つまり男は上と思つているのに妻は上以下の意識を持つものが多いということである。

4　価値態度の志向性

一般価値態度というものは、いろいろの条件によつて意識され、本人の内面的な反省を経て判断されてくるものと思われるが、今、この調査でその一端の実状を見てみよう。

年令別に見た項でもふれたが、特に価値観から見直して見ると、男子では特に年令別、つまり世代別には大した変化は見られない。強いて言えば、欲しいものは手に入れたいという指向性は若年層、特に30才台の前半に多いという

ことである。しかし女子について見ると、上昇意欲は２５～３５才層に高いことがあげられる。

こうした価値観は、その本人の教育程度とかなりの相関がある。すなわち学歴の高いものは、努力して上昇しようという意欲が高い。したがつて獲得延期指向に強いことが見られる。低学歴者は以上と逆の傾向を示していることが看取される。女性も略同様である。

これを職業に照らして見ると、専門職、管理職、事務職は上昇意欲が高く、競争心は販売従事者に高い。

また専門職は革新性に富んでおり前進的であるが、権威主義は低い。次に所得との関係を見ると、上昇意欲や競争心、獲得延期指向性などは、高所得者層に高く示されているようで、低所得者は略これと反対の傾向を示している。しかし革新性はむしろ、中所得者層に強い傾向がある。

これらの価値態度のものが次の世代の子供に対してどんな教育をしているかということを見ると、この中で言えることは獲得延期指向の強いものの子供は学歴の高いということで、権威主義の強いものの子は中程度の学歴しか与えていない。

こうしたことは彼等の通婚圏とも関連している。すなわち、通婚圏の狭いものは上昇意欲が低いということであり、広いものには上昇欲の高いものが多いということで、したがつてこの通婚圏の広狭は、革新性の強弱と関係しているが、権威主義は通婚圏の広いものには弱いが、狭いものには強い。

生き甲斐との関連も同様でまとめると、

上昇意欲は仕事主義であり余暇派ではあり得ない。競争心も獲得延期指向も同様である。

ところが革新性は、逆に余暇や生き甲斐のないものにむしろ強く、家庭主義や仕事主義のものには弱い。権威主義となると家庭主義のものに強くなつてくる。そして仕事主義や余暇主義には弱くなつてくる。

5　将来に対する態度、未来観

経済を発展させ、工業を盛んにすることを期待する態度は、２５才～４５才までのものに多く、福祉国家を多く期待するものは２０才代、４０才代、６５才以上のものに多い。また国防国家の考え方は一様に年令が高くなる程、この期待は高まっているが、これを女子の年令から見ると女子はいずれの年令も圧倒的に福祉社会を望んでいる。

また学歴の高いもの程、社会福祉を求めるものが多く、国防的軍事的な考え方が少ないと言える。しかし農林漁業者になると上記の両方を期待するものが多くなつている。

また専門職といったものは社会福祉を、管理職は経済中心を期待し、国防的な考え方の多い傾向を示すものは販売従事者といってよかろう。これを従業上の地位から見ると、経済派は自営業や役付の社員に多く、社会派は一般従業員に多く見られ、国防派は自営業主に特に多いことが注目を引く。

生き甲斐と未来観との関係は常識通りで経済中心のものは仕事第一主義であり、社会福祉中心のものは、家庭主義、余暇を生きがいとするものに多いということであるが、ただ、生き甲斐のないといつたものが案外、国防国家を求めていることが多い。これは同時に階層帰属意識とも相関し、経済国家を期待するものは当然、自分の階層を高く意識しており、低く自己の階層を意識するものは、社会福祉を求めるか、または国防的見解を求めるかに分れてくる。生き甲斐のないものは何か別な生き甲斐を求めるために軍事的な考え方をしているとも言えよう。

6・家族計画への関心度

家族計画に夫妻双方とも熱心なものは夫側から言つても妻側から見ても、４８％以上で最も多く、夫は妻が熱心というものが次に多かったが、妻は「分らない」というものの方が多い。夫から見れば妻の方が自分より熱心と見たためであろうが、妻からは私の方が熱心と強く言えなかったかも知れない。

この反面、熱心でないと答えたものが10％前後いたが、年令の高いものは当然としても、35～45才層に案外高い割合が見られている。

実際に家族計画を行う時のイニシアチブのあり方を聞いたところ、夫側の答えとしては双方が取るというのが一番多いことは争われないが、第二番目に多いのは夫がその具体的方法を取るというものが多く、次いで妻側が取るというものである。この順序は妻の答えとしても全く同様である。したがって夫が妻の方が熱心だと言いながら、具体的には自分の方が受胎調節の方法をやらねばならないというところに、多少、妻に言われて止むなく家族計画をしているという意識が潜在してもいよう。一般に今までは学歴の高いもの程、家族計画の実行者は多かつたが今日では、この学歴による実行格差は見られない。つまり家族計画は少くとも逆淘汰的な現象を示しているとは言えないということである。したがつて農林業と非農林業の実行状況も略同じである。また職業的な差異も大差なく行なわれている。このことは家族計画ということが一般市民の教養の一つになつてきたことをも物語るものであろう。

しかし、この受胎調節を行なつているものの国家未来観というものはどうであろうか。

夫側の見解を見れば、自分が実行方法を取るというものの中では、経済発展観を持つものが多く、妻側の見解で妻が実行方法を取るというものの中では、社会福祉と経済発展を望むものが略同じ割合である。

特に興味ある見解は妻が、夫も自分も両方で家族計画の具体的方法を取つていると答えたものの中で、案外、国防国家を求めているものの割合が高いということである。

本調査の示すところによると夫妻いずれの側からの意見でも、今日75％以上は家族計画を実行しているということになる。

更に、これを妻の年令50才未満のものについて、その実行状況を見ると、79.6％のものが実行しているということになる。

これはある意味で日本における家族計画の普及率は略完成に近づいたことを

意味しよう。つまり残りの人々は妊娠中や、また不妊症で特に受胎調節を行なわねばならないものではないからである。したがつて今後は質的出産計画への問題が大きな家族計画の役割りとなつてこよう。

Ⅲ 集計結果表目録

1 基本的人口学的事項に関する結果表

1.1 夫妻の年齢別人口

1.2 年齢別学歴別男女人口

1.3 夫妻の学歴別人口

1.4 年齢別就業形態別男女人口

1.5 夫妻の就業形態別人口

1.6 学歴別世帯類型別男子人口

1.7 就業形態別家族員数別女子人口

1.8 年齢別子の最高学歴別男女人口

1.9 学歴別子の最高学歴別男女人口

1.10 職業別子の最高学歴別男子人口

1.11 従業上の地位別子の最高学歴別男子人口

1.12 年齢別通婚類型別男女人口

1.13 学歴別通婚類型別男女人口

1.14 職業別通婚類型別男子人口

1.15 月収別通婚類型別男子人口

1.16 世帯類型別通婚類型別男子人口

1.17 年齢別移動類型別男女人口

1.18 学歴別移動類型別男女人口

1.19 職業別移動類型別男子人口

1.20 世帯類型別移動類型別男子人口

1.21 通婚類型別移動類型別男子人口

2. 生きがいに関する結果表

2.1 年齢別生きがい別男女人口

2.2 学歴別生きがい別男女人口

2.3 職業別生きがい別男子人口
2.4 従業上の地位別生きがい別男子人口
2.5 月収別生きがい別男女人口
2.6 世帯類型別生きがい別男子人口
2.7 家族員数別生きがい別男子人口
2.8 出生児数別生きがい別男子人口
2.9 子の最高学歴別生きがい別男子人口
2.10 通婚類型別生きがい別男子人口
2.11 移動類型別生きがい別男子人口
2.12 夫妻の生きがい別人口

3 性格に関する結果表
3.1 年齢別性格別男女人口
3.2 職業別性格別男子人口
3.3 移動類型別性格別男子人口
3.4 生きがい別性格別男子人口
3.5 価値別性格別男子人口
3.6 家族計画(A)別性格別男子人口

4 階層帰属に関する結果表
4.1 年齢別階層帰属別男女人口
4.2 学歴別階層帰属別男子人口
4.3 月収別階層帰属別男子人口
4.4 夫妻の階層帰属別人口

5 価値に関する結果表
5.1 年齢別価値別男女人口
5.2 学歴別価値別男女人口
5.3 職業別価値別男女人口
5.4 月収別価値別男子人口

5.5　子の最高学歴別価値別男子人口
5.6　通婚類型別価値別男女人口
5.7　移動類型別価値別男子人口
5.8　生きがい別価値別男子人口
6　態度に関する結果表
6.1　年齢別態度別男女人口
6.2　学歴別態度別男女人口
6.3　就業形態別態度別男子人口
6.4　職業別態度別男女人口
6.5　従業上の地位別態度別男子人口
6.6　月収別態度別男子人口
6.7　子の最高学歴別態度別男子人口
6.8　移動類型別態度別男子人口
6.9　生きがい別態度別男子人口
6.10　階層帰属別態度別男子人口
7　家族計画に関する結果表
7.1　年齢別家族計画(A)別男女人口
7.2　年齢別家族計画(B)別男女人口
7.3　学歴別家族計画(A)別男女人口
7.4　学歴別家族計画(B)別男女人口
7.5　就業形態別家族計画(A)別男子人口
7.6　就業形態別家族計画(B)別男子人口
7.7　月収別家族計画(A)別男女人口
7.8　月収別家族計画(B)別男子人口
7.9　家族員数別家族計画(A)別男子人口
7.10　家族員数別家族計画(B)別男子人口
7.11　子の最高学歴別家族計画(A)別男子人口

7.12　子の最高学歴別家族計画(B)別男子人口
7.13　生きがい別家族計画(A)別男子人口
7.14　生きがい別家族計画(B)別男子人口
7.15　階層帰属別家族計画(A)別男子人口
7.16　階層帰属別家族計画(B)別男子人口
7.17　態度別家族計画(A)別男子人口
7.18　態度別家族計画(B)別男子人口

V　研究報告会の開催

昭和44年度定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである。（報告内容については、別途刊行の『定例研究報告会報告要旨集』を参照されたい）

第1回（昭44.4.2）

◎バンコクにおいて開催の「アジア地域社会動向調査作業会議」（1969.3.10〜12）出席報告 …… 駒井　洋

◎ハワイ東西センターにおいて開催の「ODAセミナー」および「国際諮問委員会会議」（1969.3.19〜22）出席報告 …… 黒田俊夫

第2回（昭44.4.9）

◎昭和43年度所内シンポジウム「日本における世帯の動向について」 …… 司会　舘　稔

1. 全国世帯規模の時代的推移 …… 小林和正
2. 世帯規模の地域相関分析 …… 山口喜一
3. 世帯構造の変動と問題点 …… 上田正夫

第3回（昭44.4.23）

◎ハワイ東西センターにおいて開催の「ODAセミナー」（1969.3.19〜22）出席報告（つづき） …… 小林和正　岡崎陽一

◎奄美大島人口動態事件届出調査について …… 小林和正

第4回（昭44.4.30）

◎人口移動性研究の新段階－昭和43年度実地調査「人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査」結果の概要報告に関連して …… 黒田俊夫

第5回（昭44.6.4）

◎第21回簡速静止人口表について …… 小林和正　金子武治

◎山谷日雇労働者の社会的移動－職安資料に基づく一試論一
……………………………………………………駒井　洋

第6回（昭44.6.11）

◎太平洋地域の人口問題－「太平洋学術協会マレーシア中間会議」（1969.5.5～9）出席報告……………………黒田俊夫

○昭和45年度実地調査計画について……………………人口政策部
人口資質部

第7回（昭44.6.18）

◎エカフエ主催「国内地域の人口推計に関する作業グループ」出席（1969.5.14～23）概況報告……………………上田正夫

第8回（昭44.6.25）

○「所内人口セミナー」計画案について……………………小林和正

◎昭和43年度実地調査「人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査」報告－実地調査における調査方法の問題点……………………伊藤達也

第9回（昭44.7.2）

◎全国男女年齢各歳別将来人口推計の結果について……………………濱　英彦

◎簡速男子労働力生命表：昭和40年　付　簡便作成法による男子就業人口生命表……………………金子武治

第10回（昭44.7.9）

◎食行動と移動行動について──昭和43年度実地調査結果を中心として──……………………内野澄子

第11回（昭44.8.13）

◎コーホート出生力表による出生順位別出生率－第5次出産力調査結果より……………………小林和正

第12回（昭44.9.10）

○昭和45年国勢調査集計様式について……………………小林和正

第１３回（昭４４.９.２４）

◎地域人口推計に基づく今後の人口移動の見通し ……… 岡崎陽一

◎「国際人口学会ロンドン会議」（１９６９.９.２〜１１）および「国際社会学会都市社会学研究委員会ストックホルム会議」（１９６９.９.１２〜１６）出席帰朝報告 ……… 黒田俊夫

第１４回（昭４４.１０.１）

◎婦人労働の諸問題 ……… 中野英子

第１５回（昭４４.１０.８）

◎日本統計学会第３７回総会」（昭４４.９.１２〜１３）概況報告 ……… 山口喜一

◎最近の職業別にみた（男子就業者の）人口再生産率 ―暫定報告― ……… 山口喜一

第１６回（昭４４.１０.１５）

◎「第４２回日本社会学会大会」（昭４４.１０.４〜５）概況報告 ……… 上田正夫 清水浩昭

第１７回（昭４４.１０.２２）

◎「１９６９日本地理学会秋季大会」（昭４４.１０.９〜１３）概況報告 ……… 伊藤達也

◎労働力人口の推移と就業構造の変化(3)―自営業者層の就業構造 ……… 柴田弘捷

第１８回（昭４４.１２.３）

◎国際連合第１５回人口委員会（１９６９.１１.３〜１４）とＯＥＣＤの人口会議（１９６９.１１.１８〜２０）の概要 ……… 舘稔

第１９回（昭４４.１２.１７）

◎「第２３回日本人類学会日本民族学会連合大会」（昭４４.１１.１２〜１４）概況報告 ……… 篠崎信男

小林和正
青木尚雄

◎「第11回日本老年社会科学会総会」(昭44.11.21～22)概況報告 ……… 上田正夫
小林和正

◎日本政府「人口および家族計画協力実施調査団」の活動とインドネシア人口について ……… 黒田俊夫

◎日本における家族と結婚・出生力との関係(米国ベセスダNIHで本年11月開催の円卓会議"The Family in Transition"における報告) ……… 小林和正

第20回(昭45.2.4)

◎アジア地域の人口問題－第2回ジャーナリスト人口セミナー出席報告－ ……… 岡崎陽一

第21回(昭45.2.10)

○昭和45年度実地調査「非農林就業人口の質的適応に関する調査」(計画案)について ……… 人口政策部
人口資質部

第22回(昭45.2.27)

○昭和44年度調査研究実績概要報告 ……… 人口政策部
人口資質部

第23回(昭45.3.7)

○昭和44年度調査研究実績概要報告(つづき) ……… 人口移動部
資料課

第24回(昭45.3.11)

○昭和45年度調査研究項目打ち合わせ ……… 各部科・課

第２５回（昭４５.３.１１）

◎昭和４４年度所内シンポジウム「わが国出生力の動向と将来予測」……司会・舘　稔

1. わが国の出生力と出生抑制の展望……青木尚雄

2. わが国出生力の経済的・社会的分析……岡崎陽一

第２６回（昭４５.３.１６）

◎昭和４４年度所内シンポジウム「わが国出生力の動向と将来予測」（つづき）

3. わが国将来出生力の予測方法とその問題点……濱英彦

Ⅵ　主要印刷物の刊行

1　機関誌『人口問題研究』〔年4回刊〕

(1)　第110号(昭44.4刊)、B5判、80pp.

調査研究：

○第5次出産力調査結果の分析(1)(小林和正)

○わが国の女子労働力－就業形態とその変化(2)－(岡崎陽一)

○山谷日雇労働者の社会的移動－職安資料に基づく一試論－(駒井洋)

資　料：

○漁業人口変動についての一考察(井上隆行)

○ハワイ東西センターにおける"ODA"ワークショップと国際諮問委員会(黒田俊夫)

書　評：

○リチャード・A・イースターリン著『人口・労働力と経済成長における長期波動－アメリカの経験』(黒田俊夫)

○最近の性教育関係資料(青木尚雄)

雑　報：昭和44年度調査研究項目の決定・他5項目

(2)　第111号(昭44.7刊)，B5判，84pp.

調査研究：特集　日本における世帯の動向

○はしがき(舘　稔)

○全国世帯規模の時代的推移－国勢調査間の比較性を中心として－(小林和正)

○世帯規模の府県間分布の特徴と若干の人口学的要因との相関(山口喜一)

○わが国世帯構造の変動と問題点(上田正夫)

書　評：

○ノートン・T・ダッジ著『ソ連経済における女性－経済、科学および技術の発展における彼女らの役割－』(岡崎陽一)

○I・B・トイバー稿「アメリカ黒人の人口変動」(濱　英彦)

統　　計：

○第21回簡速静止人口表（昭和42年4月〜43年3月）（小林和正・金子武治）

雑　　報：定例研究報告会の開催・他5項目

(3) 第112号（昭44.10刊）、B5判、72pp.

調査研究：

○第5次出産力調査結果の分析(2)（小林和正）

○人口資質論に対する先験論理的研究－数理哲学的思考法による接近－（篠崎信男）

資　　料：

○全国男女年齢別将来推計人口－昭和44年8月推計－（濱　英彦）

○日本人男子の簡速労働力生命表：昭和40年（金子武治）

書　　評：

○ピーター・ラスレット稿「イギリスにおける3世紀間の世帯の規模と構造」（上田正夫）

統　　計：

○昭和42年を中心とした全国人口の再生産に関する主要指標（山口喜一・金子武治）

雑　　報：人事の異動・他9項目

(4) 第113号（昭45.1刊）、B5判、76pp.

調査研究：

○最近における人口再生産地域構造の変化（舘　稔・高橋晟子）

○人口移動の転換仮説（黒田俊夫）

○第5次出産力調査結果の分析(3)（小林和正）

資　　料：

○「国際人口学会ロンドン会議」および「国際社会学会・都市社会学研究委員会ストックホルム会議」の概況（黒田俊夫）

書　評：

○舘田長宗・若月俊一・柳沢文徳（編）『農村保健』（荻野嶋子）

○ピーター・R・ウーレンバーグ稿「コーホート・ライフサイクルの研究：1830～1920年マサチューセッツ生まれの女子コーホート」（小林和正）

統　計：

○都道府県別将来推計人口（暫定修正値）－昭和45,50,55,60各年10月1日－（濱　英彦）

雑　報：定例研究報告会の開催・他12項目

2　『人口問題研究所年報』第14号、昭和44年度（昭44.10.5刊）、B5判、97pp.

○人口再生産地域構造の変容（舘　稔・高橋晟子）

○人口再生産と移動からみた大都市圏人口の動向（上田正夫）

○出産順位との関連における1950年代以降わが国出生力の動向（小林和正）

○出生順位別特殊出生率の動向について（青木尚雄）

○指標の種類による出生力府県順位の差異（山本道子）

○最近におけるわが国の出生状況－参考としての国際比較（山口喜一）

○人口地域分布均衡化運動の仮説と人口移動（黒田俊夫）

○昭和30年以降府県間人口移動の特徴（濱　英　彦）

○人口移動と工業化の動向（岡崎陽一）

○昭和40年における岩手県内人口移動の回帰分析（伊藤達也）

○都市規模別階級変動と差別移動（駒井　洋）

○人口変動パターンからみた都市の地域分布の構造と特徴（内野澄子）

○農家労働力の枯渇とその問題（林　茂）

○婦人労働の動向（中野英子）

○人口分析における階級・階層－概念規定（覚書）（柴田弘捷）

○世界人口と栄養問題－統計数字からの展望（篠崎信男）

3　「人口問題研究所研究資料」〔不定期刊、本年度は次の3編を発行〕

(1)　第191号（昭44.5.20刊）、B5判，iv+26pp.

○第21回簡速静止人口表（生命表）（昭和42年4月1日～43年3月31日）（小林和正・金子武治）

(2)　第192号（昭44.9.1刊）、B5判，82pp.

○全国男女年齢別将来推計人口　昭和40～60年各年10月1日　昭和65～100年毎5年10月1日　昭和44年8月推計（濱　英彦・山本千鶴子・渡辺吉利）

(3)　第193号（昭44.10.1刊）、B5判，vi+132pp.

○婦人労働に関する統計資料（中野英子）

4　English Pamphlet Series〔不定期刊、本年度は次の3編を発行〕

(1)　No.69(August 15,1969),B5判，38pp.

○A New Dimension of Internal Migration in Japan (Toshio Kuroda)

(2)　No.70 (November 15,1969),B5判，17pp.

○Interim Report on Teaching and Research in Demography in Japan (Minoru Tachi and Toshio Kuroda)

(3)　No.71 (February 5,1970),B5判，21pp.

○Continuity and Transformation of Migration Behavior in Japan(Toshio Kuroda)

5　「実地調査報告資料」〔不定期刊、本年度は次の3編を発行〕

○昭和43年度実地調査　人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報告　第2部（昭45.2.20刊）、B5判，298pp.（人口移動部）

○昭和44年度実地調査　都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査報告〔第1分冊〕（昭45.3.1刊），B5判，243pp.

（人口政策部）

○昭和44年度実地調査　都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査報告〔第2分冊〕（昭45.3.1刊）、B5判、126pp.（人口資質部）

6　『最近のおもな人口統計』〔年2回刊〕

(1)　第19号（昭44.7.15刊）、B5判、110pp.（山本道子・金子武治）

(2)　第20号（昭45.1.15刊）　B5判、93pp.（山本道子・金子武治）

7　その他の刊行物

(1)　人口問題についてのおもな数字、第17号、昭和44年8月版（昭44.7.31）、B5判、4pp.（山口喜一）

(2)　人口問題研究所定例研究報告会報告要旨集、第7号、昭和43年度（昭44.5.刊）、B5判、iv+74pp.(山口喜一・矢島昭子）

(3)　人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕、第6号，昭和43年度収集分（昭44.10刊），B5判、iii+106pp.（小林和正・山口喜一・佐藤キヨ子）

(4)　人口問題研究所昭和44年度調査研究項目（昭44.4.1刊）、B5判、11pp.（人口政策部）

(5)　人口問題研究所昭和43年度事業報告書（昭44.5.刊）、B5判、257pp.（人口政策部・資料課）

Ⅶ　資料の収集および交換

資料の収集は，調査研究遂行上欠くことのできないものであり，本年度においてもこれが収集に努め，また，当研究所より機関誌『人口問題研究』を始めとして『人口問題研究所年報』や「研究資料」などを関係各方面に配布または交換を行なつた。

昭和44年度中の収集資料目録および当研究所よりの資料配布先を掲げれば，次のとおりである。

1 収集資料目録

(1) 単行図書資料

〔国内関係機関〕

◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○参議院社会労働委員会調査室

参議院社会労働委員会審議要録　第59回（臨時）国会（43.8.1－43.8.10）　第60回（臨時）国会（43.12.10－43.12.21）　第61回（通常）国会（43.12.27－44.8.5）（昭44.11）

健康保険臨時特例法等の改正に関する質疑および政府答弁の要旨（第61回通常国会）（昭44.11）

社会保障制度に関する勧告・答申集（昭44.10）

○国立国会図書館

官公庁出版物目録　昭和42年版（昭44.3.31）（収書部）

人口移動と地域課題－中国山地と広島湾岸都市－（昭44.12）（調査立法考査局）

○総理府統計局

第十九回　日本統計年鑑　昭和四十三年（昭44.3.31）

日本の統計　'68（昭44.3.25）

国際統計要覧　'68（昭44.7.21）

昭和40年　国勢調査報告

第5巻　20%抽出集計結果　全国編（昭44.3.25）

その1　年齢，出生の月，配偶関係，国籍，世帯，準世帯人

員，住居の状態

その2　産業と職業

日本人口地図　5.　市区町村別世帯と住居（4枚）

人口推計資料（昭44.3.31）

№ 33　昭和43年10月1日現在　都道府県人口の推計

№ 34　昭和43年10月1日現在　全国年令別人口の推計

№ 35　昭和36年～39年各年10月1日現在　都道府県人口の推計（改訂）

住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報昭和43年（昭44.10.）

住民登録人口移動報告　市町村編　昭和37年～41年（昭45.2.）

労働力調査報告（速報）　昭和43年結果の概要（昭44.4.11）〔謄写〕

労働力調査年平均結果統計表（時系列接続用）　労働力調査報告（速報）昭和43年結果の概要参考資料（昭44.4.11）〔謄写〕

労働力調査報告（速報）　昭和43年度結果の概要（昭44.5.14）〔謄写〕

労働力調査年度平均結果統計表（時系列接続用）　労働力調査報告（速報）昭和43年度結果の概要参考資料（昭44.5.14）〔謄写〕

労働力調査報告（速報）昭和44年上半期（平均）結果の概要（昭44.8.15）〔謄写〕

労働力調査・上半期平均結果統計表　労働力調査報告（速報）昭和44年上半期平均結果の概要参考資料（昭44.8.15）〔謄写〕

労働力調査報告（速報）　昭和44年結果の概要（昭45.2.13）〔謄写〕

労働力調査年平均結果統計表（時系列接続用）　労働力調査報告（速報）昭和44年結果の概要参考資料（昭45.2.13）〔謄写〕

昭和43年10月　労働力調査特別調査報告　労働力調査資料　第25号（昭44.3.31）

昭和44年3月　労働力調査特別調査報告（速報）（昭44.10.9）〔謄写〕

労働力調査報告　昭和４３年年報（昭４４.１０）

昭和４４年３月　労働力調査特別調査報告　労働力調査資料　第２６号（昭４４.１０３１）

昭和４３年　就業構造基本調査報告

全国編（昭４４.３.２０）

地域編（昭４４.３.３１）

その１　（北海道～愛知県）

その２　（三重県～鹿児島県）

その３　（１３地域，７大都市，４大都市圏）

昭和４１年　事業所統計調査報告　第７巻　解説編（昭４４.３）

昭和４４年事業所統計調査全国都道府県市区町村別事業所数（概数）昭和４４年７月１日現在（昭４４.１２）

会社企業名鑑　昭和４３年版（昭４３.１２）（日本統計協会発行）

昭和４３年　住宅統計調査報告　第３巻　都道府県編

その　１　北海道（昭４４.　８.２０）

その　２　青森県（昭４４.１０.　６）

その　３　岩手県（昭４４.　８.２０）

その　４　宮城県（昭４４.１１.２５）

その　５　秋田県（昭４４.　９.２５）

その　６　山形県（昭４４.　９.１０）

その　７　福島県（昭４４.１０.３０）

その　８　茨城県（昭４４.　９.１５）

その　９　栃木県（昭４４.　９.１０）

その１０　群馬県（昭４４.１０.　６）

その１１　埼玉県（昭４４.１０.３０）

その１２　千葉県（昭４４.１０.３０）

その１３　東京都（昭４５.　１.３１）

その１４　神奈川県（昭４４.１１.２５）

その１５　新潟県（昭４４.１０.　６）

その１６　富　山　県（昭４４.１０.　６）
その１７　石　川　県（昭４４.１０.３０）
その１８　福　井　県（昭４４.　９.１０）
その１９　山　梨　県（昭４４.１０.２５）
その２０　長　野　県（昭４４.１０.２０）
その２１　岐　阜　県（昭４４.１０.３０）
その２２　静　岡　県（昭４４.１２.　５）
その２３　愛　知　県（昭４４.１２.　１）
その２４　三　重　県（昭４４.１０.２５）
その２５　滋　賀　県（昭４４.　９.２０）
その２６　京　都　府（昭４４.１２.　５）
その２７　大　阪　府（昭４５.　１.３１）
その２８　兵　庫　県（昭４４.１２.１０）
その２９　奈　良　県（昭４４.　９.１５）
その３０　和歌山県（昭４４.１２.　１）
その３１　鳥　取　県（昭４４.　９.１５）
その３２　島　根　県（昭４４.１０.２０）
その３３　岡　山　県（昭４４.１０.　６）
その３４　広　島　県（昭４４.　８.２０）
その３５　山　口　県（昭４４.１０.２５）
その３６　徳　島　県（昭４４.１２.１０）
その３７　香　川　県（昭４４.　９.１０）
その３８　愛　媛　県（昭４４.１０.２０）
その３９　高　知　県（昭４４.１１.２０）
その４０　福　岡　県（昭４４.１１.２０）
その４１　佐　賀　県（昭４４.　９.２５）
その４２　長　崎　県（昭４４.　８.２０）
その４３　熊　本　県（昭４４.１０.２５）
その４４　大　分　県（昭４４.　９.１０）
その４５　宮　崎　県（昭４４.　８.２０）

その４６　鹿児島県（昭４４.８.２０）

昭和４２年　全国物価統計調査報告（昭４４.３）

第１巻　地域差指数編

第２巻　価格・販売数量資料編

その１　全国編

その２　北海道　青森県　岩手県　宮城県　秋田県　山形県　福島県　茨城県　栃木県

その３　群馬県　埼玉県　千葉県　東京都　神奈川県　新潟県　富山県　石川県　福井県　山梨県

その４　長野県　岐阜県　静岡県　愛知県

その５　三重県　滋賀県　京都府　大阪府　兵庫県　奈良県　和歌山県　鳥取県　島根県　岡山県　広島県　山口県

その６　徳島県　香川県　愛媛県　高知県　福岡県　佐賀県　長崎県　熊本県　大分県　宮崎県　鹿児島県

第３巻　店舗の種類編

第４巻　地区の特性，店舗の規模編

第５巻　価格分布編

第６巻　解説編

小売物価統計調査年報　昭和４２年（昭４３.１２）

家計調査年報　昭和４３年（昭４４.１０.２５）

個人企業経済調査年報　昭和４２年度（昭４４.３.２５）

科学技術研究調査報告

昭和４３年（昭４４.３）

昭和４４年（昭４４.５.２）

○総　理　府

昭和４３年度版　陸上における交通事故——その現状と対策——（昭４３.１２）

昭和４４年版　社会保障統計年報（昭４４.１２）（社会保障制度審議会事務局）

昭和４４年版　青少年白書　青少年問題の現状と対策（昭４４.１１）

（青少年対策本部）

1968年版　青少年白書（昭43.11.11）（青少年対策本部）（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

青少年の意識と行動（附録）青少年の生活目標の変遷（昭44.10）（青少年対策本部）

各都道府県および政令指定都市における青少年問題に関する研究調査題目一覧（昭和40年度〜昭和43年度）（昭44.8）（青少年対策本部）

現代青少年の意識と行動の特質に関する研究（青少年問題研究調査報告書）（昭44.12）（青少年対策本部）

青少年問題に関する文献の調査（昭44.11）（青少年対策本部）

○首都圏整備委員会

首都圏整備——首都圏整備計画とその資料——（昭44.1）

○航空医学実験隊

航空医学実験隊年報　昭和43年度（昭44.3）

図書目録（1968・4・1〜1969・3・31）　昭和43年度航空医学実験隊年報別冊（昭44.3.31）

○警　察　庁

昭和43年の犯罪（昭44.6.30）

犯罪統計速報　昭和44年（昭45.2.25）（刑事局）

○行政管理庁行政管理局

日本統計月報　資料解説編　昭和44年（昭44.1.31）（日本統計協会発行）

指定統計の調査票集録　第15集（昭44.7.1）

○経済企画庁

経済要覧　1970（昭45.1.25）（調査局）（大蔵省印刷局発行）

昭和43年度　国民生活白書——国民生活優先への展開——（昭44.7）

昭和43年度　国民生活白書——国民生活優先への展開——（要旨）

（昭44.7）〔謄写〕

昭和40年基準　改訂国民所得統計（昭和26年度～昭和42年度）（昭44.8）

昭和43年度　年次世界経済報告――再編成に直面する世界経済――（昭43.12.20）

国際経済要覧　1969（昭44.5.30）（調査局）（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

国民生活特集号　コミュニティ――生活の場における人間性の回復――国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会報告（国民生活局）（国民生活研究所発行）

土地分類図（地形分類図）　縮尺1：500,000（昭43.3.20）（国土調査課）（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

土地分類図（土壌図）　縮尺1：500,000（昭44.6.10）（国土調査課）（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

経済企画庁経済研究所研究シリーズ（経済研究所）

第19号　財政制度モデルの研究（昭44.3）

第20号　賃金変動要因の研究（昭44.3.25）

○経済審議会

日本の情報化社会　そのビジョンと課題（昭44.12.18）（情報研究委員会）（ダイヤモンド社発行）〔購入〕

経済発展と生活水準――非貨幣的指標による国民生活計量化の試み――生活分科会生活水準小委員会報告書（昭45.1）〔謄写〕

○国土総合開発審議会

新全国総合開発計画　昭和44年（昭44.6.15）（経済企画協会発行）〔購入〕

○科学技術庁

科学技術庁年報　13（昭44.12.1）

昭和43年版　科学技術白書　自主技術開発の推進（昭44.3.26）（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

国立試験研究機関の主要成果集　昭和45年2月（研究調整局）

日本の資源図説　資料第９号（昭４５.１.２０）（資源調査所）〔謄写〕

（案）火力発電の多目的利用推進に関する勧告　書簡　要旨　本文（総論）　科学技術庁資源調査会勧告第２３号　昭和４５年２月２４日（資源調査会）〔謄写〕

（案）火力発電の多目的利用推進に関する勧告　本文（各論）（資源調査会）〔謄写〕

その１

その２

防災科学技術研究資料（国立防災科学技術センター）

第５号　１９６８年十勝沖地震災害調査報告（昭４４.３.２５）

第７号　松代群発地震観測資料（第２報）（昭４４.３.２８）

防災科学技術総合研究報告（国立防災科学技術センター）

第１６号　有明海北岸低地における水害防止に関する研究（最終報告）（昭４４.３.３１）

第１７号　噴出岩地帯におけるがけくずれの機構および予知に関する研究（第２報）（昭４４.３.２５）

第１８号　松代群発地震に関する特別研究（第２報）（昭４４.３.３０）

第１９号　地震時における軟弱基礎地盤の振動性状に関する現場実験研究（第２報）（昭４４.３.２０）

第２０号　西日本干害に関する特別研究（昭４４.３.２８）

第２１号　多雪地帯における交通路の雪害防止に関する研究（昭４４.３.３１）

要　覧　１９６９（国立防災科学技術センター）

Introducing National Research Center for Disaster Prevention(August 1969)

○北海道開発庁・北海道開発局

北海道の開発　１９６９（昭４４.５）（北海道開発協会発行）

○法　務　省

出入国管理統計年報　昭和４３年（昭４４.９.３０）（大臣官房司法法制調査部調査統計課）

国際人権年をふりかえつて（昭４４.６）（人権擁護局）（全国人権擁護委員連合会発行）

○法務総合研究所

犯罪白書 —— 犯罪の動向と犯罪者処遇をめぐる諸問題 —— 昭和４４年度（昭４４.１０）（法務総合研究所）

○外　務　省

わが外交の近況　昭和４３年度（第１３号）（昭４４.６）

○公正取引委員会事務局経済部

日本の産業集中 —— 昭和３８～４１年 ——（東洋経済新報社発行）〔購入〕

○国税庁長官官房総務課

第９３回国税庁統計年報書　昭和４２年度版（昭４４.３.３１）

昭和４２年分　税務統計から見た法人企業の実態 —— 会社標本調査結果報告 ——（昭４４.３）

昭和４２年分　税務統計から見た申告所得税の実態 —— 申告所得税標本調査結果報告 ——（昭４４.７.３１）

昭和４３年分　税務統計から見た民間給与の実態 —— 国税庁民間給与実態調査結果報告 ——（昭４４.１０.２５）

○文　部　省

教育統計資料集（暫定版）　昭和４４年３月（大臣官房統計課）

昭和４３年度　学校基本調査速報（大臣官房統計課）

—— 高等学校以下 —— 学校調査　卒業後の状況調査　不就学学齢児童生徒調査（昭４４.３）

卒業後の状況調査　大学　短期大学　高等専門学校　国立養護教諭養成所　国立工業教員養成所　昭和４３年５月１日現在〔謄写〕

昭和４４年度　学校基本調査速報（大臣官房統計課）

学校調査　小学校・中学校・高等学校・盲学校・聾学校・養護

学校・幼稚園（昭４４.８）〔謄写〕

卒業後の状況調査　中学校・高等学校（昭４４.９）

指定統計第１５号　学校保健統計調査報告書（大臣官房統計課）

昭和４２年度（昭４４.３）

昭和４３年度　大学における休・退学者の状況（昭４４.６）

学校保健統計調査速報（大臣官房統計課）

昭和４３年度　　個人調査　小学校・中学校（昭４４.７）〔謄写〕

昭和４４年度　　幼稚園・小学校・中学校・高等学校（昭４４.１１）

昭和４３年度　体力・運動能力調査報告書（昭４４.３）（体育局）

○統計数理研究所

統計数理研究所年報　昭和４４年版（昭４４.６）

数研研究リポート

２０　東京定期調査の結果――１９６８年まで――（昭４４.３）〔謄写〕

２１　宗教調査――１９６８年，国際比較――（昭４４.２）〔謄写〕

２２　態度の構造分析に関する統計的研究　１９６９年

２３　国民性の研究第４回全国調査――１９６８年全国調査――１９６９年４月

２４　国民性の研究――Ⅰ．１９６９年岐阜パネル調査――

――Ⅱ．面接調査と自記式調査の比較――

（１９６９年岐阜自記式調査）（昭４４.９）

東京定期調査の結果――１９６９年まで――１９７０年２月

○厚　生　省

昭和４４年版　厚生白書　繁栄への基礎条件（昭４４.１２.１５）（大蔵省印刷局発行）

健康と福祉　１９６９（昭４４.１１.１５）

国民栄養の現状　昭和４１年度国民栄養調査成績（昭４３.１２.１５）（公衆衛生局栄養課）

日本人の栄養所要量　昭和４４年８月（公衆衛生局）

昭和４２年度　国民栄養調査成績の概要（昭４４．１０．５）（公衆衛生局栄養課）〔謄写〕

昭和４３年度　公害の状況に関する年次報告　第６１回国会（常会）提出（公害部）

昭和４４年度において講じようとする公害の防止に関する施策　第６１回国会（常会）提出（公害部）

昭和４２年度　国立療養所年報　１９６７（昭４４．３．３１）（医務局国立療養所課）

全国老人実態調査結果報告書（解析編）　昭和４４年５月２０日調査（社会局老人福祉課）〔謄写〕

老後の生活に関する世論調査結果概要　昭和４４年９月（社会局老人福祉課）〔謄写〕

昭和４２年（１９６７）母子衛生の主なる統計（昭４４．３．１）（児童家庭局母子衛生課）（母子衛生研究会発行）

昭和３９年　国民健康保険医療給付実態調査報告（昭和３９年５月診療分）（昭４１．３．１５）（保険局）

国民健康保険医療給付実態調査報告（保険局）

昭和４０年度（昭４２．３．１５）

昭和４１年度（昭４３．３．１５）

○厚生省大臣官房統計調査部

昭和４２年　人口動態統計　下巻（昭４４．９．３０）

昭和４２年　人口動態統計（年報）速報（昭４４．４．１７）〔謄写〕

昭和４２年　人口動態統計（年報）概要（昭４４．７．３）〔謄写〕

昭和４３年人口動態の概況　人口動態統計毎月概数年計分より（昭４５．２．１８）〔謄写〕

昭和４０年　主要死因別訂正死亡率　人口動態統計特殊報告（昭４４．７．５）

昭和４２年度　人口動態社会経済面調査報告　自然死産（昭４５．２．１６）

昭和４２年　人口動態統計（年報）速報（昭４４.４.１７）〔謄写〕
昭和４２年　人口動態統計（年報）概要（昭４４.７.３）〔謄写〕
昭和４３年　人口動態の概況　人口動態統計毎月概数年計分より（昭４５.２.１８）〔謄写〕
昭和４０年　主要死因別訂正死亡率　人口動態統計特殊報告（昭４４.７.５）
昭和４２年度　人口動態社会経済面調査報告　自然死産（昭４５.２１６）
第１２回　生命表（速報）　昭和４４年４月〔謄写〕
日本人の平均余命　昭和４３年簡易生命表　〔謄写〕
昭和４３年　優生保護統計報告（昭４４.８.１５）
厚生行政基礎調査結果の年次推移（昭４４.１０）（社会統計課）〔謄写〕
昭和４２年　厚生行政基礎調査報告（昭４４.８.３０）
昭和４３年　厚生行政基礎調査概況（昭４４.１２）〔謄写〕
昭和４１年　厚生省生活総合調査報告（昭４４.１１.３０）
昭和４３年　国民生活実態調査結果概要（昭４５.２）〔謄写〕
昭和４３年　衛生行政業務報告（厚生省報告例）（昭４４.９.５）
昭和４２年　伝染病および食中毒統計（昭４４.３.２５）
昭和４２年　患者調査（昭４４.６.３０）
昭和４３年７月　患者調査概況（昭４５.３）
保健所運営報告
　昭和４２年（昭４４.３.３０）
　昭和４３年（昭４４.１２.２５）
昭和４２年　国民健康調査概況〔謄写〕
昭和４２年度　社会医療調査報告（昭４４.８.２０）
昭和４２年　医療施設調査　医師・歯科医師・薬剤師調査報告（昭４４.１０.１５）
昭和４３年　医療施設調査速報　昭和４５年２月〔謄写〕
昭和４３年１２月３１日現在　医師・歯科医師・薬剤師調査速報

第１２回生命表（速報） 昭和４４年４月〔謄写〕

日本人の平均余命――昭和４３年簡易生命表――〔謄写〕

昭和４３年 優生保護統計報告（昭４４.８.１５）

厚生行政基礎調査結果の年次推移（昭４４.１０）（社会統計課）〔謄写〕

昭和４２年 厚生行政基礎調査報告（昭４４.８.３０）

昭和４３年 厚生行政基礎調査概況（昭４４.１２）〔謄写〕

昭和４１年 厚生省生活総合調査報告（昭４４.１１.３０）

昭和４３年 国民生活実態調査結果概要（昭４５.２）〔謄写〕

昭和４３年 衛生行政業務報告（厚生省報告例）（昭４４.９.５）

昭和４２年 伝染病および食中毒統計（昭４４.３.２５）

昭和４２年 患者調査（昭４４.６.３０）

昭和４３年７月 患者調査概況（昭４５.３）

保健所運営報告

昭４２年（昭４４.３.３０）

昭４３年（昭４４.１２.２５）

昭和４２年 国民健康調査概況〔謄写〕

昭和４２年度 社会医療調査報告（昭４４８.２０）

昭和４２年 医療施設調査 医師・歯科医師・薬剤師調査報告（昭４４.１０.１５）

昭和４３年 医療施設調査速報 昭和４５年２月〔謄写〕

昭和４３年１２月３１日現在 医師・歯科医師・薬剤師調査速報（昭４５.２）〔謄写〕

昭和４３年 社会福祉施設調査報告（昭４４.１２.１５）

昭和４３年 病院報告（昭４５.２.１０）

○国立がんセンター

国立がんセンター雑誌目録 付 衛生統計関係資料（昭４４.４）（図書館）

○社会保険庁

政府管掌健康保険・日雇労働者健康保険・厚生年金保険・船員保険

・国民年金　事業年報　昭和４２年度（昭４４.３.）

○農林省農林経済局統計調査部

昭和４２年度　農業調査結果報告書――総括編――（昭４４.３.２５）（農林統計協会発行）

高度経済成長下における農家の就業動向<農（林漁）家就業動向調査１０年報>（昭４４.３）

昭和４２年度　農林省農家経済調査報告（昭４４.５.３０）（農林統計協会発行）

昭和４２年度　農家経済調査報告　農民栄養統計（昭４４.７.３０）（農林統計協会発行）

昭和４２年度　農家経済調査報告　農家生計費統計（昭４４.１０.３０）（農林統計協会発行）

農家の新規学卒者の動向（昭和４４年３月卒業者の４月末の状況（昭４４.８.２３）〔謄写〕

昭和４２年　農業所得統計（昭４３.１２.２５）（農林統計協会発行）

農林水産統計調査用語集（用語の定義と解説）（昭４４.１０.１５）（農林統計協会発行）

第４５次農林省統計表　昭和４３～４４年（昭４４.１２.２５）（農林統計協会発行）

昭和４１年食糧消費総合調査報告　第５集　食事形態と栄養の現状（基本調査）（結合調査）（事後調査）――米食形態，生活費・世帯人員別，都市・農村・非農家別――（昭４４.８.３０）（農林統計協会発行）

昭和４２年度　漁業労働賃金調査報告（昭４４.３.３０）（農林統計協会発行）

昭和４２年度　漁業経済調査報告

企業体の部（昭４４.３.２９）（農林統計協会発行）

漁家の部（昭４４.３.３１）（農林統計協会発行）

昭和４３年　漁業養殖業生産統計年報（昭４５.２.２５）（農林統計協会発行）

昭和４３年漁家の経済

海面漁業漁家（昭４４.９.１０）〔謄写〕

浅海養殖業漁家（昭４４.１１.１４）〔謄写〕

第４次漁業センサス　調査結果概報（昭４４.１１）

昭和４３年中小漁業経営体の経済（昭４４.１１.１４）〔謄写〕

昭和４３年中小漁業の賃金（昭４４.１１.１４）〔謄写〕

昭和４３年漁業生産額および生産所得（昭４４.１２.１５）〔謄写〕

○農林省北陸農政局

昭和４３年度　北陸農業情勢報告

昭和４３年度　北陸農業情勢報告付属統計表

○農林省東海農政局

昭和４３年度　東海農業情勢報告

○農林省近畿農政局

昭和４３年度　近畿農業情勢報告

○農林省農業総合研究所

研究叢書

第８４号　世界農業の形成（東井金平著）（昭４４.３.３１）

第８５号　現代世界の農業問題（丸毛　忍・山本秀夫編著）（昭４５.１.１２）

農業総合研究所図書目録　追録９　昭和３９年３月末現在（昭４５.１.２０）

○農林省食糧研究所

米の品質と貯蔵，利用，食糧技術普及シリーズ第７号（昭４４.３）

○食　糧　庁

食糧管理統計年報　昭和４３年版（昭４４.１２.２５）

異動人口調査結果表　昭和４３米穀年度（昭４４.３）（総務部調査課）

○通商産業省

通商産業省図書館図書目録　昭和４３年度（昭４４.５）（図書館）

昭和４１年　工業統計表　市町村編（昭４４.３.３１）（大臣官房調

査統計部）（通商産業調査会発行）

昭和４２年　工業統計表（大臣官房調査統計部）

用地・用水編（昭４４.３.２５）

産業編（昭４４.１０.１）

品目編（昭４４.１０.１１）

昭和４３年　工業統計速報（昭４４.１２.２５）（大臣官房調査統計部）

昭和４３年　工業統計概数表（昭４５.２）（大臣官房調査統計部）〔謄写〕

昭和４１年　商業統計表（大臣官房調査統計部）

第１巻　産業編（昭４４.３.３１）

第２巻　産業編（昭４４.３.３１）

第３巻　品目編（昭４４.３.３１）

昭和４３年　商業統計速報（昭４４.１２）（大臣官房調査統計部）

第３回　中小企業総合基本調査報告書――昭和４１年１２月３１日現在調べ――（中小企業庁・大臣官房調査統計部）（通商産業調査会発行）

総括編（昭４４.３.３０）

化学・石油・ゴム・皮革・窯業編（昭４４.３.３０）

木材・家具・その他工業編（昭４４.３.３０）

第２回　商業実態基本調査報告書――昭和４２年１０月１日現在調――（中小企業庁・大臣官房調査統計部）（通商産業調査会発行）

卸売業編（その１）（昭４４.３.３１）

卸売業編（その２）（昭４４.３.３１）

小売業編（その１）（昭４４.３.３１）

小売業編（その２）（昭４４.３.３１）

○特許庁総務部総務課

昭和４３年度　発明考案の紹介（有用発明抄録）

〔Ⅲ〕（昭４４.２.２８）

〔Ⅳ〕（昭４４.３.１５）

昭和４４年度　発明考案の紹介（有用発明抄録）

〔Ｉ〕（昭４４.１１.１５）

〔Ⅱ〕（昭４５.３.２０）

○工業技術院総務部技術調査課

研究開発および技術交流に関する調査報告（昭４４.７）

○郵　政　省

昭和４２年度　郵政統計年報　郵便編（昭４４.３）（郵務局管理課）

昭和４３年度　郵政統計年報

総括編（昭４５.１）（経理局）

保険年金編（昭４４.９）（簡易保険局数理課）

○労　働　省

昭和４３年　労働経済の分析（昭４４.７.１）

労働市場年報　昭和４３年（職業安定局）

失業保険事業年報　昭和４３年度（職業安定局失業保険課）

昭和４３年３月新規学卒者の職業紹介状況および初任給調査結果の概要（付　新規学卒者の職業紹介状況および初任給の推移等）（昭４４.３.３０）（職業安定局）（雇用問題研究会発行）

農家婦人の農外就労に関する調査――結果報告書――婦人関係調査資料№４７（昭４４.２.２８）（婦人少年局）

労働災害遺族の生活実態に関する調査――結果報告書――婦人関係調査資料№５１（昭４４.１１.１５）（婦人少年局）

○労働省大臣官房労働統計調査部

１９６８年　海外労働情勢　内外労働資料第７１集（昭４４.１１）

第２１回　労働統計年報　昭和４３年（昭４４.１０.１５）

毎月勤労統計調査総合報告書　昭和４４年版（昭４４.１１.１０）

雇用動向調査報告

昭和４２年（昭４３１２.１６）

昭和４３年（昭４４.１２.１６）

雇用動向調査結果の概要　昭和４３年（上期）（昭４４.５.２１）

雇用動向調査都道府県別結果表（昭４４.１２）

昭和４３年　労働移動　戦後の推移と現状（昭４３.３.３０）（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

昭和４３年　賃金労働時間制度総合調査報告（昭４４.１０.２０）

昭和４３年　賃金構造基本統計調査報告

第１巻　調査の概要，全国（個人別，産業大分類）（昭４４.３）

第２巻　全国（個人別，産業中・小分類）（昭４４.３）

第３巻　全国（職種別）（昭４４.３）

第４巻　都道府県別（個人別）（昭４４.３）

別　巻　新規学卒者の初任給，中途採用者の初任賃金（昭４４.３）

昭和４３年　毎月勤労統計労災特別調査報告（昭４４.１２.２０）（雇用統計課）

昭和４４年　労働災害動向調査特別調査報告（疾病休業等に関する調査）（昭４４.１２.２０）（経済統計課）

昭和４３年　労働災害動向調査毎月調査報告〔付帯調査〕（昭４４.８.５）

昭和４３年　労働費用調査報告<製造業>（昭４５.１.３０）（経済統計課）

○建　設　省

建築着工統計速報（昭和４３年中）（昭４４.４）（計画局）〔謄写〕

昭和４３年　全国都道府県市区町村別面積調（昭４４.３.２０）（国土地理院）

昭和４３年　全国都道府県市区町村別面積調付図　１：１,２００,０００市区町村界素図　昭和４３年１０月１日現在

メッシュ・マップに関する調査報告書（昭４４.２）（国土地理院地図部）

○自　治　省

全国市町村要覧　４４年版（昭４４.１）（行政局振興課）

住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表　昭和４４年版（昭４４.９.１）（行政局）（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

武蔵野台地における地表水および地下水の測水資料（昭４３.１２）
（消防庁　消防研究所）

○最高裁判所事務総局

昭和４２年　司法統計年報

1. 民事・行政編（昭４３.１）
2. 刑事編（昭４４.５）
3. 家事編（昭４４.５）
4. 少年編（昭４３.１１）

○アジア経済研究所

アジア経済調査研究双書

第１５９集　アジア諸国の経済成長と開発計画　上（荒川　英・矢野誠也編）（昭４３.１０.３０）

第１６０集　アジア諸国の経済成長と開発計画　下（荒川　英・矢野誠也編）（昭４４.１０.３１）

第１６２集　フイリピンの人口と経済（南　亮三郎編）（昭４４.３.３０）

第１６４集　華僑経済の研究（遊沖　勲著）（昭４４.３.２５）

第１６６集　オーストラリアの租税制度――改訂版――（アジア租税研究会編）（昭４４.２.２８）

第１６８集　海外アルミ資源の開発（西尾　滋編著）（昭４４.３.３１）

第１６９集　ラテン・アメリカ経済統合の条件（大原美範編著）（４４.３.３１）

第１７０集　植民地社会の変容と国際関係（山田秀雄編著）（昭４４.３.３１）

第１７１集　援助の実態と経済政策（原　覚夫編著）（昭４４.３.３１）

第１７２集　インドネシアの社会構造（岸　幸一・馬淵東一編著）（昭４４.８.３０）

第１７３集　アフリカ諸国における経済自立（星　昭編）（昭４

4.12.31）

第174集　モンゴルの政治と経済（坂本是忠著）（昭44.7.31）

第176集　台湾の金融事情（植木三郎編）（昭44.11.29）

第179集　投資紛争解決法の研究（池田文雄著）（昭44.12.27）

研究参考資料

第137集　天然ゴム――その産業構造（深沢八郎著）（昭43.8.30）

第138集　インド経済の現状と日印経済協力（新名政英著）（昭43.9.30）

第141集　地域協力と外国投資法（桜井雅夫編著）（昭44.3.5）

第142集　アジア経済の短期予測（矢野誠也編）（昭44.3.31）

第143集　日印関係小史（大形孝平編）（昭44.3.15）

第144集　発展途上国の生活水準と消費構造――消費関数分析による先進国との比較――（野田　孜編著）（昭44.3.31）

第145集　インドネシアの権力構造とイデオロギー（石田　雄・長井信一編）（昭45.10.31）

第146集　南北問題の研究（I）（坂垣与一編）（昭45.10.31）

第147集　アジアにおける外国資本の役割（相原　光著）（昭44.11.29）

第148集　アジア諸国の財政金融事情――韓国，タイ，マレーシアについて――（木村元一編）（昭44.11.29）

インド経済と投資環境（大形一雄編）（昭43.7.15）〔購入〕

○国民生活研究所

昭和44年版　国民生活統計年報（昭44.3.25）（至誠堂発行）

生活経営学（昭４４.３.２５）（至誠堂発行）

昭和４３年度一般研究

Ⅰ－１　ライフ・サイクルと生活行動に関する研究（ライフ・サイクルに伴う生活構造の変化に関する研究）（昭４４.３）

Ⅰ－１　ライフ・サイクルの家計コーホート分析――わが国家計調査資料による実証化――（ライフ・サイクルに伴う生活構造の変化に関する研究）（昭４４.３）

Ⅰ－２　生活意識に関する研究――生活満足意識とレジャー――（消費者の生活意識と購買行動）（昭４４.３）

Ⅱ－１　都市再開発と標準生活環境基準に関する研究（都市再開発と標準生活環境基準に関する研究(1)）（昭４４.３）

Ⅱ－１　高層住宅の動向と周辺への影響――分譲マンションの実態――（都市再開発と標準生活環境基準に関する研究(2)）（昭４４.３）

Ⅱ－２　社会統計の一般図式と具体問題の展開（社会統計の整備に関する研究）（昭４４.３）

Ⅱ－３　生活連関表に関する研究――都道府県別生活水準の測定――（生活連関表に関する研究）（昭４４.３）

Ⅲ　東北および中国山村地域の住民生活に関する研究（農山村における地域住民の生活問題に関する研究）（昭４４.３）

Ⅳ　地震災害に対する都民の意識と対応の実態（都市災害とこれに伴う生活問題の研究）（昭４４.３）

Ⅶ－２　消費需要予測に関する研究（中間報告）（消費需要予測に関する研究）（昭４４.３）

○雇用促進事業団婦人雇用調査室

婦人雇用調査資料

№１２　家庭責任をもつ働く婦人たち（イギリス・アメリカ）（昭４４.５）

№１３　職場託児所の実情――ケース・スタディ――（１９６９.２）（昭４４.２）

№15　職場における婦人のリーダーシツプ――リーダー選定と教育訓練一試行――（昭44.7）

№16　婦人労働者の家庭環境条件と労働負担に関する調査研究（昭44.7）

№17　英米における有夫女子雇用者の問題（その2）（昭44.7）

職業研究所案内（昭44.7.1）

○住宅金融公庫

昭和42年度総合調査報告　一般個人住宅建設資金借入申込者の調査

住宅敷地価額調査報告――昭和43年度――（昭44.3.31）（宅地部）

業務統計　43（昭44.9）

住宅金融公庫年報　昭和44年版（昭44.11.20）（年報作成委員会）

○日本開発銀行

地域経済統計分析（昭44.4.10）（金融財政事情研究会発行）〔購入〕

産業経済雑誌　主要記事索引　昭和44年版（昭44.7）（中央資料室）

○日本銀行統計局

昭和43年　経済統計年報（昭44.3.31）

○日本国有鉄道総裁室文書課

交通・鉄道関係雑誌記事索引　昭和43年版（昭44.5.）

○日本住宅公団総務部総務課

日本住宅公団業務年報　昭和44年版（昭44.10.5）

日本住宅公団業務年報別冊　昭和44年版　賃貸住宅・分譲住宅（普通・特別）一覧表，団地施設（賃貸・分譲）一覧表，市街地住宅付施設（賃貸）一覧表（昭44.10.5）

○日本労働協会

日本労働協会事業年次報告――昭和４３年度――

調査研究資料

No.８０　三公社五現業賃金紛争調整実態の研究（昭４４.３.２０）

No.８１　機械工業における労働移動・職種別賃率および技能評価の関連に関する研究（昭４４.７.１５）

No.８２　わが国における職業訓練の史的展開過程――その１・明治期――（昭４４.１０.９）

◎地方公共団体

○北　海　道（企画部統計課）

北海道統計要覧　１９６８（昭４４.３.３１）

昭和４２年　道民所得推計結果報告書（昭４４.３.）

昭和４４年版　北海道農業基本調査結果報告書　北海道統計No.２７８別冊（昭４４.１０）

○北海道立総合経済研究所

北海道経済の季節性

総括（昭４４.１２）

実態（昭４４.３）

○札　幌　市（総務局企画部調査統計課）

さっぽろ　１９６９（昭４４.１２.２０）

市勢要覧　昭和４４年度（昭４４.１２.１０）

○江　別　市（総務部企画課）

'６８　統計　江別市（昭４３.１１）

○岩　手　県（企画部統計調査課）

昭和４２年　岩手県統計年鑑（昭４４.３.１）

昭和４４年版　岩手県勢要覧（岩手県統計協会）

○宮　城　県（企画部調査課）

昭和４２年　宮城県統計総覧　調査課資料第４０３号（昭４４.１２.１０）

ポケット統計便覧　１９６９（昭４４.３.３１）

宮城県勢要覧　昭和４４年版（昭４４.３）

○仙　台　市（総務局調査統計課）

仙台市統計書　昭和４４年版（昭４４.１２.２０）

市勢要覧　仙台　１９６９（昭４４.３.３１）

○山　形　県（衛生部）

統計でみる人口動態２０年の歩み（人口動態調査衛生部移管２０周年特集）

上巻　第１部　総覧　第Ⅱ部　各覧　1.　出生　2.　死産　3.　婚姻　4.　離婚（昭４４.４.２５）

下巻　第Ⅱ部　各覧　5.　死亡　6.　乳児死亡　付録　基礎人口（昭４４.３.２５）

昭和４３年度　医療施設調査　医療関係者調査速報

○福　島　県

第８４回　福島県統計年鑑（昭４４.３.２５）（企画開発部統計課）

福島県勢要覧　１９６９（昭４４.３）（企画開発部統計課）

厚生行政の概況　衛生編　昭和４３年第１７巻（昭４３.１２.２８）（厚生部）

第２回　福島県生命表（昭和３９～４１）（昭４４.２）（厚生部）

○茨　城　県（統計課）

昭和４２年　茨城県統計書（昭４４.３.３１）（茨城県統計協会発行）

茨城県勢要覧　昭和４３年版（昭４４.２.１）

○栃　木　県（企画部統計課）

栃木県統計年鑑　昭和４３年版（昭４４.３.３０）

栃木県累年統計書　昭和４４年３月（昭４４.３.３０）

統計からみた栃木県のすがた　昭和４５年（栃木県統計協会）

統計からみた郷土のあゆみ（昭４４.１０.２１）（栃木県統計協会発行）

○群　馬　県（企画部統計課）

第１５回　群馬県統計年鑑　昭和４４年刊行（昭４４.３.３１）

群馬県勢要覧　昭和４４年刊（昭４４.１０.３１）

群馬県概要　昭和４４年

○埼　玉　県（企画部統計課）

昭和４２年度　県民所得推計報告（昭４４.３.３１）

○千　葉　県

千葉県統計年鑑　昭和４３年（昭４４.３.３１）（企画部統計課）

千葉県勢要覧　昭和４３年版（昭４４.３.３１）（企画部統計課）

統計からみた房総のすがた　１９６８（昭４４.２）（企画部統計課）

昭和４３年　千葉県衛生統計年報（昭４４.１１）（衛生部）

○東　京　都

１９６９　都政案内室の資料目録（昭４４.３.２５）（広報室）

第２０回　東京都統計年鑑　昭和４３年（昭４５.１.３０）

人口の動き　昭和４５年１月（昭４５.３.２０）（総務局統計部）

東京都昼間人口の推計　昭和４４年３月　推計人口資料第１５号（参考研究資料）（昭４４.３.３１）（総務局統計部）

学校教育統計調査報告　学校基本調査　学校保健統計調査（総務局統計部人口統計課）

昭和４３年（昭４４.３.３０）

昭和４４年（昭４５.２.２０）

東京都生計調査　特別調査報告　昭和４３年（昭４４.３.３１）（総務局統計部）

昭和４２年度　都民所得統計年報（昭４４.３.３１）（総務局統計部）

工業統計調査報告

昭和４２年（昭４４.３.３１）

昭和４３年（昭４５.２.１０）

昭和４３年　東京都鉱工業指数　昭和４０年基準（昭４４.１０.１１）（総務局統計部）

昭和４３年　商業統計調査結果の概要　昭和４４年１０月（総務局統計部）〔贈写〕

第２０号　東京都衛生年報　昭和４３年版（昭４４.３.２５）（衛生局業務部普及課）

昭和４３年　東京都住宅需要実態調査結果（昭４４.５.３０）（住宅局計画部）

東京の労働経済（昭４４.８.１５）（労働局労政部調査課）

○神　奈　川　県

第三次総合計画　改定版（昭４４.９.１０）

県勢要覧　かながわ'６９（昭４５.２.１０）（企画調査部統計調査課）

昭和４４年版　県勢ダイジェスト　統計で知るかながわ（昭４４.３３１）（企画調査部統計調査課）

昭和４４年版　統計からみた神奈川県経済の動向　特集：その地域構造（昭４４.１２.１５）（企画調査部統計調査課）

県民所得推計報告　昭和４２年度（昭４４.３.２５）（企画調査部統計調査課）

衛生統計書　昭和４３年　第２０号（昭４５.２.２０）（衛生部）

○横　浜　市（総務局行政部統計課）

市勢統計要覧　昭和４３年（昭４４.３.２５）

昭和４４年（昭４５.２.１５）

センサス・トラクトについて（昭４４.３.２５）

市民の就業構造　昭和４３年就業構造基本調査結果報告（昭４４.６.２５）

○川　崎　市（総務局総務部統計課）

川崎市統計書　昭和４３年版（昭４４.２.１５）

かわさき'６８（昭４４.３.３１）

○新　潟　県

昭和４２年　新潟県統計年鑑（昭４４.１１.２８）（企画部統計課）（新潟県統計協会発行）

新潟県勢要覧　１９６９（企画部統計課）

新潟県の人口移動　昭和４３年新潟県住民基本台帳人口移動調査結果報告書（昭４４.３.）

○富　山　県

昭和４２年　富山県統計年鑑（昭４４.１１.１）（総合計画部統計調査課）

昭和４４年版　富山県勢要覧（昭４４.３.３１）（総合計画部統計調査課）

昭和４４年　人口統計調査結果報告書（昭和４４年１０月１日現在）〔謄写〕

統計資料目録（昭和４４年１０月末現在）（総合計画部統計調査課）〔謄写〕

富山県衛生統計年報　昭和４２年（昭４４.３）（厚生部）

○石　川　県（厚生部医務薬務課）

衛生統計年報（昭和４２年）（昭４４.３.１）

○金　沢　市（企画室調査統計課）

昭和４４年版　金沢市統計書（昭４４.１１.１０）

金沢　１９６９　市勢要覧（昭４４.１１.１３）

○福　井　県

第１５回　福井県統計年鑑　昭和４２年（昭４４.３.３１）（総務部統計課）

福井県勢要覧（総務部統計課　福井県統計協会）

昭和４４年版（昭４４.１.２０）

昭和４５年版（昭４５.１.２０）

福井県市町村勢要覧　昭和４２年（昭４４.２.２８）（総務部統計課　福井県統計協会）

昭和４２年度　衛生統計年報　第１９号（昭４４.３.３１）（厚生部）

○山　梨　県（厚生部）

１９６９年版　山梨県衛生統計年報（昭４４.３.３１）

○長　野　県（総務部統計課）

昭和４２年　長野県統計書（昭４４.３.３１）

昭和４３年版　長野県勢要覧（昭４４.３）

長野県の人口　昭和４３年（昭４４.３.３１）

昭和４２年度　長野県の県民所得＝県民所得推計結果報告書＝（昭４４.８.１）

○岐　阜　県（企画開発部統計課）

昭和４３年　岐阜県統計書（昭４５.３.１）
県勢要覧　１９６９（昭４４.１１.３０）
岐阜県経済と県民生活　昭和４４年版（昭４５.３）

○静　岡　県

静岡県統計年鑑　昭和４３年（昭４５.２.２８）（企画調整部統計課）
静岡県勢要覧　昭和４４年（昭４４.１１.２０）（企画調整部統計課）（静岡県統計協会発行）
私たちのくらし　昭和４３年版県民生活白書（昭４４.３.３１）（企画調整部）
統計資料目録　昭和４４年４月１日現在――昭和４４年統計資料第６号――（昭４４.４）（企画調整部統計課）
静岡県衛生年報　昭和４３年（昭４４.３）（衛生部）

○愛　知　県

愛知県統計年鑑　昭和４４年刊行（昭４４.３.３１）（企画統計課）
愛知県勢一覧　１９７０（企画部統計課）
統計からみた愛知県の衛生指標――昭和４２年――（昭４４.３.３１）（衛生部）
愛知県衛生年報　昭和４２年（昭４４.３.３１）（衛生部）

○名古屋市（総務局行政企画部統計課）

昭和４３年版　名古屋市統計年鑑（昭４４.３.２５）
昭和４４年常住人口調査結果速報（謄写）
市民生活のあゆみ　人口２００万人突破を記念して（昭４４.３.１０）

○三　重　県

昭和４２年　三重県統計書（昭４４.３.２５）（企画部統計課）
昭和４４年版　三重県勢要覧（昭４４.３.３１）（企画部統計課）（三重県統計協会発行）
昭和４２年　衛生統計年報（昭４４.７.）（衛生部）

○滋　賀　県（厚生部）

昭和３８年～昭和４２年　滋賀県の衛生統計（附・衛生行政５年の歩み）第４巻（昭４４.３.３１）

○京　都　府

昭和４２年　京都府統計書　昭和４４年版（昭４４.３.３１）（総務部統計課）

京都府治要覧　１９６９（昭４４.１２.２５）（総務部統計課）

京都府のすがた──府勢一覧──昭和４５年版（昭４５.１）（総務部統計課）

京都府の人口　推計人口調査結果（総務部統計課）

昭和４４年４月１日現在

昭和４４年１０月１日現在〔謄写〕

昭和４０年　京都府産業連関表（総務部統計課）

──作成報告書──（昭４４.３.３１）

──基本表──生産者価格評価表　購入者価格評価表

昭和４２年度　京都府民所得（昭４５.２.２８）（総務部統計課）

昭和４０・４１年度　京都府の市郡別所得（昭４４.３.３０）（総務部統計課）

昭和４２年　衛生統計年報　第１８号（昭４４.３.３１）（衛生部）

○京都府立総合資料館

京都府統計史料集──百年の統計──第１巻（府の沿革・土地・気象・人口・衛生・財政）（昭４４.３.３１）

○大　阪　府

昭和四十三年版　大阪府統計年鑑（昭４４.３.２０）（企画部統計課）

大阪府累年統計表（昭４４.３）（企画部統計課）

大阪府勢要覧'６８（昭４４.１.３０）（企画部統計課）

大阪府の人口──昭和４４年１０月１日現在推計──（企画部統計課）

大阪府民所得──府民経済活動の大きさとしくみ──（企画部統計課）

昭和４１年度（昭４４.３）

昭和４２年度（昭４４.９）

昭和４２年度　大阪府の法人の投資状況──非製造業部門──大阪

府法人企業統計調査結果報告書（昭４４.３）（企画部統計課）

昭和４２年度　大阪の財政勘定（大阪府内における政府機関の財政活動）（昭４４.８.）（企画部統計課）

大阪府の生命表　昭和４４年１月（昭４４.３.１）（衛生部総務課）

○大　阪　市（総合計画局調査部統計課）

第５６回　大阪市統計書　昭和４３年版（昭４４.３.３１）

大阪市勢要覧　昭和４３年版（昭４４.３.１５）

○兵　庫　県

兵庫県における過疎の現状と課題（実態編）（昭４４.３）（企画部）

兵庫県における過疎の現状と課題　付属資料（昭４４.３）（企画部）

労働経済白書　兵庫県　昭和４２年（昭４４.３.１０）（労働部）

中小企業労働者の雇用動向と流動形態――兵庫県における労働市場の実態調査――調査報告書第９号（昭４４.３）（労働部労働調査室）

保育所の現状と問題点――過疎地域の実態調査中間報告――（昭４４.１２）（社会福祉協議会）

○神　戸　市（企画局統計課）

第４６回　神戸市統計書　昭和４３年（昭４５.２）

神戸市統計要覧　１９６９（昭４４.９）

○西　宮　市（総務局行政課統計係）

西宮市統計書'６８　昭和４４年刊行（昭４４.８）

西宮市統計要覧'６８（昭４４.６）

昭和３４年～昭和４２年　市民所得推計結果報告（昭４４.３）

○奈　良　県（総務部調査課）

昭和４２年　奈良県統計年鑑（昭４４.３.１）

奈良県勢要覧　１９６９（昭４４.３.３１）

グラフで見る奈良県　昭和４４年版

昭和４２年　県民所得推計報告書（昭４４.３）

昭和４３年　鉱工業生産指数（昭和４０年基準）（昭４４.３）

○和　歌　山　県

和歌山県統計年鑑　昭和４４年刊行（昭４４.５.１）（企画部統計課）
（和歌山県統計協会発行）
統計資料目録　総合版　昭和４４年４月１日現在（昭４４.５）（企画部統計課）
和歌山のすがた　１９６９（昭４４.３）（企画部統計課　和歌山県統計協会）
衛生統計年報　昭和４２年（昭４４.３.１）（衛生部）

○鳥　取　県

昭和４２年　鳥取県統計年鑑（昭４４.３.３１）（総務部統計課）
鳥取県勢要覧　昭和４４年版（総務部統計課）
衛生統計年報　昭和４３年（昭４４.１１.２５）（厚生部予防課）

○島　根　県

島根県統計書　昭和４３年度刊行（昭４４.９）（総務部統計課）
しまね県勢要覧’６９（島根県統計協会）
毎月勤労統計地方調査結果報告　昭和４４年４月，５月，６月分
指定統計第７号　昭和４４年１１月２０日公表（労働大臣官房労働統計調査部）
学校基本調査　学校保健統計調査　結果報告書（総務部）
昭和４３年度（昭４４.３）
昭和４４年度（昭４５.２）
昭和４２年度　島根県民所得推計結果速報（昭４４年７月１０日公表）（総務部統計課）〔謄写〕
昭和４２年度　県民所得推計報告書（昭４４.８）（総務部統計課）
昭和４３年　商業統計調査結果報告書　附商業関係流通実態調査結果（昭４４.８）（総務部統計課）
昭和４３年　工業統計調査結果報告書（昭４４.９）（総務部統計課）
昭和４３年　島根県生産指数（昭４４.７）（総務部統計課）
第４次漁業センサス　センサス速報（昭４４.９）（総務部統計課）
島根県衛生統計書　昭和４３年版（昭４４.３.）（厚生部）

○岡　山　県

昭和４２年　岡山県統計年報（昭４４.３.３１）（企画部統計課）

（岡山県統計協会発行）

衛生統計資料（衛生部）

№　１４７　　昭和４３年病院年報（昭４４.８）〔謄写〕

№　１４９　　昭和４３年人口動態統計の概況（昭４４.９）

№　１５０　　昭和４３年伝染病食中毒統計年報（昭４４.９）

○広　島　県

第１４回　広島県統計年鑑　昭和４３年版（昭４４.８.１）（企画部統計課）

広島県統計要覧　昭和４３年版（昭４４.３.３１）（企画部統計課）

昭和４３年度　広島県人口移動統計調査結果報告（昭４４.１.１６）（企画部統計課）

昭和４３年　住宅統計調査結果報告（企画部統計課）

第１集（昭４４.９.２５）

第２集（昭４４.１２.２５）

昭和４３年度　生活総合実態調査結果報告（昭４４.３.３１）（企画部）

資料目録（追録第４号）自　昭和４３年１月１日　至　昭４３年１２月３１日（昭４４.３.１）（企画部統計課）

昭和４２年　衛生統計年報　第２０号（昭４４.３.３１）（衛生部）

○山　口　県

山口県統計年鑑　昭和４４年５月刊（昭４４.５.３１）（総務部統計課）

昭和４２年度　県民所得統計（昭４４.３.５）（総務部統計課）

昭和４２年　衛生統計年報（昭４４.３.３１）（衛生部）

やまぐちけんの衛生（昭４４.３）（衛生部）

○下　関　市（港湾局）

下関港要覧　昭和４４年（昭４４.８）

○徳　島　県

昭和４３年刊行　徳島県統計書（昭４５.１.１０）（企画開発部統計

課）

徳島県勢一覧　１９６９（昭４４.１）

徳島県勢要覧　１９６９（昭４４.３.２５）（企画開発部統計課）

昭和４４年　徳島県人口移動調査年報（昭和４２年度版）（昭４４.３）（企画開発部）

徳島県推計人口　昭和４４年１０月１日現在〔謄写〕

○福　岡　県（総務部統計課）

福岡県勢要覧　昭和４４年版（昭４４.１２.１５）

○福　岡　市

福岡'６９　市勢要覧（昭４４.３）（総務局統計課）

福岡市制施行８０周年記念誌（昭４４.１０）（総務局総務部）

○北　九　州　市（総務局統計課）

第５回　北九州市統計年鑑　昭和４２年（昭４４.７）

１９６８　統計ハンドブック（昭４４.３.１）

昭和４２年度　市民所得報告書（昭４４.１０）

○佐　賀　県

昭和４３年　常住人口調査結果年報（昭４４.３）（総務部統計調査課）

昭和４２年　衛生行政の概要（昭４４.１）（厚生部）

○長　崎　県（総務部統計課）

長崎県勢要覧──昭和４４年版──（昭４４.９.３０）（長崎県統計協会）

第１６版　長崎県統計年鑑　昭和４４年（昭４４.３.３１）

統計でみる市町村のすがた──昭和４４年版長崎県市町村勢便覧──（昭４４.３）（長崎県統計協会発行）

長崎県の展望　'６９（昭４４.９）（長崎県統計協会発行）

○熊　本　県（企画部統計調査課）

熊本県勢要覧

昭和４３年度（昭４４.３.３１）

昭和４４年度（昭４５.１.）

熊本県推計人口調査結果報告 ―― ４２.１０.１～４３.９.３０ ――

○大　分　県（厚生部）

昭和４３年版　公衆衛生年鑑（昭４４.３）

○宮　崎　県

昭和４２年　宮崎県統計年鑑　昭和４４年刊行（昭４４.６.２０）

（企画開発部統計課）

宮崎県勢要覧　統計からみた県の位置　１９６９（昭４４.１２）

（企画開発部統計課　宮崎県統計協会）

宮崎県の展望　'６９（昭４４.８）（企画開発部統計課）

宮崎県の衛生　'６９

○鹿　児　島　県（企画部統計課）

鹿児島県統計年鑑　昭和４３年（昭４４.３.２５）

○９市統計協議会（担当　札幌市）

第５回　９市統計年報　昭和４２年（昭４４.４.１）

○琉　球　政　府

衛生統計年報　１９６７年（昭４４.５.３０）（厚生局公衆衛生部）

１９６５年簡易生命表（昭４４.３.３１）（企画局統計庁）

◎学校・学会

○函　館　大　学（北海道産業開発研究所）

広域経済圏のもつ経済的・社会的諸効果 ―― 函館市と亀田町との合併問題を中心として ――

総　　論（昭４４.１０.１５）

各　　論　経済発展と都市化 ―― 函館市と亀田町における現況と問題点 ――（昭４４.１０.２０）

○慶応義塾大学（図書館，経済学部研究室）

小泉信三文庫目録　１９６９（昭４４.５.１０）

○中　央　大　学（図書館）

中央大学継続受入雑誌目録　昭和４４年４月現在（昭４４.６.３０）

○東京医科歯科大学（附属図書館）

東京医科歯科大学増加図書目録（本館）第６号（昭４４.３.３１）

○東京工業大学（附属図書館）

東京工業大学学術雑誌目録　１９６９年版（昭４５.３.３１）

○東　京　大　学

東京大学医学図書館　受入雑誌リスト　１９６９年版（コンピューター版）（昭４４.７）（医学図書館）

東京大学経済学部蔵書目録（洋書）　第Ⅳ巻　分類：１３～１４－A　昭和３９年３月３１日現在（昭４４）（経済学部）

○一　橋　大　学（経済研究所）

一橋大学経済研究所所蔵“ПРОБЛЕМЫ ЭКОНОМИКИ, １９２９－１９４１”総目次──特殊文献目録シリーズ──No.１３（昭４５.３）

○明　治　大　学（図書館）

明治大学図書館　増加図書目録　昭和４３年（昭４４.１２.２５）

○京都産業大学

La Seguridad Social en Mexico － Un análisis comparativo － －1－ (Setsuko Yukawa) (Study Series of The Institute for Economic Research, Kyoto Sangyo University 1969)

○京　都　大　学（文学部国史研究室）

改訂増補　日本史辞典（昭４５.２.１０）（東京　創元新社発行）〔購入〕

○同志社大学（人文科学研究所）

帝国主義論の方法──諸理論の分析と展望──社会科学・別冊　１９６９（昭４４.３.３１）

○龍　谷　大　学（社会科学研究所）

統計・調査資料目録　１９６９（昭４４.１１）

○大阪経済大学

中小企業関係文献所在目録　欧文篇　昭和４２年７月現在調（昭４３.１２.２０）（中小企業経営研究所）

○関　西　大　学

村落調査細目　研究双書第２５冊（臼井二尚著）（昭４４.３.１５）
（関西大学経済・政治研究所発行）

○甲　南　大　学（経営学会）

現代経営学の課題　甲南学園創立５０周年　甲南大学経営学部開設１０周年記念論集（昭４４.１２.１５）（千倉書房発行）

○神戸市外国語大学

ソ連邦における外国学研究の理論と実践　研究年報　別冊１（佐々木俊次編）（昭４４.３.２５）（外国学研究所発行）

○神　戸　大　学（経済経営研究所）

ラテンアメリカ経済統合の理論と現実 ── 研究叢書１５ ──（西向嘉昭著）（昭４４.３.３１）

神戸大学　経済経営研究所要覧　昭和４４年度（昭４４.１１.２９）

◎民　間　団　体

○亜　紀　書　房

婦人労働　現代婦人問題講座１２（大羽綾子・氏原正治郎編）（昭４４.９.１５）〔購入〕

○朝　倉　書　店

地域分析の方法 ── 地域科学入門 ──（アイザード，笹田友三郎訳）（昭４４.７.１５）〔購入〕

○朝　日　新　聞　社（広告部）

新聞広告のはなし（昭４４.９.３０）

○家の光協会

青果物流通の経済分析　講座現代農産物流通論第３巻（桑原正信監修，若林秀泰編）（昭４５.１.１０）〔購入〕

○医　学　書　院

医学研究者名簿　１９６９〜１９７０（津崎孝道編）（昭４４.９.２５）

○岩　波　書　店

経済成長の理論と計測　東京経済研究センター主催第三回コンファレンス議事録（稲田献一・内田忠夫編）（昭４０.３.５）〔購入〕

統計的検定論（E.L.レーマン著，渋谷政昭・竹内　啓訳）（昭44.5.23）〔購入〕

日本の産業組織　東京経済研究センター主催第六回コンファレンス議事録（新飯田　宏・小野　旭編）（昭44.5.28）〔購入〕

広辞苑　第二版（新村　出編）（昭44.5.16）〔購入〕

○御茶の水書房

日本農業論（上）（近藤康男著）（昭45.1.26）〔購入〕

○学　陽　書　房

第5次改訂版　新版　旅費法精義（岸本　晋・井崎健二共著）（昭44.5.30）〔購入〕

講座　物品管理法（西川東海衛著）（昭44.11.25）〔購入〕

○鹿島研究所出版会

アメリカ大都市の死と生（J・ジエコブス著，黒川紀章訳）（昭44.9.5）〔購入〕

○関西鉄道協会都市交通研究所

大阪都市交通要覧　昭和43年度（昭44.5.30）

海外文献シリーズ

No.5　トリップ長の要因と傾向（昭44.5.20）

No.6　トリップの交通手段への配分に影響を与える要因（昭44.11.20）

○共立出版株式会社

アシモフ選集　生物編3　人種とは（アイザツク・アシモフ，ウイリアムC・ボイド著，太田次郎訳）（昭44.10.15）

○慶応通信株式会社

経済史における人口――社会経済史学会第37回大会報告――（社会経済史学会編）（昭44.10.15）〔購入〕

○勁　草　書　房

技術革新の根本問題　第2版（星野芳郎著）（昭44.5.10）〔購入〕

日本の技術者　合理化と近代化の嵐に抗して（星野芳郎著）（昭4

5.3.5 ）〔 購入 〕

○研 究 社

英語表現辞典 英語の語法 語彙篇（大塚高信編）（昭４４.７.２０）〔購入〕

○健康保険組合連合会

社会保障年鑑 １９６９（昭４４.４.３０）（東洋経済新報社発行）

○好 学 社

統計学入門 上（ムード／グレイビル著，大石泰彦訳）（昭４４.１０.５）〔購入〕

○恒星社厚生閣

統計学史通論（小杉 肇著）（昭４４.１.２０）〔購入〕

○弘 文 堂

経済史の方法（小松芳喬監修）（昭４４.１０.２０）〔購入〕

○国土計画協会

府県合併調査報告書（阪奈和地区）昭和４４年

○古 今 書 院

大都市地域論（服部銈二郎著）（昭４４.３.３１）〔購入〕

都市経済地理学（国松久弥著）（昭４４.５.２５）〔購入〕

○財務出版株式会社

公務員給与制度詳解 ── 全訂版 ──（後藤 正編）（昭４４.９.１）〔購入〕

○三 晃 書 房

教育における統計事典 教育統計・統計教育（依田 新・続 有恒・内田良男監修）（昭４４.１１.２０）〔購入〕

○山村振興調査会

昭和４３年度 山村振興特別調査報告

No. ４１ 十勝広域山村のすがたと進路 ── 畜産振興と観光開発を中心に ── 北海道河東郡上士幌町（昭４４.１）

No. ４２ 東津軽臨海山村のすがたと進路 ── 漁林業振興と就業構造を中心に ── 青森県東津軽郡平舘村

No. 43　出羽市域豪雪山村のすがたと進路 ―― 林業振興と集落再編を中心に ―― 山形県米沢市（昭44.3）

No. 44　利根源流山村のすがたと進路 ―― 観光的変貌と農畜林業対応を中心に ―― 群馬県利根郡片品村（昭44.3）

No. 45　越中豪雪山村のすがたと進路 ―― 農林業振興と観光開発を中心に ―― 富山県中新井郡上市町（昭44.1）

No. 46　奥美濃高冷山村のすがたと進路 ―― 農畜林振興と観光開発 ―― 岐阜県郡上郡高鷲村（昭44.2）

No. 47　南江甲賀山村のすがたと進路 ―― 兼業対策と農林業振興を中心に ―― 滋賀県甲賀郡信楽町（昭44.3.）

No. 48　紀南山央林業山村のすがたと進路 ―― 住民所得の向上対策を中心に ―― 和歌山県日高郡龍神村（昭44.3）

No. 49　中因山村のすがたと進路 ―― 資源活用と適作導入を中心に ―― 鳥取県気高郡青谷町（昭44.1）

No. 50　中予丘陵山村のすがたと進路 ―― 果樹作振興と林野開発を中心に ―― 愛媛県伊予郡中山町（昭44.3）

No. 51　阿蘇高原山村のすがたと進路 ―― 原野活用と畜産振興を中心に ―― 熊本県阿蘇郡産山村（昭44.1）

No. 52　日向耳川山村のすがたと進路 ―― 集落構造と総合振興を中心に ―― 宮崎県東臼杵郡西郷村（昭44.3）

調査資料

No. 19　スイス山村の開発調査事例 ―― ヴアレー州ブリユツソン ――（経済協力開発機構，三原和夫訳）（昭44.3）

No. 20　或る振興山村第1期生の記録 ―― 高知県幡多郡西土佐村 ――（溝口房雄著）（昭44.3）

No. 21　アメリカにおける貧困と山村問題（林　健一・野村浩士共訳）（昭44.3）

No. 22　山村の未来像（大島　清・他著）（昭44.3）

No. 23　山村集落の構造分析と再編成計画（渡辺兵力・他著）（昭44.3）

山村振興 コンサルタント意見書総覧 第Ⅱ巻 意見書総覧 №2
（昭43.10.20）

○時事通信社

世界の食糧問題 アメリカ大統領科学諮問委員会報告（アメリカ大統領科学諮問委員会編，森 宏訳）（昭和43.10.15）〔購入〕

○姿勢研究所

姿勢と生活 3 椅子・テーブルの研究（昭44.8.31）（国勢社発行）

○時潮社

農業経済学序説（大内 力著）（昭45.1.20）〔購入〕

○実業之日本社

グラフ化のアイデイア 解説と実例 情報のヴイジュアル・コミュニケーション（奥村誠次郎著）（昭44.3.20）〔購入〕

○春秋社

日本の産業連関（金子敬生・吉田 稔編著）（昭44.11.20）〔購入〕

都市化時代の開発政策（伊藤善市著）（昭44.11.30）〔購入〕

西欧市民意識の形成 増補版（増田四郎著）（昭44.12.20）〔購入〕

○商工組合中央金庫

商工金融総索引 第12巻～第18巻 第19巻第6号別冊（昭44.6）

○彰国社

都市の本質 The Nature of Cities（L.ヒルベルザイマー著，渡辺明次訳）（昭45.1.10）〔購入〕

○人口問題研究会

労働者福祉と新生活――人口問題資料第79号――（昭44.11）

○新評論

人口社会学の基本問題（富田 富士雄著）（昭42.11.25）〔購入〕

地域と産業（大内兵衛監修，地方調査機関全国協議会編著）（昭４４．４．１５）〔購入〕

○青少年問題研究会

青少年問題小辞典（昭４４．２．１７）〔購入〕

○誠　信　書　房

現代のアメリカ社会学（Ｔ．パーソンズ編，東北社会学研究会訳）（昭４４．１０．３０）〔購入〕

○政府資料調査会

昭和６０年の経済指標（昭４４．４．１）〔購入〕

○生命保険協会

日本全会社生命表（１９６０～'６３）（昭４４．５）〔謄写〕

生命保険　ファクトブック　昭和４４年３月までの業況（昭４４．８．３０）

生命保険　１９６９（昭４４．１０．２０）

和書目録（昭和４３年１２月末現在）（昭４４．８．３１）

昭和四十三年度　生命保険事業概況（昭４４．８．２５）

○生命保険文化研究所

英国の生命保険　１９６３～６７――１９６８年版――（英国生命保険協会・他編）（昭４４．９．２５）

西ドイツ生命保険の現況　～　１９６７年末　～ Jahrbuch 1968（昭４４．３．２５）

カナダの生命保険　１９６７年の業績概要（カナダ生命保険協会編）（昭４４．１０．２５）

○世　界　書　院

現代日本の地域社会――京浜地帯と地域運動――（山田　操著）（昭４２．１２．１０）〔購入〕

○全　国　市　長　会

都市人口の概況――住民基本台帳人口による――昭和４３年

○全国社会福祉協議会

居宅ねたきり老人実態調査報告書（昭４３．１２．２０）

「居宅ねたきり老人」その後　調査後一年の状況（昭４４.９.８）
社会福祉への道（昭４４.９.５）〔購入〕

○全国１４新聞市場調査研究会
第６回　'６９　ＪＢＲ　全国１４新聞（昭４４.１１.１）

○全国証券取引所
株式分布状況調査
昭和４２年度（昭４４.３）
昭和４３年度（昭４５.１.２９）

○第一生命保険相互会社
保健文化賞　保健文化賞２０年のあゆみ（昭４４.３.３１）

○第一法規出版株式会社
日本民俗資料事典（文化庁文化財保護部監修）（昭４５.２.１０）〔購入〕

○大　明　堂
都市の立地と発展（ヴアルター・クリスタラー著，江沢譲爾訳）（昭４４.８.２９）〔購入〕
行動の科学としての地理学（ジョルジュ他，末尾至行・青木伸好・寺阪昭信・野沢秀樹共訳）（昭４４.１０.１６）〔購入〕
小売業・サービス業の地理学――市場センターと小売流通――（ブライアン　Ｊ．Ｌ．ベリー著，西岡久雄・鈴木安昭・奥野隆史共訳）（昭４５.１.１０）〔購入〕
東京の地場産業（坂倉勝高・井出策夫・竹内淳彦共著）（昭４５.１.１０）〔購入〕

○ダイヤモンド社
統計学の基礎知識（米沢治文著）（昭４４.６.１２）〔購入〕
確率とその応用（森村英典著）（昭４３.１２.１）〔購入〕

○竹　内　書　店
東南アジアにおける権力構造の史的考察（山本達郎編）（昭４４.３.３１）〔購入〕

○地域社会研究所

コミユニテイ

20　ヨーロツパを考える（昭44.3.30）（国勢社発行）

21　公衆衛生（昭45.2.25）（国勢社発行）

○筑摩書房

日本の都市問題——その政治経済学的考察——（宮本憲一著）（昭44.7.20）〔購入〕

経済学全集

9　国民所得理論（宮沢健一著）（昭44.1.30）〔購入〕

19　労働経済論（隅谷三喜男著）（昭44.6.25）〔購入〕

○千倉書房

人口政策——人口政策学への道——（南亮三郎著）（昭44.7.20）〔購入〕

○中国研究所

現代中国事典（昭44.9.15）（岩崎学術出版社発行）〔購入〕

○中国地方総合調査会

中国地方総合調査月報　通巻目録——昭和44年——

○鉄道弘済会弘済会館

現代社会と国民福祉の課題（昭44.10）

○電力中央研究所

電力中央研究所　1969（昭44.6.1）

○東京商工会議所

'69　モデル賃金（昭44.10.20）

調査資料

43－7号　韓国・台湾新興中小企業視察報告書　昭和44年3月（昭44.3.1）

43－8号　都心通勤サラリーマンのショツピング行動　昭和44年4月（昭44.4.3）

43－9号　東京周辺都市におけるショツピング施設とその動向——主要通勤路線を中心に——（昭44.5）

44－1号　経済団体における組織と運営の実情（昭44.4）

44－2号　企業における技術開発・省力化の実態――中堅企業を中心にして――（昭44.9）

東研資料

43－5号　流通部門の資本自由化に関する意見調査結果　昭和43年11月

44－2号　昭和44年　設備投資需要調査結果（昭44.4）

44－3号　企業合併の実態――中堅企業合併24ケースの実証的分析――（昭44.5）

44－4号　都内商店街の駐車問題に関する調査結果（昭44.7）

44－5号　昭和44年度　新規学卒者初任給調査（昭44.7）

44－6号　現行金融・証券制度に関する調査――中堅企業の資金調達力強化の観点から――（昭44.10）

44－7号　昭和45年度　初任給および採用状況調査（昭45.1.10）

労働問題資料

第36号　春期賃上げ関係主要参考資料　昭和44年2月

第37号　勤労者住宅問題の現況と今後の方向等に関する調査――都内企業685社の従業員の住宅難の現状分析とその対策――（昭44.7）

労働教育資料

第47号　労働機関のしおり（昭和44年度改訂版）（昭44.6）

産業教育資料

№5　最近の大学卒業者に対する企業の評価と大学教育のあり方に関する意見調査（昭44.4.10）

№6　今後の大学教育のあり方に関する主要企業の意見（昭44.10）

一年のあゆみ　昭和43年度事業報告書（昭44.9.15）

○東京大学出版会

社会学の方法と課題（福武　直著）（昭44.9.25）〔購入〕

講座　心理学（八木　晃監修，印東太郎編）〔購入〕

１５　数理心理学（昭４４.６.１）

日本の山村問題　Ⅰ　（神谷慶治監修，山村振興調査会編集）（昭４４.３.２０）〔購入〕

日本の山村問題　Ⅱ　（渡辺兵力監修，山村振興調査会編集）（昭４４.５.２５）〔購入〕

日本資本主義の成立（揖西光速・加藤俊彦・大島　清・大内　力共著）〔購入〕

Ⅰ ―― 東大新書２２ ――（昭４４.４.１０）

Ⅱ ―― 東大新書２７ ――（昭４４.４.１０）

日本資本主義の発展（揖西光速・加藤俊彦・大島　清・大内　力共著）〔購入〕

Ⅰ ―― 東大新書２８ ――（昭４２.８.２０）

Ⅱ ―― 東大新書２９ ――（昭４３.６.１０）

Ⅲ ―― 東大新書３３ ――（昭４２.７.３０）

日本資本主義の没落（揖西光速・加藤俊彦・大島　清・大内　力共著）〔購入〕

Ⅰ ―― 東大新書３４ ――（昭４３.６.１０）

Ⅱ ―― 東大新書３６ ――（昭４２.２.２０）

Ⅲ ―― 東大新書４４ ――（昭４３.６.１０）

Ⅳ ―― 東大新書５５ ――（昭４３.３.２５）

Ⅴ ―― 東大新書５７ ――（昭４３.７.１０）

Ⅵ ―― 東大新書５８ ――（昭４２.３.３０）

Ⅶ ―― 東大新書６０ ――（昭４３.１１.２０）

Ⅷ ―― 東大新書６１ ――（昭４４.１２.２０）

アジアの農村（大野盛雄編著）（昭４４.８.３０）〔購入〕

ＪＩＳ　ＦŌＲＴＲＡＮ入門 ―― ＨＡＲＰ５０２０に即して ――（森口繁一著）〔購入〕

〔上〕（昭４４.８.２５）

〔下〕（昭４４.８.２５）

○東洋経済新報社

現代　統計学大辞典（中山伊知郎編）（昭37.10.25）〔購入〕

経済統計年鑑　1969年版 ― 週刊東洋経済臨時増刊 ―（昭44.5）〔購入〕

地域開発における新産業都市 ― 松本諏訪地区の研究 ―（中央大学経済研究所叢書）（村田喜代治編）（昭44.2.20）〔購入〕

日本人の経済行動（隅谷三喜男編）〔購入〕

上（昭44.7.20）

下（昭44.7.20）

○日　本　医　師　会

国民医療年鑑 ― 国民医療の経済価値 ― 昭和44年版（昭44.12.31）（春秋社発行）

○日本学術振興会

日本学術振興会概要（昭44.4）

日米科学協力事業'69　その概要と手引き

○日本家族計画協会

日本産児調節史 ― 明治・大正・昭和初期まで ―（太田　礼著）（昭44.1.1）〔購入〕

○日本経営出版会

コンピュータ革命 ― 経営管理への衝撃 ―（チヤールズ　A. マイヤーズ編，高宮　晋・石原善太郎共訳）（昭44.4.20）〔購入〕

○日本経済研究センター

List of Japanese Economic and Business Periodicals in English 1969

○日本経済新聞社

飢える地球　人口爆発と食糧危機（玉井虎雄著）（昭44.1.24）

日本のメガロポリス　その実態と未来像（磯村英一著）（昭44.6.25）〔購入〕

日本経済の変動と予測（日本経済研究センター，金森久雄編）（昭44.8.30）〔購入〕

日本の公企業　日本経済研究センター双書・１２（加藤　寛編）
（昭４３.４.１５）〔購入〕

○日本工業立地センター
工業立地ハンドブック　１９６９年版（昭４４.５.３０）〔購入〕

○日本住宅協会
企業の従業員に対する住宅対策に関するアンケート調査結果報告
（昭４４.１０）

○日本商工会議所
パレットプール制の基礎知識　実現へ踏みだしたパレットプール制の推進のために（昭４３.３）

○日本政経新聞社
国会便覧　国会議員写真収録　昭和４４年２月版（菊岡八百三編）
（昭４４.２.１）〔購入〕

○日本地域開発センター
「生活の価値観」世論調査集計表
(1)　（昭４４.１２）
(2)　（昭４５.　１）

○日本都市センター
経済社会の変　と清掃事業――清掃事業近代化への道――（昭４４.２.２５）
都市と行政需要の変動――市政資料　１３――（昭３９.５.３１）
都市の生活環境――とくに北海道の主要都市を中心に――市政資料別冊２（昭３７.１１.１０）
都市開発の基本構想――主に帯広市を例示として――市政資料別冊３（昭３９.３.２５）
海外都市資料
８　フイラデルフイアの新しい都市づくり（昭４０.２.１）
９　カナダの都市行政組織（昭３９.１１.２０）
１０　欧米の計画立法大要（昭４０.２.２５）
諸外国の大都市政策（昭４２.９.１１）〔謄写〕
受益者負担金等賦課制度について――社会資本研究資料――（昭４

3. 3)

都市開発と広域行政―― 協議会方式の組織と展望 ――(昭37.12.25)

フランスの建築・都市・地域計画(昭38.8.15)

世界の新都市開発(昭40.5.1)

アメリカの土地利用規制(昭42.10)

新らしい都市財政 予算の編成と運営の基準・人口5万都市編(昭43.2.10)

○日本図書館協会

日本十進分類法 新訂7版(森 清 原編)(昭45.1.30)〔購入〕

図書館ハンドブック 増訂版(昭44.8.20)〔購入〕

専門図書館のための資料の整理と運用(河野徳吉著)(昭42.9.20)〔購入〕

○日 本 評 論 社

地域社会論(園田恭一著)(昭44.10.30)〔購入〕

○日本文化会館

Notiziario, istituto giapponese di cultura - roma 1968

○農政調査委員会

人口増加と土地利用(コーリン・クラーク著，馬場啓之助監修，杉崎真一訳)(昭44.7.22)〔購入〕

○培 風 館

電子計算機のための数値計算法(山内二郎・森口繁一・一松 信共編)〔購入〕

Ⅰ 数理科学シリーズⅠ(昭43.9.10)

Ⅱ 数理科学シリーズⅡ(昭43.4.20)

○原 書 房

世界統計年鑑 1968(国際連合統計局編，美濃部亮吉翻訳監修)(昭44.8.20)〔購入〕

○日立製作所日立工場労働組合

１０００人組合員の意識をさぐる　組合員意識調査報告書　昭和４２年１１月調査（昭４４.６.２５）〔購入〕

○評　論　社

社会科学のための統計学（内海庫一郎編）（昭４４.５.２０）〔購入〕

○福祉センター　弘済会館

大都市高令者の就労（昭４４.７）

○福村出版株式会社

日本農村の展開過程（蓮見音彦著）（昭４４.９.１０）〔購入〕

○法政大学出版局

地域開発――分析方法――（植村福七著）（昭４１.９.２０）〔購入〕

○北陸経済調査会

北経調査研究報告

第１８号　理想の小都市建設を目指して――石川県七塚町の町政診断報告書――（昭４４.１）

第２１号　金沢の都市交通問題解決と６０万都市構想（昭４４.３）

第２２号　石川県の食料品工業（昭４４.３）

第２３号　日ソ貿易関係の発展――ミコヤン第２次来日以後――（昭４４.６）

○毎日新聞社人口問題調査会

資料

第１０２号　「日本における人口研究の動向と展望――１９６８年を中心として」（昭４４.３）

第１０３号　ハワイ東西センターにおける人口会議とアジアの人口問題（昭４４.４）

第１０４号　日本人口の地域移動および職業移動の動向――“人口の移動性と社会経済的要因との関係に関する調査”を中心にして（昭４４.８）

第１０５号　中国本土の人口とその動態等に関する考察（昭４４.１１）

第１０６号　ニクソン大統領の歴史的“人口”教書について（昭４４.１１）

第１０７号　第１５回国際連合人口委員会概況などの報告（昭４５.１）

○毎　日　新　聞　社

昭和４５年　毎日年鑑　通巻５１号 ― 毎日年鑑別冊　名簿 ―（昭４５.２.２０）〔購入〕

○未　来　社

インドの婚姻と家族（Ｋ．Ｍ．カパデイア著　山折哲雄訳）（昭４４.２.１５）〔購入〕

商家同族団の研究 ― 暖簾をめぐる家研究 ―（中野　卓著）（昭３９.３.３１）〔購入〕

○森北出版株式会社

保険数学　数学ライブラリー１３（山内正憲著）（昭４４.９.１）〔購入〕

○矢野恒太記念会

日本国勢図会　年刊／国のすがた＝１９６９（矢野一郎監修）（昭４４.５.２０）（国勢社発行）〔購入〕

○有　斐　閣

民法概説　３〔親族・相続〕― 有斐閣双書 ―（谷田知平・於保不二雄編）（昭４３.６.３０）〔購入〕

統計学 ― 有斐閣双書 ―（内海庫一郎・木村太郎・三潴信邦編）（昭４４.３.１０）〔購入〕

社会資本論（宮本憲一著）（昭４４.７.１０）〔購入〕

○読売新聞社広告局調査課

耐久消費財の所有状況と今後の購入予定　商品銘柄調査レポート'６８（東京都２３区）別冊（昭４３.１０）

商品銘柄調査レポート　'６８　東京都２３区全１冊（昭４２.９）

所有商品銘柄調査　'６７.１２実施　'６８／７（大阪読売新聞社広告局調査課）

○労働科学研究所出版部

婦人労働 ― その労働科学的分析 ― 労働科学叢書２６（斉藤　一編）（昭和４４.８.１５）〔購入〕

労働衛生ハンドブック　増補改訂第5版（昭43.10.1）〔購入〕

◎個　　人（抜き刷り，その他）

有原　香保留

両棲類に於ける後肢のいわゆる「場作用」に関する研究〔『関西医科大学雑誌』第20巻第4号（昭43.12.20）別冊〕

尾上　金治郎

牛をもらつた乞食（昭45.2）

舘　　稔・伊藤秋子

1948～1965年推計都道府県別分配所得（暫定）―― 昭和43年度厚生科学研究費研究資料 ――（昭44.2.15）

能　登志雄

総合研究　地域構造と地域計画　第3報（昭44.3）

久　枝　和　夫

都市人口の2段階的増加について ―― 住宅問題・都市問題・教育問題 ――

光岡　浩二

近郊農業の構造変化 ―― 名古屋市外旧上野町の場合 ――〔名城大学商学会『名城商学』第十九巻第一号（昭44.9）抜刷〕

横山　昭市

松山市の現代的性格に関する地理学的研究 ―― 愛媛における地理的諸問題その2 ――〔愛媛地理学会年報『愛媛の地理』第2号　1968年（昭43.10.31）抜刷〕

西ドイツ・ルール地方の地域性とその開発計画〔『地理科学』第12号（昭44.12）別刷〕

Recent Developments of Hong Kong's Manufacturing Industry 〔Reprinted from the Bulletin of the Faculty of Law and Literature Ehime(National) University Number 1 (March 1969)〕

在日本朝鮮人科学者協会

金日成首相の思想と理論にもとづいた『現代朝鮮の基本問題』出版さる〔『朝鮮学術通報』voL VI №3 別冊〕

〔外国関係機関〕

◎ United Nations

Report on the United Nations Trust Fund for Population Activities and the Role of the United Nations in Population Action Programmes, Distr. General, ST/SOA/SER.R/10, 9 June 1969 (Secretariat)

The Concept of a Stable Population Application to the Study of Populations of Countries with Incomplete Demographic Statistics, ST/SOA/Series A/39, Population Studies, No.39, New York, 1968 (Department of Economic and Social Affairs)

Methods of Analysing Census Data on Economic Activities of the Population, Population Studies, No.43, New York, 1968 (Department of Economic and Social Affairs)

Growth of the World's Urban and Rural Population, 1920-2000, Population Studies, No.44, New York, 1969 (Department of Economic and Social Affairs)

Demographic Aspects of Social Development, E/CN.9/AC.10/L.2, 27 March 1969 (Economic and Social Council)

Research Notes, A Review of recent and current Studies conducted at the Institute, No.2, Geneva, July 1969 (Research Institute for Social Development)

An Evaluation of the Family Planning Programme of the Government of India. Report No. TAO/IND/50, 24 November 1969 New York (Commissioner for Technical Co-operation, Department of Economic and Social Affairs)

○ U.N. Economic Commission for Asia and the Far East, Bangkok, Thailand

Asian Population Studies

Series No. 4: Report of the Expert Group on Assessment of Acceptance and Use-Effectiveness of Family Planning Methods, October 1969

○ World Health Organization, Geneva

Early Detection of Cancer Saves Lives, World Health Day, 7 April 1960

○ Food and Agriculture Organization of the United Nations

Periodic Report No.6: Asia and the Far East Commission on Agricultural Statistics, December 1968

Periodic Report No.8: Asia and the Far East Commission on Agricultural Statistics, July 1969

○ The International Union of Biological Sciences (Science Council of Japan, Ueno Park, Tokyo, Japan)

Proceedings of the XII International Congress of Genetics

Volume 1, 1968; Volume 2, Small Symposia and Scientific Exhibition, 1968; Volume 3, 1969

○ International Planned Parenthood Federation, London

Calendar of International Meetings, August 1969
Calendar of International Meetings, Issued December 1969
IPPF Ninth Report, 1967-68
Library Bulletin, August 1969
Library Bulletin, Issued December 1969

○ Economic Planning Board, Republic of Korea (韓国経済企画院)

Korea Statistical Yearbook, 1966, August 30, 1966
(第十三回韓国統計年鑑)
Korea Statistical Yearbook, 1969, November 10, 1969

○ Planned Parenthood Federation of Korea

Annual Report of Family Planning, 1968, July 1, 5, 1969

○ Asiatic Research Center, Korea University, Seoul, Korea

A Guide to the Publications of the Asiatic Research Center

○ China Publishing Co., Taipei, Taiwan, China

China Yearbook, 1968-1969, 1969 (中華民国英文年鑑)

○ Republic of Singapore (The Government Publications Bureau)

Report on the Registration of Births and Deaths and Marriages, 1967, Singapore, 1969

○ Statistical Research and Development Project, Office of Statistical Coordination and Standards, National Economic Council, Manila.

The 1961 Interindustry (Input-Output) Accounts of the Philippines, 1969

○ Department of Census and Statistics, Colombo, Ceylon

Ceylon Year Book 1968, Sep. 10, 1968
Statistical Pocket Book of Ceylon, 1969, 27th May, 1969

○ Institute of Health and Tibbi Research, Pakistan

Hamdard, Pharmacopoeia of eastern medicine (Hakim Mohammed Said (ed.)), 1969

○ Organization for Economic Co-Operation and Development, Paris

Development Assistance, Efforts and Policies of the Members of the Development Assistance Committee, 1968 Review, December 1968

Population, International Assistance and Research, Proceedings of the First Population Conference of the Development Centre (Paris, 3rd-5th December 1968), 1969 (Development Centre).

- Federal Statistical Office

  Studies on Statistics, Life Tables, 1960/62, Stuttgart and Mainz, May, 1969

- Société de Démographie Historique, Paris

  Annales de Démographie Historique 1968, Publiées avec le concours du C.N.R.S., Sirey, 1968

- Central Bureau of Statistics of Norway, Oslo

  Statistical Yearbook of Norway 1969, 88th Issue, 1969
  Causes of Death 1967, Main Tables, 1968
  Vital Statistics and Migration Statistics 1967, 1969
  Health Statistics 1967, 1969
  Hospital Statistics 1967, 1969
  Mental Hospitals 1967, 1969
  Guide to Norwegian Statistics, 1969
  Historical Statistics 1968, 1969
  Mortality Rates in Counties 1964-1967, August 1969

- Väestöpoliittinen Tutkimuslaitos Helsinki (Population Research Institute, Helsinki)

  Väestöntutkimuksen Vuosikirja (Yearbook of Population Research in Finland) XI 1969, 1969

- The Academic Bookstore, Helsinki

  Poverty and Children. A Study of Family Planning, Transactions of the Westermarck Society, Vol. XVI. 1969 (Elina Visuri)

- Czechoslovak State Population Committee, Prague

  Czechoslovak Population Problems, Digest Bulletin of the Czechoslovak State Population Committee, October 1967

- Republic of Ghana

  Population Planning for National Progress and Prosperity, Ghana Population Policy, March 1969

- The President's Committee on Population and Family Planning (The White House)

    Population and Family Planning, The Transition from Concern to Action, July 16, 1968

- U.S. Department of Commerce Bureau of the Census, Washington, D.C.

    Population of Chile, Estimates and Projections: 1961-1991, Demographic Reports for Foreign Countries, Series P-96, No.1, December 1969

- U.S. Department of Health, Education, and Welfare

    Reproduction and Population Research Abstracts, Experimental Issue No.3, 1969

- Population Reference Bureau, Inc., Washington, D.C.

    1969 World Population Data Sheet, Population Information for 137 Countries, April, 1969
    (Information Service) Annual Report 1968, 1969

- Agency for International Development, Bureau for Technical Assistance, Office of Population, Washington, D.C.

    Population Program Assistance, Aid to developing countries by the United States, other nations, and international and private agencies, October 1969

- The Population Council, Washington, D.C.

    The Population Council, Annual Report, 1968
    Attitudes and Practice of Contraception in Kenya (Donald F. Heisel, Reprinted from Demography, Vol.5, No.2, 1968)

    Statistical Evaluation of Contraceptive Methods: Use-Effectiveness and Extended Use-Effectiveness (Christopher Tietze and Sarah Lewit, Reprinted from Demography, Vol.5, No.2, 1968)

    Size of the Lippes Loop: A Double-Blind Study of Intrauterine Devices (Christpher Tietze and Sarah Lewit, Reprinted from Excerpta Medica International

Congress Series, No.177, Proceedings of Sixth Annual Meeting American Association of Planned Parenthood Physicians, San Antonio, Texas, April 1968)

Use of Intrauterine Devices by Never-Pregnant Women (Christopher Tietze, Reprinted from Excerpta Medica International Congress Series, No.177, Proceedings of Sixth Annual Meeting American Association of Planned Parenthood Physicians, San Antonio, Texas, April 1968)

Oral and Intrauterine Contraception: Effectiveness and Safety (Christopher Tietze, Reprinted from International Journal of Fertility, Vol.13, No.4, Oct.-Dec. 1968)

Fertility after Discontinuation of Intrauterine and Oral Contraception (Christopher Tietze, Reprinted from International Journal of Fertility, Vol.13, No.4, Oct.-Dec. 1968)

Abortion (Christopher Tietze and Sarah Lewit, Reprinted from Scientific American, Vol.220, No.1, January 1969)

○ Division of Mental Hygiene, Massachusetts Department of Mental Health

Patterns of Change in the Social Ecology of Metropolitan Boston, 1950-1960 (Frank L. Sweetser), 1962

The Social Ecology of Metropolitan Boston, 1960 (Frank L. Sweetser), 1962

○ Milbank Memorial Fund

Annual Report 1968

○ The University of Michigan

Center for Population Planning, Fourth Annual Report, July 1, 1968-June 30, 1969, Michigan, 1969 (School of Public Health)

The University of Michigan, Population Program, Center for Population Planning Center for Research in Reproductive Biology, June, 1969 (Population Studies Center)

Population Studies Center of the University of Michigan, Research-Training, Fall, 1968 (Population Studies Center)

Highlights of the Annual Report 1968-1969 (Population Studies Center)

The Graduate Program in Economics 1969-1970 (Graduate School)

Population Studies Center, Reprint Numbers:

46 The Continuing Fertility Decline in Taiwan: 1965 (Ronald Freedman & Joanna Muller, Reprinted from Population Index, Vol.33, 1967, pp.3-17)

59 Peer Influences on Aspirations: A Reinterpretation (Otis Dudley Duncan, Archibald O. Haller & Alejandro Portes, Reprinted from American Journal of Sociology, Vol.74, 1968. pp.119-37)

60 Patterns of Occupational Mobility Among Negro Men (Otis Dudley Duncan, Reprinted from Demography, Vol.5, 1968, pp.11-22)

61 The Quality of Demographic Data for Nonwhites (Reynolds Farley, Reprinted from Demography, Vol.5, 1968, pp.1-10)

62 Predicting Duration Specific Averages and Variances of Live Births: Application of a Stochastic Model of Human Reproduction (Anrudh K. Jain, Reprinted from the 1968 Social Statistics Section Proceedings of the American Statistical Association, pp.248-55)

64 Family Stability and Occupational Success (Beverly Duncan & Otis Dudley Duncan, Reprinted from Social Problems, Vol.16, Winter 1969, pp.273-85)

65 Awareness Sources and Stages in the Adoption of Specific Contraceptives (James A. Palmore, Reprinted from Demography, Vol.5, 1968, pp.960-72)

○ Institute of International Studies, Univ. of Calif.

World Urbanization 1950-1970, Volume I: Basic Data for Cities, Countries, and Regions, Population Monograph Series, No.4 (Kingsley Davis), Berkeley, 1969〔購入〕

○ Princeton University Press

Modernization and the Structure of Societies, A Setting for International Affairs (Marion J. Levy, Jr.), Princeton, New Jersey, 1969〔購入〕

○ A Harper International Edition

Statistics: An Introductory Analysis, 2nd Edition (Taro Yamane), Jointly Published by Harper & Row, New York, Evanston & London and John Weathrhill, Inc., Tokyo, 1969〔購入〕

○ Little, Brown and Co.

State and Society, A Reader in Comparative Political Sociology (Reinhard Bendix (ed.)) Boston, 1968〔購入〕

○ Prentice-Hall, Inc.

Social Structure and the Family: Generational Relations (Ethel Shanas and Gordon F. Streib (eds.)) Englewood Cliffs, New Jersey, 1965〔購入〕

○ The American Museum of Natural History, The Natural History Press

Environment and Cultural Behavior, Ecological Studies in Cultural Anthropology (Andrew P. Vayda (ed.)) Garden City, N.Y., 1969〔購入〕

○ The Free Press

Class, Status, and Power, Social Stratification in Comparative Prespective Second Edition, (Reinhard Bendix and Seymour Martin Lipset (eds.)), New York, 1966〔購入〕

Politics and Social Structure, (Taloott Parsons), New York, 1969 〔購入〕

Urban Social Structure (James M. Beshers), New York, March 1969 〔購入〕

○ Basic Books, Inc.

Sociology and History: Methods (Seymour Martin Lipset and Richard Hofstadter (eds.)), New York, London, 1968 〔購入〕

○ The M.I.T. Press

Readings in Mathematical Social Science (Paul F. Lazarsfeld and Neil W. Henry (ed.)), August, 1968 〔購入〕

○ Springer-Verlag

The Stability of the Differentiated State, Results and Problems in Cell Differentiation Volume 1 (H. Ursprung (ed.)), Berlin, Heidelberg, New York, 1968 〔購入〕

Handbuch der Pflanzenphysiologie Band XVIII Sexualitat, Fortpflanzung, Generation-swechsel (Encyclopedia of Plant Physiology Volume XVIII Sexuality, Reproduction Alternation of Generations) W. Ruhland (ed.), Berlin, Heidelberg, New York, 1967 〔購入〕

○ Institute de Investigaciones Sociales, Universidad Nacional Autonoma de Mexi-Centro de Estudios Economicosy co Demograficos, el Colegio de México

Encuestas Comparativas de Fecundidad en America Latina, Zonas Rurales, Metodologia:

La Etapa Piloto en México, Los Instrumentos de la Encuesta Nacional I 1968

Encuestas Comparativas de Fecundidad en America Latina, Zonas Rurales, Metodologia:

La Etapa Piloto en México, Los Instrumentos de la Encuesta Nacional II 1968

○ 個人（抜き刷り，その他）

陳正祥，真臘風土記的研究（香港中文大学研究院地理研究中心研究報告第２２号，１９６９年６月）

Anrudh Kumar Jain

Fecundability and its Relation to Age in a Sample of Taiwanese Women (Reprinted from Population Studies, Vol. XXIII, No. 1 p. 69, March, 1969)

Anrudh Kumar Jain

Fetal Wastage in a Sample of Taiwanese Women (Reprinted from the Milbank Memorial Fund Quarterly, July, 1969, Vol. XLVII, No. 3, Part 1)

Anrudh Kumar Jain

Relative Fecundability of Users and Nonusers of Contraception (Reprinted from Social Biology Vol. 16, No. 1, March 1969)

Anrudh K. Jain

Socio-Economic Correlates of Fecundability in a Sample of Taiwanese Women (Reprinted from Demography, Vol. 6, No. 1, Feb. 1969)

Beverly Duncan

Education and Social Background (Reprinted from The American Journal of Sociology, Vol. 72, No. 4, January 1967)

Beverly Duncan

Early Work Experience of Graduates and Dropounts (Reprinted from Demography, Vol. 4, No. 1, 1967)

Charles F. Westoff, Larry Bumpass & Norman B. Ryder

Oral Contraception, Coital Frequency, and the Time Required to Conceive (Reprinted from Social Biology, Vol. 16, No. 1, March 1969, The American Eugenics Society, Inc., 1969)

Charles F. Westoff, Emily C. Moore and Norman B. Ryder

The Structure of Attitudes toward Abortion (Reprinted from the Milbank Memorial Fund Quarterly, Jan. 1969, Vol. XLVII, No. 1, Part 1)

David D. McFarland

Measuring the Permeability of Occupational Structures: An Information-theoretic Approach (Reprinted from The American Journal of Sociology, Vol. 75, No. 1, July 1969, The Univ. of Chicago 1969)

David D. McFarland

On the Theory of Stable Populations: A New and Elementary Proof of the Theorems under Weaker Assumptions (Reprinted from Demography, Volume 6, No. 3, August 1969)

J. Knodel

Infant Mortality and Fertility in three Bavarian Villages: An Analysis of Family Histories from the 19th Century (Population Studies, Vol. XXII, No. 3, p. 297, November, 1968)

Larry Bumpass

Age at Marriage as a Variable in Socio-Economic Differentials in Fertility (Reprinted from DEMOGRAPHY Volume 6, No. 1, February 1969)

Larry Bumpass and Charles F. Westoff

The Prediction of Completed Fertility (Demography, 6-4, Nov. 1969 (Reprint))

Maria-Luisa Marcilio

La Ville de Sao-Paulo: Peuplement et Population (1750-1850)(Ecole Pratique des Hautes Etudes IV section sciences historiques et philologiques. Annuarie 1967/1968, Paris, 1968)

Massimo Livi Bacci

Fertility and Nuptiality Changes in Spain from the Late 18th to the Early 20th Century, Part 1 (Reprinted from Population Studies, Vol. XXII, No. 1, p. 83, March 1968)

Massimo Livi Bacci

Fertility and Nuptiality Changes in Spain from the Late 18th to the Early 20th Century, Part 2 (Reprinted from Population Studies, Vol. XXII, No. 2, p. 211, July 1968)

Norman B. Ryder and Charles F. Westoff

Fertility Planning Status: United States, 1965 (Demography, 6-4, Nov. 1969 (Reprint))

Otis Dudley Duncan

After The Riots (Reprinted from The Public Interest, No. 9, Fall 1967)

Otis Dudley Duncan, Ronald Freedman, J. Michael Coble & Doris P. Slesinger

Marital Fertility and Size of Family of Orientation (Reprinted from Demography, Vol. 2, 1965)

Otis Dudley Duncan & James D. Cowhig

Social Backgrounds and Occupational Commitment of Male Wageworkers in Agriculture (Agricultural Economics Research Vol. XVIII, No. 4, Oct. 1966)

Pravin M. Visaria

Migration Between India and Pakistan, 1951-61 (Reprinted from Demography, Vol. 6, No. 3, August 1969)

Pravin M. Visaria

Mortality and Fertility in India, 1951-1961 (Reprinted from the Milbank Memorial Fund Quarterly, Jan. 1969, Vol. XLVII, No. 1, Part 1)

R. Freedman & L.C. Coombs

Expected Family Size and Family Growth Patterns: A Longitudinal Study (World View of Population Problems)

Ronald Freedman & Arjun L. Adlakha

Recent Fertility Declines in Hong Kong: The Role of the Changing Age Structure (Reprinted from Population Studies, Vol. XXII, No. 2, p. 181, July, 1968)

Robert G. Potter

Renewal Theory and Births Averted, General Conference: London, September 1969 (International Union for the Scientific Study of Population)

R. G. Potter, L. P. Chow, A.K. Jain and C.H. Lee

Social and Demographic Correlates of IUCD Effectiveness: The Taichung IUCD Medical Follow-Up Study (Reprinted from the 1966 Social Statistics Section, Proceedings of the American Statistical Association)

〔国立国会図書館よりの寄贈〕

○ Alva Myrdal

Nation and Family, Kegan Paul, London 1945

○ Department of Overseas Trade

Economic Conditions in China, His Majesty's Stationery Office, London, 1930

○ Eleanor Rathbone

Family Allowances, George Allen and Unwin Ltd., London, 1949

○ H. McD. Clokie

Canadian Government and Palities, Longmans, Green & Co., Toronto, 1956

○ J. Guinchard

Sweden, Historical and Statistical Handbook, Stockholm, 1914

○ J. Russell Smith

Industrial and Commercial Geography, Henry Holt and Company New York, 1923

○ Karl Baedeker

Autriche-Hongrie, Paris, 1911

○ Karl Baedeker

The Dominion of Canada with Newfoundland and an Excursion to Alaska, Leipsic: Karl Baedeker Publisher, New York, 1900

○ Karl Baedeker

The Mediterranean, Leipzing: Karl Baedeker, Publisher, London, 1911

○ Lester E. Klimm, Othis P. Starkey & Norman F. Hall

Introductory Economic Geography, Second Edition, Harcourt, Brace and Co. New York, 1940

○ Lord Horder

Rebuilding Family Life in the Post-War World, Odhams Press Ltd., Long Acre, London

○ Ministry of Education

Report of the Working Party on the Supply of Women Teachers, His Majesty's Stationary Office, London, 1949

○ R. H. Whitbeck & V.C. Finch

Economic Geography, Third Edition, McGraw-Hill Book Company Inc., New York, 1935

○ Sir Alfred Mond, Bart

Industry and Politics, MaCmillan and Co., Ltd. London, 1927

○ Sir John Hope Simpson

The Refuge Problem, Oxford Univ. Press, London, 1939

○ Sir William Lee-Warner

The Native States of India, MaCmillan and Co., Ltd. London, 1910

○ Victor Purcell

The Chinese in Malaya, Oxford Univ. Press London, 1948

○ W.B. Reddaway

The Economics of a Declining Population, George Allen & Unwin Ltd., London, 1939

○ Zweimonatliche Ausgabe

Statistisches Bulletin. 7. Jahrgang Nr. 5, Luxemburg, 1959

○ U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census

Bureau of the Census Manual of Tabular Presentation, 1949

(2) 逐次刊行資料

〔国内関係機関〕

◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○国立国会図書館

びぶろす（月）（連絡部）

20－2（1969.2）～20－12，21－2（70.2）

レファレンス（月）（調査立法考査局）

218（1969.3）～229（70.2）

海外科学技術資料月報（月）（参考書誌部科学技術課）

9－1（1969.1）～10－1（70.1）

科学技術文献サービス（年4）（参考書誌部科学技術課）

25（1969.4）～27（70.1）

洋書速報（月2）（整理部）

312（1969.3）～337（70.2）

原子力関係資料目録（月）（参考書誌部科学技術課）

15－1（1969.1・5）～15－7（69.11）

アジア・アフリカ資料通報（月）（参考書誌部アジア・アフリカ課）

6－12（1969.3）～7－12（70.3）

○総理府統計局

日本統計月報（月）（日本統計協会発行）

93（昭44.3）～103（45.1）

人口推計月報（月）

昭43.11～44.1

労働力調査報告（月）

昭44.1（44.3）～44.12（45.2）

労働力調査報告速報（月）〔謄写〕

昭44.2（44.4），44.4～45.1（45.3）

家計調査報告（月）（日本統計協会発行）

昭43.12（44.3）～44.11（45.2）

小売物価統計調査報告（月）（日本統計協会発行）

199(昭44.1)～209(44.11)

住宅基本台帳人口移動報告季報

昭43.10・11・12(44.5)～44.7・8・9(45.2)

統計局研究彙報(年)

18(1969.3)

○総　理　府(青少年対策本部)

青少年問題研究調査季報(季)

1(1969.8),2(69.11)

○科学警察研究所

科学警察研究所報告(年4)

22－1(昭44.3)～22－4(44.12)

○行　政　管　理　庁(統計基準局)

統計情報(月)

18－3(1969.3)～19－2(70.2)

指定統計・調整報告・届出統計月報(月)

17－3(昭44.3)～18－2(45.2)

○航空医学実験隊

航空医学実験隊報告(年4)

9－3(昭43.12)～10－2(44.9)

○防　衛　庁(防衛研修所)

防衛論集(年4)

7－3(1969.2)～8－3(69.10)

○経　済　企　画　庁

日本経済指標(月)

1969.3～69.9,69.11

経済月報(月)(調査局)

昭44.3(44.3)～45.2(45.2)

経済分析(年4)(経済研究所)

27(昭44.3),28(44.7),付録第6号(44.7)～付録第9号(45.3)

○科　学　技　術　庁

科学技術庁月報（月）（大蔵省印刷局発行）

152（昭44.4）〜163（45.3）

資源（月）（資源局）（資源協会発行）

172（昭44.3）〜175（44.12）

○国立防災科学技術センター

防災科学技術（不）

8（昭44.5）〜11（45.1）

国立防災科学技術センター研究報告（不）

2（昭43.3）〜4（45.1）

○日本学術会議事務局

日本学術会議月報（月）

10−2（1969.3）〜10−10（69.10）

○法　務　省（入国管理局登録課）

外国人登録国籍別人員調査月報（月）〔謄写〕

昭44.1〜44.11

○法務総合研究所

法務総合研究所研究部紀要（年）

1969（昭44.3）

○外　務　省（経済局国際機関第二課）

O.E.C.Dニュース

2（昭44.2）

○大　蔵　省

財政金融統計月報（月）（印刷局）

216（昭44.11）

法人企業統計季報（証券局企業財務第一課）

昭44.7・9

○統計数理研究所

統計数理研究所彙報（年2）

16−2（1968.12），17−1（69.10）

統計研究通信（年）

12（1969.3）

Annals of the Institute of Statistical Mathematics

（年3）21－1（1969）～21－3（69）

○国立遺伝学研究所

国立遺伝学研究所年報（年）

19（昭44.6）

○国立科学博物館

自然科学と博物館（隔月）

36－1・2（昭44.2）～37－1・2（45.1）

○厚　生　省

厚生（月）（厚生問題研究会発行）

24－4（昭44.4）～25－3（45.3）

人口動態統計毎月概数（月）（大臣官房統計調査部）

23－3（昭43.3）～23－11（43.11）

衛生統計月報（月）（大臣官房統計調査部）

昭43.9（44.4）～44.9（45.2），昭43年計分（44.8）

社会福祉行政業務月報（月）（大臣官房統計調査部）

19－5（昭43.8）～19－8，19－10～

20－5（44.8）

国立国会図書館支部厚生省図書館資料月報（月）（統計調査部）

138（昭44.2）～148（44.12）

生活保護速報（月）（社会局保護課）

昭43.11（44.4），43.12，44.2～

44.10（45.2）

こどもと家庭（隔月）（児童家庭局）（日本児童問題調査会発行）

6－1（昭44.5）～6－5（45.1）

○国立公衆衛生院

公衆衛生院研究報告（年4）

17－3（昭43.9）～18－1（44.3）

○ 国立予防衛生研究所

国立予防衛生研究所年報（年）

××11（昭44.7）

Japanese Journal of Medical Science and Biology

（隔月）21－6（1968.12）～22－6（69.12）

○ 国立がんセンター

Collected Paper from the National Cancer Center Research Institute

4（1969.3）

○ 国立精神衛生研究所

精神衛生研究（年）

17（1969.3）

精神衛生資料（年）

15（昭43）

○ 国立栄養研究所

栄養学雑誌（隔月）（国民栄養振興会発行）

27－2（昭44.3）～27－6（44.11）

国立栄養研究所研究報告（年）

昭42，43（44.3）

Annual Report of the National Institute of Nutrition（年）

1968

○ 国立衛生試験所

衛生試験所報告（年）

87（昭44.12）

○ 国立多摩研究所

国立多摩研究所年報（年）

14（昭44.7）

○ 病院管理研究所

病院管理研究所年報（年）

昭43（44）

○社　会　保　険　庁

国民年金事業月報（月）

昭42.10～44.8

健康保険・日雇労働者健康保険・厚生年金保険・船員保険事業月報（月）昭42.7～44.8

○農　林　省

農林図書資料月報（月）（図書館）

20－3（昭44.3）～20－12，21－2（45.2）

農林水産統計月報（月）（農林経済局統計調査部）（農林統計協会発行）1969.4～70.3

農林統計調査（農林統計協会発行）

20－1（1970.1）～20－3（70.3）

○農業技術研究所

農業技術研究所年報

昭42（44.3）

農技研ニュース

1（昭45.3），2（45.6）

農業技術研究所報告

H－39（昭44.3），H－40（44.3）

農業技術研究所資料　H（経営土地利用）

H－14（昭44.2），H－15（44.3）

○農業総合研究所

農業総合研究（年4）

23－2（昭44.4）～24－1（45.1）

農業総合研究所年報（年）

18（昭45.3）

○農林省食糧研究所

食糧研究所研究報告（年）

２４（昭４４.３），２５（４５.２）

食研ニュース

１（１９６９.８）

食糧　その科学と技術（年）

１２（１９６９.３）

○ 農林省中国農業試験場

中国農業試験場報告　Ｃ（農業経営部）

１５（昭４３.１２）

○ 東　海　農　政　局

東海の農政

１（昭４４　）～３（４５.３）

○ 近　畿　農　政　局

近畿の農政（隔月）

２５（昭４４.３）～２８（４５.１）

○ 食　糧　庁

食糧管理月報（月）（食糧月報編集委員会）（糧友社発行）

２１－４（昭４４.４）～２２－３（４５.３）

異動人口調査結果（月）（総務部調査課）

昭４４.３～４４.１２

食糧統計季報（年４）（総務部調査課）

１９６９.３，６９.９

○ 通商産業省（大臣官房調査統計部）

商業動態統計季報（年４）（通商産業調査会発行）

昭４３.１０～１２（４４.５）～４４.７－９（４５.２）

○ 運　輸　省

運輸関係主要指標（月）

昭４４.１～４４.４

運輸調査月報（月）

１０－１０（昭４４.１）～１１－４（４４.８）

○ 労　働　省

労働時報（月）（労働法令協会発行）

２２－４（昭４４.４）～２３－２（４５.２）

労働統計調査月報（月）（大臣官房労働統計調査部）（労務行政研究所発行）２１－３（１９６９.３）～２２－２（７０.２）

毎月勤労統計調査結果報告－全国調査－（月）（労働統計調査部雇用統計課）昭４４.１（４４.４），４４.２，４４.５～４４.１１（４５.２）

毎月勤労統計調査結果報告－地方調査－（月）（労働統計調査部雇用統計課）昭４３.１１（４４.４）～４４.８（４５.２）

労働経済指標（月）（労働統計調査部）

１６２（昭４４.３）～１６４，１６７～１７３（４５.２）

毎月労働災害統計調査結果報告（月）（労働統計調査部）

２０１（昭４３.１２），２０２，２０５～２０９（４４.８）

安全（月）（労働基準局）（中央労働災害防止協会発行）

２０－４（１９６９.４）～２１－３（７０.３）

労働衛生（月）（労働基準局）（中央労働災害防止協会発行）

１０－４（１９６９.４）～１１－３（７０.３）

職業安定広報（月３）（職業安定局）（雇用問題研究会発行）

２０－１０（１９６９.４）～２０－２０，２０－２４～２１－６（７０.３）

職業安定業務月報（月）（職業安定局雇用政策課）

昭４４.２～４４.１１

失業保険事業月報（月）（職業安定局失業保険課）

昭４３.１１～４４.２，４４.４～４４.８

○ 労働省労働衛生研究所

労働省労働衛生研究所年報（年）

昭４３（４４.４）

Industrial Health（年４）

6－3（1968.10），7－1，2（69.8）

○建　設　省

建設月報（月）（大臣官房広報室）

238（1969.4）～249（70.3）

建築動態統計月報（月）（計画局）

218（1968.7）～231（69.5）

○消防研究所

消防研究所報告

29（1969.3）

○アジア経済研究所

アジア経済（月）

10－4（1969.4）～11－2（70.2），別冊

資料月報（月）

11－3（1969.3）～12－1（70.1）

○国民生活研究所

国民生活研究（月）

8－3（昭44.3）～9－3（45.3）

○社会保障研究所

海外社会保障情報（隔月）

6（1969.4）～9（70.1）

社会保障研究（季）

4－4（昭44.3），5－3（44.12），別冊（44.5）

新着図書資料案内（不）

5（昭44.4）～8（44.12）

○電源開発株式会社

調査資料（不）

42（昭44.6），43（44.7）

○日本開発銀行

産業経済雑誌主要記事索引（月2）（中央資料室）

昭44.2.16～2.28受～44.12.16～31受

産業経済インデックス－産業経済雑誌主要記事索引－

１９７０.１～７０.２・３

○日　本　銀　行

経済統計月報（月）（統計局）

２６４（昭４４.３）～２７５（４５.２）

貯蓄時報（年４）（貯蓄推進部）

８０（昭４４.６）～８２（４４.１２）

○日本国有鉄道

R（月）（広報部）（交通協力会発行）

１１－４（１９６９.４）～１２－１（７０.１）

○日本労働協会

日本労働協会雑誌（月）

１２１（１９６９.４）～１３２（７０.３）

○北海道東北開発公庫調査室

開発金融（季）

１３（１９６９.９）

◎地　方　公　共　団　体

○北　海　道

北海道統計（月）（企画部統計課）（北海道統計協会発行）

２７１（１９６９.３）～２８２（７０.２）

開発（開発局総務課）

２３（昭４４.９）～２５（４５.１）

○北海道教育研究所

研究紀要（不）

５８（昭４４.３）

北海道教育（年４）

２５（昭４４.７）～２８（４５.１）

○北海道立総合経済研究所

北海道労働研究（不）

１０６（昭４４.３），１０７（４４.３）

○札　幌　市（総務局企画部企画課統計係）

統計季報（季）

２０（昭４３.１０～１２）～２３（４４.７～９）

○青　森　県（企画部統計課）

推計人口月報（月）〔謄写〕

昭４４.２～４４.８，４４.１０～４４.１２

統計青森（不）

９３（１９６９.４）～９７（６９.１２，７０.１）

○岩　手　県

統計いわて（月）（岩手県統計協会発行）

１３５（昭４４.７）～１３９，１４２（４５.２）

○仙　台　市（総務局調査統計課）

統計時報（年４）

４５（１９６９.３）～４８（７０.３）

○秋　田　県（総務部統計課）

統計秋田（不）（秋田県統計協会発行）

６２（昭４４.３）～６８（４５.３）

○山　形　県（企画部統計課）

統計（月）（山形県統計協会発行）

１９６９.３～６９.１２

○福　島　県（企画開発部統計課）

統計ふくしま（隔月）（福島県統計協会発行）

１２（昭４４.３）～１７（４５.１）

○茨　城　県（企画開発部統計課）

統計茨城（月）（茨城県統計協会発行）

１８３（昭４４.５）～１８８（４４.１０）

いばらぎ統計だより（月）（統計協会発行）

２４５（１９６９.５），２４６，２５０～２５２（６９.１２）

○栃　木　県（企画部統計課）

統計とちぎ（月）（栃木県統計協会発行）

７－８３（１９６９.２）～８－９５（７０.２）

人口と世帯数（不）

昭４４.５，４４.７～４５.１

○群　馬　県

統計ぐんま（月）（群馬県統計協会発行）

９４（１９６９.３）～１０５（７０.２）

○埼　玉　県

埼玉教育（月）（埼玉県立教育センター）

２３－４（１９６９.４）～２４－２（７０.２）

埼玉の統計（年６）（埼玉県企画部統計課）

１－５（昭４４.４），１－６，１－８（４４.１２）

月刊　統計資料（月）（埼玉県企画部統計課）

１－１２（昭４４.３）～２－３，２－８

２－９（４４.１２）

○千　葉　県

統計千葉（月）（総務部統計課）（千葉県統計協会発行）

２４－３（１９６９.３）～２５－１（７０.１）

○東　京　都

とうきょう広報（月）（広報室広報部）

２０－４（１９６９.３）～２１－２（７０.２），増刊号（３冊）

特集号（１冊）

統計東京（月）（総務局統計部）

１６０（１９６９.４）～１６８（７０.２）

東京都の世帯と人口（推計）（月）（総務局統計部）

昭４４.３～４５.２

商工統計月報（月）（総務局統計部）

昭４４.３，４４.５～４５.２

小売物価統計調査報告（月）（総務局統計部）

昭４４.３（４４.４）～４５.２，４５.１１，４５.１２（４５.３）

東京都生計調査報告（月）（総務局統計部経済統計課）

昭44.2（44.4）〜44.9（44.11）

経済情報（年6）（経済局商工部調査課）

81（昭44.3）〜84（45.1）

福祉研修（季）（東京都民生局）

4−1（昭44.3）〜4−3，5−1（45.1）

社会福祉（年7）（民生局）

144（昭44.3）

○神　奈　川　県（企画調査部統計調査課）

神奈川の統計（月）（神奈川県統計協会発行）

240（1969.4）〜250（70.2）

○神奈川県立青少年センター

若い神奈川（隔月）

39（1969.3）

○神奈川県立川崎図書館

京浜文化（隔月）

10−6（1969.3）〜11−5（70.1）

○横　浜　市（総務局行政部統計課）

統計横浜（月）

199（1969.2）〜210（70.1）

○川　崎　市（総務局総務部統計課）

統計川崎（不）

52（昭44.4）〜57（45.3）

○新　潟　県（企画部統計課）

統計にいがた（月）

9−11（1969.3），10−2〜10−11（70.2）

○石　川　県（企画開発局統計調査課）

昭和　年　月人口動態（不）

昭44.4〜44.12

○山　梨　県（総務部調査統計課）

山梨の統計　交流（隔月）（山梨県統計協会発行）

186（昭44.3）～191（45.1）

統計速報（月）

83（昭44.4）～93（45.2）

○長　野　県（総務部統計課）

統計長野（月）（長野県統計協会発行）

5－3（1969.3），5－5～6－2（70.2・3）

毎月人口異動報告（年4）

昭44.2～44.11

○岐　阜　県（企画管理部統計課）

統苑（月）

223（1969.4）～233（70.2）

○静　岡　県（企画調整部統計課）

静岡県の統計（月）（静岡県統計協会発行）

223（1969.4）～234（70.3）

○愛　知　県（統計課）

あいちの統計（月）

1969.3（昭44.4）～70.2（45.2）

○愛知県経済研究所

あいち経済時報（月）

89（昭44.3）～92（44.9）

○名　古　屋　市（経済局企画部統計課）

統計資料月報（月）

250（1969.3）～261（70.2）

毎月1日現在の名古屋市の世帯数と人口（月）〔謄写〕

昭44.3～44.10，44.12～45.2

○三　重　県（総務部統計課）

統計資料（月）（三重県統計協会発行）

２３１（１９６９.２）～２４１（６９.１２），臨時増刊号（４４.５）

○京　都　府（総務部統計課）

統計調査（不）

１８（昭４４.３），１９（４４.１２）

○京　都　市（計画局統計解析センター）

京都市統計情報（隔月）

２１－６（１９６９.３）～２２－６（７０.３）

京都市資料目録（年２）

１５（１９６９.９）

○大　阪　府（企画部統計課）

大阪の統計（月）

２３９（１９６８.１１・１２）～２４８（６９.９）

新着資料目録（不定期）

７～９（１９６８）～１０～１２（１９６９）

○大　阪　市（総合計画局調査部統計課）

統計時報（月）

２１３（１９６９.２）～２２１（７０.２）

○兵　庫　県

兵庫の統計（隔月）（企画部統計課）

１０８（昭４４.５）～１１３（４５.３）

兵庫県推計人口（月）（企画部統計課）

１３４（昭４４.２）～１４５（４５.１）

兵庫経営アナウンスメント（労働部労働調査室）

３（１９６９.１０）－別冊－

労働問題資料内容索引（労働部労働調査室）

２（昭４４.９）

○兵庫県中小企業労使センター

労働研究（不）

２０７（昭４４.３）～２０９（４４.１２）

○ 神　戸　市（企画局統計課）

神戸市統計月報（月）

270（昭44.3）〜281（45.2）

○ 西　宮　市（総務局行政課）

商工統計にしのみや

6（1969.11）

西宮の統計（月）

92（1969.2）〜103（70.1）

西宮市統計季報（季）

30（昭43.3）〜33（43.12）

○ 奈　良　県

統計レポート（年4）（奈良県統計協会発行）

99（昭44.4），100，102（45.1）

○ 和　歌　山　県（企画部統計課）

統計和歌山（不）（和歌山県統計協会発行）

1969−2（昭44.5）〜69−4（44.12）

○ 鳥　取　県（総務部統計課）

統計月報（月）（鳥取県統計協会発行）

179（昭44.3）〜190（45.2）

○ 島　根　県

島根の統計（月）（島根県統計協会発行）

1969.3〜70.2

毎月勤労統計地方調査結果報告

7・8・9（1969）

○ 岡　山　県

統計おかやま（月）（岡山県統計協会発行）

187（1969.4）〜198（70.3）

○ 広　島　県（企画部統計課）

統計の泉（月）（広島県統計協会発行）

19−8（1968.8），20−3〜21−2（70.2）

○山　口　県（総務部統計課）
山口県統計月報（月）
２１－４（１９６9.４）～２２－３（７0.３）
○下　関　市（総務部行政課）
統計時報しものせき
１６（昭４４.３）
○香　川　県（統計課）
常住人口調査速報（月）〔謄写〕
昭４４.４～４５.３
○愛　媛　県
えひめの統計（月）（愛媛県統計協会発行）
１４３（昭４４.３）～１５４（４５.２）
○福　岡　県（総務部統計課）
統計福岡（月）
昭４４.３～４４.１２，４５.２
○福　岡　市（総務局統計課）
統計時報（年４）
２４（昭４４.２），２５，２７，２８（４４.１１）
○北　九　州　市（総務局統計課）
統計北九州（不）
２９（１９６9.３）～３３（７0.１）
推計人口速報（月）〔謄写〕
昭４４.４～４５.１
○佐　賀　県（総務部統計課）
統計佐賀（月）（佐賀県統計協会発行）
１７８（昭４４.３）～１８８（４５.２）
○長　崎　県
ながさきの統計（月）（総務部統計課）（長崎県統計協会発行）

124（1969.2）～135（70.1）

開発（季）（企画部）

2（昭44.2）～5（45.1）

○熊　本　県（企画部統計調査課）

熊本県経済指標（月）

80（1969.3）～89（69.12）

熊本県の人口と世帯（月）

18（昭44.2），19（44.3）

○宮　崎　県（企画開発部統計課）

経済月報（月）

13－6（昭44.3），14－1～14－3（44.8）

統計月報（月）

131（昭45.1），132（45.1）

○鹿　児　島　県（統計課）

統計鹿児島（月）（鹿児島県統計協会発行）

226（1969.4）～236（70.2）

◎学校・学会

○駒沢大学北海道教養部・岩見沢駒沢短期大学

北海道駒沢大学研究紀要（不）

4（昭44.9）

○札　幌　大　学

経済と経営（年2）（経済学会）

1－1（昭43.12）

札幌大学教養部女子短期大学部紀要（教養部・女子短期大学部）

1（昭43.12）

○函　館　大　学（商学部）

函館大学論究

4（昭44.3）

○北　海　道　大　学

北海道大学教育学部紀要（不）（教育学部）

１７（昭４５.１）

北海道大学経済学研究（年４）（経済学部）

１９－１（昭４４.３）～１９－３（４４.１１）

○ 東　北　医　学　会

東北医学雑誌（月）

７８－１（昭４３.７）～８０－５・６（４４.１２）

○ 東　北　大　学

研究年報　経済学（年４）（経済学部）

３０－２（１９６９.３）～３１－２（６９.１２）

東北大学理科報告　第７輯（地理学）（年）（理学部）

１８－１（１９６９.１）～１９－１（６９.１２）

The Science Reports of the Research Institute Tohoku University Series C(Medicine)(年４)

１５－１・２（昭４３.１０）～１５－３・４（４３.１２）

○ 岩　手　医　学　会

岩手医学雑誌（年６）

２０－５（昭４３.１２）～２１－４（４４.１０）

○ 福島県立医科大学

福島医学雑誌（年６）

１８－４（昭４３.８）～１９－１（４４.２）

Fukushima Journal of Medical Science（年４）

１５－３・４（１９６９.５）

○ 茨　城　大　学（政経学会）

茨城大学政経学会雑誌（不）

２３（昭４３.１２）～２６（４５.３）

○ 流通経済大学（学術研究会）

流通経済論集（年４）

４－１（昭４４.５）～４－４（４５.２）

○ 宇都宮大学（教育学部）

研究論集

18−1（昭43.12）

○千葉医学会

千葉医学会雑誌（年6）

44−5（昭44.1）〜45−1（44.5）

○学習院大学（経済学会）

学習院大学経済論集（年4）

6−1（昭44.6）〜6−2（44.12）

○慶応義塾経済学会

Keio Economic Studies

V（1968），VI−1（69）

三田学会雑誌（月）

62−4（1969.4）〜63−3（70.3）

経済学年報（年）

12（昭44.3）

○国際基督教大学

教育研究

14（1969.9）

社会科学ジャーナル（不）

8（1969.7）

○駒沢大学

駒沢大学経済学論集（経済学会）

1−1・2（1969.10）

駒沢大学経済学部研究紀要（年）（経済学部）

27（昭44.3）

駒沢大学商経学会研究論集（不）（商経学会）

15（昭43.12）

駒沢大学法学部研究紀要（年）

27（昭44.3）

駒沢大学法学論集（不）（法学会）

6（昭44.12）

○順　天　堂　大　学（習志野研究委員会）

順天堂大学保健体育紀要

１１（昭４３.１２）

○上　智　大　学（経済学会）

上智経済論集（年３）

１６－１（１９６９.９）～１６－２（６９.１２）

○成　城　大　学（経済学会）

成城大学経済研究（不）

２８（昭４４.３）～３１（４５.３）

○専　修　大　学

専修経営学論集

６（昭４４.６），７（４４.７）

専修人文論集（不）

３（昭４４.６），４（４４.１２）

専修経済学論集（不）（経済学会）

７（昭４４.３），８（４４.９）

専修法学論集（不）（法学会）

７（昭４４.１２）

専修商学論集（不）

７（昭４４.３），８（４４.７）

◎拓　殖　大　学（海外事情研究所）

海外事情（月）

１７－４（１９６９.４）～１８－３（７０.３）

海外事情研究所報告

５（１９７０.２）

○中　央　大　学（文学部）

紀要（不）

５３（昭４４.３）

○東京医科歯科大学

The Bulletin of Tokyo Medical and Dental University

15－4（1968.12）～16－4（69.12）

○東京学芸大学

東京学芸大学紀要　第3部門　社会科学（年）

21（昭44.9）

○東京教育大学

東京教育大学農学部紀要（農学部）

14（昭43.2）

地理学研究報告（年）（理学部地理学教室）

XIII（1969.3）

社会科学論集（年）（文学部）

16（昭44.3）

Science Reports of the Tokyo Kyoiku Daigaku, Section C, Geology, Mineralogy and Geography（不）

97－98（1969.3）

○東京経済大学

東京経済大学会誌（年4）（学会誌編集委員会）

61（1969.1），62，64（69.11）

○東京工業大学

東京工業大学学報（年2）

36（昭44.3）

Bulletin of the Tokyo Institute of Technology（不）

89（1968.9）～95（69.9）

○東京慈恵会医科大学

東京慈恵会医科大学雑誌（月）

84－1（昭44.1）～84－5（44.9）

Jikeikai Medical Journal（年4）

15－4（1968.10）～16－3・4（69.10）

○東京女子医科大学学会

東京女子医科大学雑誌（月）

39－3（昭44.3）～39－12（44.12）

○東京水産大学

東京水産大学論集

4（1969.2）

○東　京　大　学

紀要　比較文化研究（不）（教養学部）

9（1969.3），10（70.5）

東洋文化（年2）（東洋文化研究所）

46・47（1969.3）

○東京都立大学（経済学会）

経済と経済学（不）（法経学部経済学科発行）

26（昭44.4）～27（45.1）

○東京農業大学（農業経済学会）

農村研究（年2）

29（1969.6）

○東京農工大学

Annual Report of Tokyo University of Agriculture and Technology

XI（1966－1968）（昭44.3）

○東邦大学（医学部医学会）

東邦医学会雑誌（年4）

16－1（昭44.2）～16－6（44.12）

○東洋大学（経済研究所）

経済経営論集（年4）

52（1969.3）～54（69.12）

経済研究所研究報告（年）

2（昭44.3）

○日本人類学会

人類学雑誌（年5）

77－2（昭44.4）～77－5・6（44.12）

○日　本　大　学

経済集志（年6）（経済学研究会）

38－1（昭43.4）～39－2・3（44.10）

商学集志（年4）（商学研究会）

38－1（昭43.7）～39－2・3（45.2）

○日本地理学会

地理学評論（月）

42－5（1969.5）～43－3（70.3）

○日本都市計画学会

都市計画

54（1968.2）～57，61（69.12）

○日本農業経済学会

農業経済研究（年4）（岩波書店発行）

41－3（1969.12）

○日本病院管理学会

病院管理（年4）

6－3（昭44.7）～7－1（45.1）

○日本民族衛生学会

民族衛生（年6）

34－6（昭43.11）～35－4（44.7）

○日本老年医学会

日本老年医学会雑誌（年4）

6－2（1969.3）～6－6（69.11），索引抄録号

○一　橋　大　学

一橋論叢（月）（日本評論社発行）

61－4（昭44.4）～63－3（45.3）

一橋研究（不）

17（昭44.7），18（44.8）

経済研究（年4）（経済研究所）（岩波書店発行）

20－2（1969.4）～21－1（70.2）

日本経済分析文献索引（不）（経済研究所，日本経済統計文献セン

ター）　４（１９６９.１），５（６９.９）

〇法政大学

経済志林（年４）（経済学会）

３７－２（１９６９.４）～３８－１（７０.２）

経営志林（年４）（経営学会）

５－４（１９６９.１）～６－１・２（７０.７）

社会労働研究（年４）（社会学部学会）

１５－３（１９６９.１）～１６－１（６９.９）

資料室報（月）（大原社会問題研究所）

１４９（１９６９.３）～１５７（６９.１２）

〇武蔵大学（学会）

武蔵大学論集（年６）

１６－４・５・６（昭４４.３）～１７－１（４４.１２）

〇明治学院大学

明治学院大学経済論集－経商編－（不）（経済学会）

１１（昭４３.１２）

明治学院論叢（不）（文経学会）

１４４（昭４３.１２）～１５０，１５４，１５６～１６２（４５.３）

明治学院論叢　研究年報（法学）（年）（文経学会）

３（昭４３.１２）

明治学院論叢　研究年報（一般教育科目特輯）（年）

４（昭４４.３）

〇明治大学

経営論集（年４）（経営学研究所）

１７－１（昭４４.９），１７－２（４５.２）

明治大学社会科学研究所紀要（年）

７（昭４４.３）

明治大学社会科学研究所年報（年）

９（昭４４.３）

政経論叢（政経研究所）

36－5・6（昭44.6）～37－5・6（44.10）

○立　教　大　学

立教経済学研究（年4）（経済学研究会）

23－1（昭44.5）～23－4（45.1）

○立　正　大　学

立正法学（年2）（立正大学法学研究室）

2－4（昭44.3）～3－2（44.12）

経済学季報（年4）（経済学会）

18－3（昭44.2）～19－2（44.12）

立正大学文学部論叢（不）（文学部）

33（昭44.2）～36（45.1）

立正大学人文科学研究所年報（年）（人文科学研究所）

7（昭43）

○早　稲　田　大　学

早稲田商学（不）（商学同攻会）

208（昭44.6）～214（45.3）

社会科学討究（不）（社会科学研究所）

14－2（昭44.2）～15－2（45.2）

○横浜市立大学経済研究所

経済と貿易（不）

99（1969.3）

○東　海　大　学

東海大学紀要（不）（文学部）

12（昭44.10），13（45.3）

○新潟大学（教育学部高田分校）

研究紀要（不）

13（昭44.1）

○信　州　大　学

Medical Journal of Shinshu University（年4）（医学部）

１３－３（昭４３.１１），１３－４（４３.１２）

信州医学雑誌（長野県医学会）

１７－６（昭４３.１２），１８－１～１８－３（４４.１１）

○岐阜経済大学（学会）

岐阜経済大学論集（不）

２－２（昭４４.３）

○静岡大学（法経学会）

静岡大学法経研究（年４）

１７－４（１９６９.３）～１８－２（６９.１２）

○愛知学芸大学（地理学会）

地理学報告（年２）

３１（１９６８.１１）～３３（７０.２）

○愛　知　大　学

愛知大学法経論集　経済篇（不）（法経学会）

５９（昭４４.２）～６２（４５.１）

愛知大学綜合郷土研究所紀要（不）（綜合郷土研究所）

１４（昭４４.３）

○名古屋学院大学（産業科学研究所）

名古屋学院大学論集（年４）

１７（昭４４.３）～２０（４４.１２），７－１（４５.３）

○名古屋市立大学（経済学会）

オイコノミカ（年４）

５－３・４（昭４４.３）～６－２（４４.７）

○名古屋大学

経済科学（年４）（経済学部）

XVI－３（昭４４.３）～XVII－２（４５.１）

調査と資料（不）（経済調査室）

４０（昭４４.３）～４２（４４.７）

○日本福祉大学

研究紀要（不）

15（1969.3），16（69.11）

○名　城　大　学（商学会）

名城商学（年4）

18－2（昭43.11）～19－3（45.2），別冊

○滋　賀　大　学（経済学会）

彦根論叢（不）

131（昭43.9）～132・133（43.12）

○京都産業大学

産業経済論叢（年4）（経済学会）

3－3（昭44.1）～3－4（44.3）

経営経済論叢（経済経営学会）

14－1（昭44.6）～14－3（44.12）

○京　都　大　学

経済論叢（月）（経済学会）

102－6（昭43.12）～104－4・5・6（44.12）

Memoirs of the College of Agriculture Kyoto University

（不）（農学部）　95（昭44.3）

○同　志　社　大　学

同志社法学（年6）（法学会）

20－6（昭44.3）～21－2（44.10）

経済学論叢（年6）（経済学会）

18－4（昭44.8），18－5・6（44.11）

社会科学（不）（人文科学研究所）

Ⅲ－4（1970.1）～Ⅳ－1（70.3）

○日本先天異常学会

先天異常（年4）

9－2（昭44.6）～9－3（44.9）

○立　命　館　大　学（経済学会）

立命館経済学（年6）（人文科学研究所発行）

17－3・4（昭43.10）～18－1（44.4）

○竜谷大学（経済学会）

竜谷大学経済学論集（年４）

８－４（昭４４.３）～９－２・３（４４.１２）

○追手門学院大学

追手門経済論集（年２）（経済学会）

Ⅲ－３（昭４４.３）～Ⅳ－２（４４.１２）

○大阪経済大学（中小企業経営研究所）

経営経済

６（昭４４.３）

○大阪産業大学（学会）

大阪産業大学論集（年４）

２４（昭４４.１）～２７（４４.１０）

○大阪社会事業短期大学（社会問題研究会）

社会問題研究（年４）

１８－３（昭４３.９），１８－４（４３.１２）

○大阪女子大学（社会福祉学科）

社会福祉評論（不）

３５・３６（昭４４.３），３７（４４.１０）

○大阪市立大学

社会福祉学（家政学部）

１５（昭４３.２），１６（４３.１１）

研究と資料

２７（昭４４.３）

経営研究（隔月）（商学部経営研究会）

１００（１９６９.３）

○大　阪　大　学

大阪大学経済学（年４）（経済学部）

１９－１（昭４４.９）～１９－２（４５.１）

インド・東南アジア研究センター彙報(年)(文学部)
6(1969.3)
医学史研究(不)(医学史研究会)
32(1969.6),33(69.11),復刊8(70.3)
○関西医科大学(医学会)
関西医科大学雑誌(年4)
20-3(昭43.9)~21-3(44.9)
○関 西 大 学
関西大学社会学論集(年6)(社会学会)
2-4(昭43.12),2-5・6(44.3)
関西大学経済論集(年6)(経済学会)
19-1(昭44.4)~19-5(44.12)
関西大学商学論集(年6)(商学会)
13-6(昭44.2)~14-4(44.10)
○桃山学院大学(経済学会)
桃山学院大学産業貿易研究所報(不)(産業貿易研究所)
2(1969.10),3(69.12)
山学院大学経済学論集(年4)
10-4(昭44.5)~11-3(44.12),別巻(学生論文集)
○関西学院大学
経済学論究(年4)(経済学研究会)
22-3(昭43.10)~23-4(45.1)
商学論究(年4)(商学研究会)
16-3(昭44.1)~16-4(44.3),荻田庄五郎教授記念号
資料月報(月)(産業研究所)
14-4(1969.1)~15-4(70.1)
○神 戸 大 学
神戸大学経済学研究 年報(年)(経済学部)

１６（昭４５.２）

経済経営研究　年報（年２）（経済経営研究所）

１９（Ⅰ）（昭４４.９）

南米研究（経済経営研究所）

１４（昭４４.３）

○神戸市外国語大学（外国語研究所）

研究年報

Ⅵ（昭４４.３）

外国学資料（不）

２１（昭４４.３）

○神戸商科大学（経済研究所）

商大論集（年６）

２０－３（昭４３.１２）～２１－１（４４.９）

研究年報（年）（学術研究会発行）

Ⅵ（昭４４.３）

○甲　南　大　学

甲南経営研究（年４）（経営学会）

９－４（昭４４.３）

甲南経済学論集（年６）（経済学会）

１０－１（昭４４.６），１０－２（４４.７）

○兵庫県立伊丹高等学校

摂北（年２）（社会科研究部）〔謄写〕

３１（昭４４.９）

○和歌山大学（経済学部）

経済理論（隔月）

１０７（１９６９.１）～１１２（６９.１１）

○米子医学会（鳥取大学医学部）

米子医学雑誌（年６）

２０－１（昭４４.２）～２０－５（４４.１１）

Yonago Acta Medica（年３）

12－3（昭43.12）～13－2（44.8）

○岡　山　医　学　会

岡山医学会雑誌（月）

80－7・8（昭43.8）～81－7・8（44.8），別巻

○岡　山　大　学

研究集録（年2）（教育学部）

28（1969.9），29（70.1）

岡山大学農学部学術報告（年2）（農学部）

33（昭44.3），34（44.10）

岡山大学温泉研究所報告（温泉研究所）

38（昭44.3）

○広　島　医　学　会

広島医学（月）

22－4（1969.4）～23－2・3（70.2）

○広島県立病院

広島県立病院年報

1－1（昭44.3）

○広島大学（歯学会）

広島大学歯学雑誌

1－1（昭44.6）

○日本産科婦人科学会広島地方部会

広島産婦人科医会会誌（不）

8－1（昭44.6）

○広島商科大学（商経学会）

広島商大論集（年2）

商経編　9－2（昭44.3），10－1（44.10）

法文編　10－1（昭44.10）

○広島大学（医学部細菌学教室）

広島大学医学雑誌（月）

17－1・2（昭44.2）～17－9・10（44.10）

○山　口　大　学

山口経済学雑誌（年6）（経済学会）

19－2（昭44.2）～19－5・6（44.11）

山口大学文学会誌（年2）（文学会）

20－1（昭44.7）～20－2（45.1）

○徳　島　医　学　会

四国医学雑誌（年6）

24－6（昭43.12）～25－5（44.10）

○徳　島　大　学

自然科学（年）

XIX（1969.2）

○愛媛大学（法文学部）

愛媛大学法文学部論集－文学科篇－

1（1969.3）

○北　九　州　大　学

北九州大学商経論集（年4）（商経学会）

5－1（昭44.9）

北九州産業社会研究所紀要（年）（北九州産業社会研究所）

10（昭44.3），11（44.3）

○九州産業大学

商経論叢

9－1（昭43.11）～9－4（44.5）

○九　州　大　学

経済学研究（年6）（経済学会）

34－1（昭43.4）～34－5（43.12）

産業労働研究所報（不）（産業労働研究所）

48（昭44.3），49（44.11）

○久留米医学会

久留米医学会雑誌

30－1（昭42.1）～33－1（45.1）

○佐賀大学（農学部）

佐賀大学農学彙報（不）

２７（昭４４.３），２８（４４.９）

○長崎県立国際経済大学

調査と研究（国際文化経済研究所）

１－１（１９６９.６），１－２（７０.１）

○熊　本　医　学　会

熊本医学会雑誌（月）

４３－２（１９６９.２）～４４－１（７０.１）

○大分大学（経済研究所）

大分大学経済論集（年４）

２１－１・２（１９６９.８）～２１－４（７０.２）

研究所報（不）

３（１９６９.６）

○鹿児島大学（法文学部）

法学論集（年）（法文学部）

５－１（１９６９.１０）

◎民　間　団　体

○朝日新聞社広告部

広告月報（月）

１０８（１９６９.４）～１１９（７０.３）

広告統計月報（月）

７５（１９６９.４）～８６（７０.３）

○医学中央雑誌刊行会

医学中央雑誌　衛生学別刷（不）

２４２－３，２４２－５，２４３－６，２４５－６，２４６－１，
２４９－６，２５０－１，２５０－２

医学中央雑誌　産婦人科学別刷（不）

２４３－３，２４４－２，２４５－１，２４９－４，２５０－３，
２５５－６

○医薬の門発行所

医薬の門（月）

９８（昭４４.４）〜１０８（４５.２）

○運輸調査局（財団法人）

運輸と経済（月）

２９−４（１９６９.４）〜３０−４（７０.４）

○鹿島平和研究所

国際時評（月）（鹿島研究所出版会発行）

５０（１９６９.６）〜５９（７０.３）

○家族計画国際協力財団

世界と人口（隔月）（古屋芳雄編）

７（１９６９.４）〜１０（７０.１）

○九州経済調査協会

九州経済統計月報（月）

２３−４（１９６９.４）〜２４−３（７０.３）

九州経済動向資料（旬）

６６４（１９６９.３）〜７００（７０.３）

○九州・山口経済連合会（社団法人）

月報あすの九州・山口（月）

９３（昭４４.４）〜１０２，１０４（４５.３），臨時特集号

○経済団体連合会

経団連月報（月）

１７−４（１９６９.４）〜１８−３（７０.３）

経済資料（不）

２５３（昭４４.３），２５４（４５.２）

○健康保険組合連合会

調査時報（不）

４９（１９６９.１），５０（６９.３）

国際社会保障研究

１−１

○公害対策技術同友会

公害と対策（月）

5－12（1969.12）

○厚生統計協会（財団法人）

厚生の指標（月）

16－4（昭44.4）～17－3（45.3）

○公明党機関紙局

公　明（月）

79（1969.5）～90（70.4）

○国際文化振興会（財団法人）

国際文化（月）

178（1969.4）～188（70.2）

KBS Bulletin an Japanese Culture（隔月）

92（1968.10.11）～98（69.10.11）

○国際労働事務局東京支局

ILO時報（年4）

21－1（昭44.4）～21－4（44.12）

○国民経済研究協会（財団法人）

季刊国民経済（年4）

114（1969.3）～117（69.12）

○国立公園協会（財団法人）

国立公園（月）

233（1969.4）～243（70.2・3）

○在日本朝鮮人科学者協会

朝鮮学術通報（年6）

V－5・6（1968.12）～VI－5・6（69.12）

○産業労働調査所

労務事情

179（昭44.9）

○山陽技術振興会（社団法人）

山陽技術雑誌（不）

23－1（昭44.5），23－2（44.7）

○自　警　会（財団法人）

自　警（月）

51－4（昭44.4）～52－3（45.3）

○資源科学研究所

資源科学研究所彙報（不）

70（昭43.10）～71（44.3）

○新生活運動協会

新生活特信

99（昭44.10）～103（45.2）

○商工組合中央金庫

商工金融

19－4（1969.4）～20－2（70.2）

○青少年問題研究会（財団法人）

青少年問題（月）

16－4（昭44.4）～17－3（45.3）

○生命保険協会（社団法人）

くらしと保険（月）

107（昭44.4），108，110，111，113～116，
119（45.4）

生命保険協会々報（年2）

49－3（昭44.3）～50－2（44.11）

○生命保険文化研究所（財団法人）

所　報（年）

16（1969.11）

○世界経済調査会

世界経済（月）

152（1969.4）～163（70.3）

○全国共済農業協同組合連合会

全共連季報（年4）

8（1969.4）～11（70.1）

○全　国　市　長　会

市　政（月）

18－1（昭44.1）～19－2（45.2）

○全　国　知　事　会

都道府県展望（月）

127（1969.3）～138（70.3）

○全国農業会議所

農政調査時報（月）

166（1969.1）～178（70.2）

○全国離島振興協議会

しま（年5）

14－3（昭44.4）～15－3（45.2）

○全日本海員組合調査部

調査月報（月）

205（1969.3）～215（70.2）

○第一広告社（株式会社）

The Dai-Ichi（不）

71（1969.4）～74（70.1）

○ダイヤモンド社

週刊ダイヤモンド（週）

57－16（1969.4.7）～58－15（70.3.23）

○大和銀行調査部

経済調査（月）

255（1969.4）～266（70.3）

○中国地方総合調査会（社団法人）

中国地方総合調査月報（月）

236（1969.3）～247（70.2）

○鉄道弘済会弘済会館資料室（財団法人）

資料月報（隔月）

21（昭44.3），22（44.5）

○鉄道弘済会・厚生省全国社会福祉協議会

明るいまち（月）（鉄道弘済会広報部発行）

130（1969.4）～140（70.2）

○電源開発株式会社

調査資料

45（昭44.12），46（45.2）

○電力中央研究所（財団法人）

電研報（不）

8（昭44.5），9（44.8）

電力需要指標（年4）

7－44（昭44.3）～7－47（44.12）

大手町研究所研究報告（年）

4（昭44.10）

○東京市政調査会

都市問題（月）

60－4（1969.4）～61－3（70.3）

○東京商工会議所

東　商（月）

262（昭44.4）～273（45.3）

東京都内中小企業の景況（月）（東京都商工指導所と共同）

昭44.1（44.2）～44.11（44.12）

東京小売物価動向（月）

昭44.2～44.12

サービス料金動向（年4）

昭44.3（44.4），44.6，44.9（44.10）

○東京電力株式会社営業部地域開発課

地域開発ニュース

1（1967.5）～34（70.2）

○東京都政調査会（財団法人）

都　政

１４－１１（１９６９.１１）

○東北経済開発センター（財団法人）

東北開発研究（年４）

８－２（昭４４.１）～９－１（４４.１０）

○東洋経済新報社

東洋経済統計月報（月）

２９－４（１９６９.４）～３０－３（７０.３）

○都市開発研究会

都市開発

７－７８（１９６９.１０）～８－８４（７０.４）

○都市問題研究会

都市問題研究（月）

２１－３（昭４４.３）～２２－２（４５.２）

○西　　会

西医学（月）

３１－１０（１９６９.４）～３２－９（７０.３）

○日伊医学協会

日伊医学

３（１９６９.１２）

○日通総合研究所経済調査部

輸送展望（月）

８３（１９６９.４）～９４（７０.３）

○日本医師会

日本医師会雑誌（月２）

６１－７（昭４４.４）～６３－６（４５.３）

○日本学術振興会

学術月報（月）〔購入〕

22－1（1969.4）～22－11（70.2）

○日本経済研究センター（社団法人）

日本経済研究センター月報（月2）

101（昭44.4）～119（45.1）

日本経済研究センター会報（月2）

121（昭45.2）～124（45.3）

○日本経済復興協会（社団法人）

経済復興（旬）

818（昭44.3下）～852（45.3中）

○日本興業銀行調査部

興銀調査

152（昭44.9）

○日本工業立地センター（財団法人）

工業立地（月）

8－4（1969.4）～9－3（70.3）

○日本住宅協会（社団法人）

住　宅

18－7（1969.7）～19－3（70.3）

○日本食生活研究会（社団法人）

たのしい食生活（月）

269（1969.3），270（69.4）

新日本酪農と食生活（月）

271（1969.5）～281（70.3）

○日本総合愛育研究所

日本総合愛育研究所紀要（不）

4（1968）

○日本地域開発センター（財団法人）

地域開発（月）

５５（１９６９.４）～６５（７０.２）

○日本統計協会（財団法人）

統　計（月）

２０－３（１９６９.３）～２０－１２（６９.１２）

○日　本　評　論　社

からだの科学（隔月）

１（１９６５.１）～６，８～１８（６７.１１）

○農業機械化研究所

農業機械化研究所年報（年）

４３（昭４４.１０）

○農林統計協会（財団法人）

農林統計調査（月）

１９－３（１９６９.３）～１９－１２（６９.１２）

○野村総合研究所

総合研究（不）

６（１９６９.８）

財界観測（月）

３４－４（１９６９.４）～３５－３（７０.３）

○兵庫相互銀行調査課

経済月報（月）

１７９（１９６９.４）～１９０（７０.３）

○米国大使館広報文化局

日米フォーラム（月）（好学社発行）

１５－５（１９６９.５）～１６－３（７０.３）

○北陸経済調査会（社団法人）

北陸経済統計月報（月）

６３（１９６９.４）～７４（７０.３）

○北海道拓殖銀行調査部

調査月報（月）

２０６（１９６９.４）～２１５（７０.１）

経済統計月報（月）

1969.4～70.2

○母子愛育会（恩賜財団）

愛　育（月）

34－4（1969.4）～35－3（70.3）

○母子保健推進会議

母子保健推進会議会報

1（1969.1）

○三菱経済研究所（財団法人）

経済予測四季報（年4）

1969－Ⅱ（昭44.6）～69－Ⅳ（44.12）

○ライフ・エクステンション研究所（財団法人）

高令医学（隔月）

7－1（昭44.2）～7－3，4－2～4－4，5－1～5－3，7－4，7－5（44.10）

○労働科学研究所

労働科学（月）

45－4（1969.4）～46－3（70.3）

〔注〕　逐次刊行物とは，定期・不定期を問わず，誌名とナンバー（巻号・通号あるいは年月号）の付されているものである。なお，逐次刊行物は継続的に受け入れているものと臨時的（人口問題研究上の関連論文掲載のため特に寄贈を受けたもの，および断続的に受入）のものがあるが，ここには特に区別せず，すべてを掲げた。

誌名の下行は，昭和44年度中に収集した巻・号（あるいは年月）数，巻号の次の（　）内は，最初と最後の発行年月を示す。

〔外国関係機関〕

○ United Nations

Statistical Papers, Series A
XXI-1(1969.1) ～ XXI-4(69.10)

○ The Population Division of the Department of Economic and Social Affairs, U.N.

Population Newsletter
4(1969.2) ～ 7(69.12)

○ U.N. Economic Commission for Asia and the Far East, Bangkok, Thailand

Economic Bulletin for Asia and the Far East
XX-1(1969.6)

○ World Health Organization, Geneve

World Health, The Magazine of the World Health Organization (月)
1969.3 ～ 70.2-3

○ Food and Agriculture Organization of the United Nations

Asia and the Far East Commission on Agricultural Statistics
6(1969.2) ～ 8(69.7)

○ International Planned Parenthood Federation, London

International Planned Parenthood News (月)
182(1969.4) ～ 191, 193(70.3)

IPPF Medical Bulletin (年4)
3-1(1969.3) ～ 3-5(69.12)

○ The International Planned Parenthood Federation

Research in Reproduction
1-2(1969.3) ～ 2-1(70.1)

○ International Catholic Migration Commission

Migration News (年4)
18-1(1969.1) ~ 19-1(70.1-2)

○ The Committee for Whaling Statistics, Oslo.

International Whaling Statistics (不)
LXI(1968), LXII (69)

○ GATT International Trade Centre, Geneva

International Trade FORUM (年4)
V-1(1969.2) ~ V-4(69.12), Supplement (69.4)

○ Bureau of Statistics, Economic Planning Board,
Seoul, Korea (経済企画院調査統計局)

Monthly Statistics of Korea (韓国統計月報) (月)

○ The Institute of Population Problems, Seoul, Korea.
(社団法人人口問題研究所)

Journal of Population Studies (人口問題論集) (不)
8(1969.6), 9(69.12)

○ Asiatic Research Center, Korea University

The Journal of Asiatic Studies
XI-3(1968.9) ~ XII-2(69.6)

Asiatic Research Bulletin
XI-1(1968.3-5) ~ XII-3(69.9-11)

○ College of Law, National Taiwan University Taipei,
Taiwan, China

Journal of Social Science
18

○ Office of Statistical Coordination and Standards, NEC,
Philippines

The Statistical Reporter (年4)
XIII-1(1969.1-3) ~ XIII-4(69.10-12)

○ Department of Statistics, State of Singapore

Population Estimates by Racial Group and Sex
(不) 〔 贈写 〕
23(1968.12), 24(69.6)

○ Demographic Training and Research Centre, Bombay

Newsletter (不)
28(1969.4) ～ 30(69.10)

○ Research Group for European Migration Problems

International Migration (年 4)
VI-4(1968), VII-1/2(69)

○ Intergovernmental Committee for European Migration

People for Progress
1969.6

○ Population Investigation Committee, London School of Economics

Population Studies, A Journal of Demography (年 4)
〔 購入 〕
XXII-3(1968.11) ～ XXIII-3(69.11)

○ The Eugenics Society by Oliver and Boyd Ltd, Edinburgh and London

The Eugenics Review (年 4) 〔 購入 〕
60-4(1968.12)

○ Directorate of Information Council of Europe, Strasbourg, France

Forward in Europe (不)
1969.1 ～ 69.4

○ L'Institut National D'études Demographiques, Paris

Population (年 6)
24-1(1969.1-2) ～ 24-6(69.11-12)

○ Instituto Giapponese di Cultura in Roma

Annuario (不)
VI(1968-69)

○ Statistisches Bundesamt (W. Kohlhammer GMBH 発行)

Wirtschaft und Statistik (月) 〔購入〕
1969.1 ~ 70.1

○ Carl Heymanns Verlag Kg.

Zeitschrift für Zivilprozess (年 6)
82-1/2(1969.4) ~ 82-6(69.10)

○ Ministerstvo Zdravotnictvi, Praha

Zprávy Státni Populachi Komise
1968.6

○ Theoretical Problems of Socialist Development in Yugoslavia

Socialist Thought and Practice
32(1968.10-12), 34(68.4-6)

○ Secretariat of Information Federal Executive Council

Yugoslav Survey
X-1(1969.2) ~ X-3(69.8)

○ T.C. Sağlik ve Sosyal Yardim Bakanliği Refik Saydam Merkez Hifzissihha Enstitüsü

Türk Hijiyen ve Tecrübi Biyoloji Dergisi
XXIX-2

○ Universite Catholique de Louvain Institut de Recherches Economiques, Sociales et Politiques

Recherches Economiques de Louvain (年 8)
XXXIVe-4(1968.9)

○ International Peace Research Institute, Oslo

Bulletin of Peace Proposals
1-1(1970.1)

○ U.S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, National Vital Statistics Division.

Vital and Health Statistics (不)
Programs and Collection Procedures (Series 1)
8(1969.9)

Data Evaluation and Methods Research (Series 2)
32(1969.3) ~ 36(69.8)

Analytical Studies (Series 3)
13(1969.11)

Documents and Committee Reports (Series 4)
10(1969.4) ~ 12(70.4)

Data from the Health Interview Survey (Series 10)
51(1969.2) ~ 57(69.10)

Data from the National Health Survey (Series 11)
20(1966.11), 21, 29, 33, 34 (69.10)

Data from the Health Records Survey (Series 12)
12(1969.5)

Data from the Hospital Discharge Survey (Series 13)
5(1969.6)

Data on National Health Resources (Series 14)
2(1969.8)

Data on Natality, Marriage, and Divorce (Series 21)
17(1969.10)

Data from the National Vital Statistics System (Series 22)
10(1969.10)

Life Tables
11(1967)

The Registrar and Statistician
34-2(1969.2), 34-4 ~ 34-11, 35-1(70.1)

Manthry Vital Statistics Report
17-13(1969.8.15) ~ 18-11(70.1)

Supplement
17-12(1969.3), 18-3, 18-5, 18-6, 18-8, 18-9,
18-11(70.1-2)

○ The Population Council and the International Institute for the Study of Human Reproduction

Country Profiles
1969.5, 69.7 ~ 69.9, 69.11, 69.12

Current Publications in Population Family Planning
2(1969.6) ~ 5(69.12)

Reports on Population Family Planning
1969.10 ~ 69.12

Studies in Family Planning
40(1969.4) ~ 49(70.1)

○ American Statistical Association (McGRAW-Hill Book Company, New York 発行)

Journal of the American Statistical Association
(年 4) 〔購入〕
63-324(1968.12) ~ 63-328(69.12)

The American Statistician (年 5)
23-1(1969.2) ~ 23-5(69.12)

○ Office of Population Research, Princeton University; and Population Association of America, Inc.

Population Index (年 4)
34-2(1968.4-6) ~ 35-2(69.4-6)

○ The University of Chicago Press

The American Journal of Sociology (年 6)〔購入〕
74-5(1969.3) ～75-2/4(70.1)

○ Social Science Research Council, New York

Items (年 4)
23-2(1969.6) ～23-4(69.12)

○ Wayne State University Press, Michigan

Human Biology, a record of research (年 4)〔購入〕
40-4(1968.12) ～41-3(69.9)

○ American Eugenics Society, Inc., New York

Social Biology (年 4)〔購入〕
16-1(1969.3) ～16-4(69.12)

○ The American Fertility Society

Fertility and Sterility (年 6)〔購入〕
20-1(1969.1-2) ～20-6(69.11-12)

○ American Sociological Association

American Sociological Review (年 6)〔購入〕
33-6(1968.12) ～34-6(69.12)

○ Milbank Memorial Fund, New York

The Milbank Memorial Fund Quarterly (年 4)〔購入〕
XLVII-2(1969.4) ～XLVIII-1(70.1)

○ The Publication of the Population Association of Americ

Demography (年 4)〔購入〕
5-2(1969) ～6-4(69.5), Comulative Index Vol. I-V

○ A Washington Newsletter Issued Periodically by The Population Crisis Committee

Population Crisis
1969.9

○ Modern Government Publishers, Inc., New York

Modern Government (隔月)
1969.1 ~ 3, 8

○ Carolina Population Center, University of North Carolina

Carolina Population Center News
2-3(1968. Fall)

○ The Population Reference Bureau, Inc.

Population Bulletin
XXIV-5(1968.12), XXV-1 ~ XXV-6(69.12)

○ Department of Trade and Commerce

Canada, Courier
7-2, 7-4, 7-6

○ The Population Reference Bureau, Inc.

PRB Selection
26-31

PRB Press Resease
1969.4-5

2　資料配布先

〔国内関係機関〕

◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○衆　議　院

事務局議事部資料課

社会労働委員会調査室

○参　議　院

事務局庶務部資料課

社会労働委員会調査室

○国立国会図書館

収書部国内図書課

調査方法考査局社会厚生課

○会計検査院

事務総長官房調査課

第三局厚生検査課

○人　事　院

管理局法制課

任用局企画課

○内閣文庫

○内閣総理大臣官房総務課

○総理府恩給局

総　務　課

経　理　課

○総理府統計局

局　　　長

統計調査官

総　務　課

調査部長

国勢統計課長

国勢統計課

労働力統計課長

労働力統計課

経済統計課長

経済統計課

消費統計課長

消費統計課

製　表　部

統計相談室

図　書　館

○総理府統計職員養成所

○日本学術会議

○警察庁（長官官房総務課）

○科学警察研究所

○首都圏整備委員会

○行政管理庁

行政管理局統計主幹

図　書　館

○北海道開発庁（企画室）

○北海道開発局（官房開発計画課）

○防　衛　庁

統合幕僚会議事務局第一幕僚室

人事教育局

図　書　館

○防衛研修所

○航空自衛隊航空医学実験隊

○社会保障制度審議会

○経済企画庁

長官官房企画課

国民生活局国民生活課
総合計画局計画課
総合開発局
総合開発課
開発計画課
調査局統計課
図　書　館
○経済研究所
○科学技術庁
研究調整局調整課
資源調査所資料課
図　書　館
○放射線医学総合研究所
○法務省（大臣官房司法法制調査部）
○法務総合研究所
○最高検察庁（公判事務課資料係）
○外　務　省
アジア局北東アジア課
情報文化局報道課
領事移住部移住課
図　書　館
○大　蔵　省
大臣官房調査企画課
主　計　局
給　与　課
給　与　係
共　済　係
調　査　課
○国税庁（長官官房総務課）
○文　部　省
大臣官房統計課
初等中等教育局
大学学術局
社会教育局
体育局学校保健課
図　書　館
○日本ユネスコ国内委員会
○国立教育研究所
○国立科学博物館
○統計数理研究所
○国立遺伝学研究所
○文化財保護委員会
○厚　生　省
大　　臣
政務次官
事務次官
大臣官房
官　房　長
連絡参事官
科学技術参事官
人　事　課
総　務　課
会　計　課
企　画　室
厚生管理官
統計調査部
国立公園部
公衆衛生局
環境衛生局
医　務　局

○ 薬　務　局
社　会　局
児童家庭局
保　険　局
年　金　局
援　護　局
図　書　館
○国立公衆衛生院
院　　　長
次　　　長
衛生統計学部
衛生人口学部
図　書　館
○国立精神衛生研究所
○国立栄養研究所
○国立予防衛生研究所
○病院管理研究所
○国立多摩研究所
○国立がんセンター
○国立衛生試験所
○国立身体障害センター
○国立聴力言語障害センター
○社会保険庁
○農　林　省
大臣官房
企　画　室
調　査　課
図　書　館
農林経済局統計調査部
管　理　課
作物統計課
経済調査課
農林統計課
水産統計課
農政局農政課
○農林水産技術会議
○農業技術研究所
○農業総合研究所
図　書　室
積雪地方支所
○蚕糸試験場
○食糧研究所
○関東農政局
○中国農業試験場
○食糧庁（総務部企画課）
○林野庁（林政部調査課）
○水産庁（企画課）
○水産大学校
○通商産業省
大臣官房調査統計部
庶　務　室
管　理　課
商業統計課
工業統計課
統計解析課
図　書　館
○特許庁（図書館）
○中小企業庁（長官官房調査課）
○運　輸　省
大臣官房統計調査部
図　書　館

○海上保安庁（図書館）
○気象庁（総務部図書課）
○郵　政　省
大臣官房
秘　書　課
文書課総合企画室調査係
簡易保険局数理課
経理局経営分析課
人事局厚生課共済数理係
○労　働　省
労働統計調査部
庶　務　課
調　査　課
雇用統計課
賃金統計課
経済統計課
製　表　課
労　政　局
労　政　課
労働経済課
労働基準局
庶　務　課
賃　金　部
雇用安定課
婦人少年局
婦人労働課
年少労働課
婦　人　課
職業安定局
雇用政策課
失業保険課
失業対策部
職業訓練局管理課
○労働衛生研究所
○建　設　省
計　画　局
総合計画課
地域計画課
調査統計課
都市局都市計画課
住宅局住宅計画課
図　書　館
○国土地理院
○自治省（図書館）
○消防庁（総務課統計係）
○最高裁判所
図　書　館
事　務　総　局
○日本専売公社
図　書　室
営　業　本　部
○日本国有鉄道
総裁室文書課
旅客局調査室
○日本電信電話公社
計画局発達調査課
営業局市場開発課
近畿電気通信局
○日本住宅公団
図　書　室

首都圏宅地開発本部
○海外移住事業団
○日本銀行
調査局図書資料課
統計局
○日本開発銀行
○日本労働協会
○アジア経済研究所
○国民生活研究所
○社会保障研究所
○北海道東北開発公庫
○住宅金融公庫
◎地方公共団体
○北海道庁
企画部
統計課
企画課
衛生部保健予防課
○北海道立図書館
○北海道教育研究所
○北海道立総合経済研究所
○札幌市役所（企画部庶務課）
○青森県庁
企画部統計課
衛生部医務薬務課
○岩手県庁
企画部統計調査課
厚生部医薬課
○宮城県庁
企画部調査課
資料室
人口統計係
衛生部医務課
○仙台市役所（総務局調査統計課）
○秋田県庁
総務部統計課
厚生部医務薬事課
○山形県庁
企画部
統計課
企画開発課
衛生部医務課
○福島県庁
企画開発部統計課
厚生部医務課
○茨城県庁
企画開発部統計課
衛生部医薬務課
○栃木県庁
企画部統計課
衛生民生部医務課
○群馬県庁
企画部統計課
衛生民生部医務課
○埼玉県庁
企画部統計課
衛生部医務課
農林部農政課
○埼玉県商工会館
○埼玉県立図書館
○埼玉県立教育センター

○千 葉 県 庁

企 画 部

統 計 課

企 画 課

衛生部薬務課

○東 京 都 庁

総務局統計部

集 査 課

人口統計課

首都整備局計画部

民生局厚生部調査課

衛生局業務部普及課

労働局労政部調査課

経済局商工部調査課

○東京都社会福祉会館

○警視庁（総務部広報課）

○神奈川県庁

企画調査部統計調査課

衛生部衛生総務室

○横浜市役所（総務局統計課）

○川崎市役所（総務局統計課）

○新 潟 県 庁

企 画 部

統 計 課

統計資料係

企画調整課

衛生部医務課

○富 山 県 庁

厚生部医務課

総合計画部統計調査課

○石 川 県 庁

総務部統計課

厚生部医務薬務課

○金沢市役所

企画室調査統計課

資 料 係

人口統計係

○福 井 県 庁

総務部統計課

厚生部医務薬務課

○山 梨 県 庁

総務部統計課

厚生部医薬課

○長 野 県 庁

総務部統計課

衛生部医務課

○岐 阜 県 庁

企画部開発統計課

衛生部公衆衛生課

○静 岡 県 庁

企画調整部統計課

衛生部医薬課

民生労働部職業安定課

○愛 知 県 庁

総務部企画課

総務部統計課

人口統計係

統計資料係

衛生部総務課

労働部労政課

○愛知県経済研究所
○愛知県勤労会館
○名古屋市役所（総務局行政企画部）
○三 重 県 庁
企画部統計課
衛生部医務課
○滋 賀 県 庁
総務部統計課
厚生部医務予防課
○京 都 府 庁
総務部統計課
衛生部医務課
○京都府立総合資料館図書部
○京都市役所
統計センター資料室
衛生局医務課
○大 阪 府 庁
企 画 部
企 画 室
統 計 課
衛生部衛生総務課
○大阪市役所
総合計画局企画調整部
交 通 局
○兵庫県庁
企画部統計課
衛生部衛生総務課
民生部厚生課
労働部労働調査室
○神戸市役所（企画局統計課）
○尼崎市役所（市長公室広報課）
○西宮市役所（総務局行政課）
○西宮市立図書館
○奈 良 県 庁
総務部調査課
厚生労働部医務課
○和歌山県庁
企画部統計課
衛生部医務課
○鳥 取 県 庁
総務部統計課
厚生部予防課
○島 根 県 庁
総務部統計課
厚生部医務予防課
○岡 山 県 庁
企画部統計課
衛生部医務課
○広 島 県 庁
企画部統計課
衛生部医務課
○広島市役所（企画局統計課）
○呉市役所（企画管理部企画課）
○山 口 県 庁
総務部統計課
衛生部医務課
○下関市役所（企画課）
○徳 島 県 庁
企画開発部統計課
厚生労働部医務課
○香 川 県 庁

企画部統計調査課
厚生部医務課
○愛 媛 県 庁
企画部統計調査課
衛生部薬務課
○高 知 県 庁
企画管理部統計課
厚生労働部医務課
○福 岡 県 庁
企画開発部調査統計課
衛生部医務課
○北九州市役所（総務局統計課）
○福岡市役所
総務局統計課
総務局企画部
○佐賀県庁
総務部統計調査課
厚生部医務課
○長崎県庁
総務部統計課
衛生部医務課
○熊本県庁
企画部統計調査課
衛生民生部医務課
○大分県庁
厚生部医務課
企画部統計調査課
○日田市経済資料センター
○宮崎県庁
企画開発部統計課
衛生部医務薬務課
○鹿児島県庁
企画部統計課
衛生部医務課
○琉 球 政 府
厚生局公衆衛生部
企画局統計庁分析普及課
企画局計画課

◎学 校
○札 幌 大 学
図 書 館
地域開発特別研究所
○北海道大学
図 書 館
文 学 部
教 育 学 部
経 済 学 部
医 学 部
農 学 部
○北海学園大学（図書館）
○函館大学（図書館）
○東 北 大 学
図 書 館
経済学部研究室
理学部地理学教室
工学部建築学科計画第二講座
医 学 部
公衆衛生学教室
○岩手県立盛岡短期大学（図書館）
○岩手医科大学（図書館）

○福島大学（図書館）
○福島県立医科大学（図書館）
○茨城大学（人文学部）
○宇都宮大学（図書館）
○高崎経済大学（図書館）
○埼　玉　大　学
　図　書　館
　教　育　学　部
○千　葉　大　学
　医学部図書館
　教　育　学　部
○亜細亜大学（図書館）
○学習院大学（政経図書室）
○慶応義塾大学
　経済学部第５研究室
　経済学部商学部資料室
　医学部北里記念医学図書館
○国際基督教大学（図書館）
○駒沢大学（図書館）
○上　智　大　学
　図　書　館
　労使関係研究所
○成城大学（図書館）
○専　修　大　学
　図　書　館
　図書館分室
○拓殖大学（図書館）
○中　央　大　学
　図　書　館
　人口学研究会
　経済学研究会
○東　京　大　学
　図　書　館
　経済学部資料室
　文学部社会学研究室
　医学部中央図書館
　工学部建築学科吉武研究室
　農　学　部
　教養学部人文地理学研究室
　社会科学研究所
　東洋文化研究所
○日本人類学会
○日本地理学会
○日本民族衛生学会
○東京外国語大学
　図　書　館
　海外事情研究所
○東京学芸大学（図書館）
○東京教育大学
　文学部社会学研究室
　理学部地理学教室
　農学部図書館
○東京経済大学
　図　書　館
　経済経営研究所
○東京工業大学（図書館）
○東京慈恵会医科大学（図書館）
○東京女子大学（図書館）
○東京女子医科大学（図書館）
○東京水産大学（図書館）
○東京都立大学
　経　済　学　会

社会学・社会人類学研究室
理学部地理学教室
○東京都立商科短期大学
○東京農業大学（農業経済学科）
○東京農工大学（図書館）
○日本農業経済学会
○東邦大学（医学部図書館）
○東洋大学（経済経営研究所資料室）
○日本大学
図書館
経済学部図書館
商学部資料室
経済科学研究所
○日本社会事業大学（図書館）
○日本女子大学
図書館
生活問題研究会
○日本都市計画学会
○日本老年医学会
○一橋大学
図書館
経済研究所
日本経済統計文献センター
○法政大学
図書館
経済学部資料室
経営学部資料室
社会学部資料室
大原社会問題研究所
○武蔵大学（図書館）
○明治大学
図書館
経営学研究所
社会科学研究所
人口学研究会
○明治学院大学
文経学会
産業経済研究所
○立教大学
図書館
経済学部研究室
○立正大学
図書館
社会学研究室
○早稲田大学
図書館
商学同攻会
社会科学研究所
○神奈川県立衛生短期大学（図書館）
○横浜市立大学
学術研究会
経済研究所
○新潟大学
教育学部高田分校図書館
教育学部地理学研究室
○富山大学（図書館）
○金沢大学（法文学部）
○信州大学
図書館
医学部
図書館

公衆衛生学教室

○静岡大学（法経学会）

○愛 知 大 学

法 経 学 会

綜合郷土研究所

○中京大学（商学部研究センター）

○名古屋大学

経済学部経済調査室

農学部農業経済学教室

○名古屋学院大学（産業科学研究所）

○名古屋市立大学（経済学会）

○日本福祉大学（社会福祉研究所）

○名城大学（商学会）

○三重大学（図書館）

○滋賀大学（日本経済文化研究所）

○京 都 大 学

図 書 館

法学部図書室

経済学部調査資料室

農学部図書室

教養部図書室

経済研究所

人文科学研究所

○同志社大学

図 書 館

経済学部研究室

法 学 会

人文科学研究所

○立命館大該

図 書 館

文学部地理学研究室

経済学部研究室

人文科学研究所

○竜谷大学（経済経営学会）

○大 阪 大 学

図 書 館

経済学部資料室

医学部衛生学教室

○大阪産業大学（資料室）

○大阪経済大学（中小企業経営研究所）

○大阪社会事業短期大学（社会問題研究会）

○大阪女子大学（図書館）

○大阪市立大学

図 書 館

経済研究所

商学部共同研究所

家政学部図書館

○大阪府立大学（経済学部図書室）

○大阪成蹊学園（図書館）

○追手門学院大学（図書館）

○関 西 大 学

図 書 館

経 済 学 会

商 学 会

社 会 学 会

○桃山学院大学（産業貿易研究所）

○関西学院大学

図 書 館

産業研究所
○甲南大学（経済学会）
○神戸大学
図書館六甲台分館
農学部
経済経営研究所
○神戸市外国語大学研究所
○神戸商科大学（経済研究所）
○兵庫県立伊丹高等学校
○天理大学（おやさと研究所）
○和歌山大学（経済研究所）
○鳥取大学（図書館医学部分館）
○岡山大学
教育学部図書館
医学部図書館
農学部
瀬戸内海総合研究会
温泉研究所
○広島大学（医学部図書館）
○広島商科大学（図書館）
○山口大学
東亜経済研究所
文理学部図書館
○徳島大学
医学部図書館
常三島図書館
○香川大学（図書館）
○愛媛大学（法文学部地理学研究室）
○九州産業大学（産業経営研究所資料室）
○九州大学
図書館
経済学部研究室
農業経営学教室
産業労働研究所
○北九州大学（図書館）
○久留米大学（医学部環境衛生学教室）
○佐賀大学
経済学部研究室
農学部図書館
○長崎大学（東南アジア研究所）
○長崎県立国際経済大学
○熊本大学（医学部）
○大分大学（経済研究所）
○鹿児島大学（図書館）

◎民間団体
○朝日広告社（調査部）
○朝日新聞社
編集局情報研究班
学芸学庭部
調査研究室
○朝日生命保険相互会社（図書係）
○医学中央雑誌刊行会
○運輸調査局（図書室）
○カトリック人口問題研究会
○鹿島平和研究所
○家庭生活研究会
○関西鉄道協会都市交通研究所
○九州経済調査協会

○経済団体連合会（図書館）
○健康保険組合連合会
○弘済会館資料室
○厚生統計協会
○国際食糧農業協会
○国際文化会館（図書館）
○国際文化振興会
　資料係
　ローマ係
○国民経済研究協会
○雇用問題研究会
○産業経済新聞社（調査部）
○山村振興調査会
○山陽技術振興会
○資源科学研究所
○住友生命保険相互会社（東京総務部調査課）
○諏訪精工舎（企画室企画課）
○青少年問題研究会
○生命保険協会
○生命保険文化研究所
　本社（大阪事務所）
　東京事務所
○世界経済調査会
○世界食糧農業開発研究所
○全購連（図書資料室）
○全国共済農業協同組合連合会
○全国市長会
○全国社会福祉協議会（福祉広報室）
○全国農業会議所
○全日本海員組合（調査資料室）
○全日本労働総同盟（調査局）
○総合計画センター（資料室）
○第一生命保険相互会社（総務課）
○ダイヤモンド社
○中国地方総合調査会
○中小企業振興事業団
○電通（マーケティング局資料センター）
○電力中央研究所
○東京市政調査会（市政専門図書館）
○東京商工会議所（図書館）
○東京都政調査会（資料室）
○東北経済開発センター
○東洋経済新報社
○都市問題研究会
○西医学会本部
○日経連労働経済研究所
○日通総合研究所（事務部資料課）
○日本医師会（調査課）
○日本経済データ開発センター
○日本経済研究センター（図書館）
○日本経済新聞者（資料班）
○日本経済復興協会
○日本工業立地センター
○日本交通公社（調査部）
○日本住宅協会
○日本商工会議所
○日本食生活研究会（事務局）
○日本生命保険相互会社
　本社調査課

東京総局調査課
○日本総合愛育研究所（管理部）
○日本地域開発センター（資料室）
○日本都市センター（研究部）
○日本放送協会（放送業務局資料部）
○日本リサーチセンター（資料室）
○野村総合研究所
資料室
情報管理室
○農林統計協会
○博報堂（図書館）
○日立製作所（企画室）
○広島県医師会
○母子愛育会
○北海道社会福祉協議会（福祉研究所）
○北陸経済調査会
○毎日新聞社
人口問題調査会
学芸部
○三菱経済研究所
○山梨県人口問題研究会
○読売新聞社（計画室）
○労働科学研究所

〔個　人〕

永井　亨	雪山慶正	高橋正雄
岡崎文規	宮川　実	合田栄作
渡辺　定	皆川勇一	六鹿鶴雄
寺尾琢磨	佐藤寧子	高橋英次
中川友長	山崎美紗子	小島　温
小山栄三	古屋芳雄	森本武也
北岡寿逸	水島治夫	竹村貞雄
関山直太郎	森田優三	河野稠果
西野陸夫	南　亮三郎	橋本良治
窪田嘉彰	石田龍次郎	神谷　謙
三国一義	木内信蔵	今藤省三
内藤雅夫	善生永助	光岡浩二
高木尚文	南出英憲	山本幹夫

- National Center for Health Statistics, Department of Health, Education and Welfare, Washington, U.S.A.
- Orientalia, the Library of Congress, Washington, U.S.A.
- Exchange and Gift Division, Library of Congress, Washington, U.S.A.
- Exchange Librarian, Serials Department, University of California Library, U.S.A.
- The Population Council, Inc., New York, U.S.A.
- University of Minesota Libraries, U.S.A.
- Office of Population Research, Princeton University, New Jersey, U.S.A.
- Social Science Research Institute, University of Hawaii, U.S.A.
- Community and Family Study Center, University of Chicago, Illinois, U.S.A.
- Serial Records Department, the University of Chicago, Library, Chicago, Illinois, U.S.A.
- Central Serial Record Department, Cornell University Library, New York, U.S.A.
- The East-West Center, Hawaii, U.S.A.
- Asia Library, The University of Michigan, University Library, Annarbor, U.S.A.
- Center for Population Planning, U.S.A.
- Duke University Periodicals, North Carolina, U.S.A.
- Dr. Irene B. Taeber, Maryland, U.S.A.
- Far Eastern Library, University of Illinois Library, U.S.A.
- Centro de Estudios Economicos Y Demograficos, El Colegio de Mexico, Mexico.
- UN Regional Center for Demographic Training and Research in Latin America, Santiago, Chile

- The Population Research and Training Center, Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand.
- L'Institut National d'Études Démographiques, Paris, France.
- Tausch-und Beschaffungsstelle fur Auslandische Literatur, Deutsche Forschungsgemeinschft, Bonn, Federal Republic of Germany.
- Institut fur Weltwirtschaft an der Universitat Kiel, Federal Republic of Germany.
- Central Bureau of Statistics, Oslo, Norway:
  - .Department of Demographic Statistics.
  - .Library
- The Stockholm School of Economics, Undergraduate and Graduate Divisions, Stockholm, Sweden.
- Federal Institute of Statistics, Belgrade, Yugoslavia.
- North African Demographic Center, Cairo, U.A.R.
- Centre d'Etudes et de Recherches Economiques et Sociales, Universite de Tunis, Tunisia.
- Centre de Documentation Department de Demographie Universite de Montreal, Canada.
- Department of Anthropology and Sociology, The University of British Columbia, Canada.
- Population Division, United Nations, New York, U. S. A.
- Bureau of the Census, U.S. Department of Commerce, Washington, U.S.A.
- Population Reference Bureau Inc., Washington, U.S.A.
- Department of Health, Education, and Welfare, Department Library, Washington, U.S.A.
- National Office of Vital Statistics, Department of Health, Education and Welfare, Washington, U.S.A.

〔外国関係機関〕

○国際労働事務局東京支局

○アメリカ合衆国大使館（図書室）

○在日米軍朝霞キャンプ図書部（東京出張所）

○在日本朝鮮人科学者協会

○ The Colombo Plan Bureau, Ceylon

○ Taiwan Population Studies Center, Taichung, Taiwan, China

○ National Taiwan University, Taipei, Taiwan, China:

- Department of Geography.
- Department of Public Health, School of Medicine.

○ Demographic Training and Research Centre, Bombay, India.

○ National Economic and Social Research Institute, Ministry of National Research, Djakarta, Indonesia.

○ Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Djakarta, Indonesia.

○ National Institute of Health, Ministry of Health and Social Affairs, Korea.

○ The Institute of Population Problems, Seoul, Korea.

○ Bureau of Statistics, Economic Planning Boad, Seoul, Korea.

○ Seoul National University, Seoul, Korea:

- School of Public Health.
- Population Studies Center.

○ School of Medicine, Yonsei University, Seoul, Korea.

○ Catholic Medical College Library, Seoul, Korea.

○ Department of Statistics, Malaysia.

○ Office of Statistical Coordination and Standards, National Economic Council, Manila, Philippines.

○ Population Institute, University of the Philippines, Manila, Philippines.

○ Population Division, ECAFE, Bangkok, Thailand.

O Centro Latioamericano de Poblacion Y Familia, Alte Barroso, Santiago, Chile.